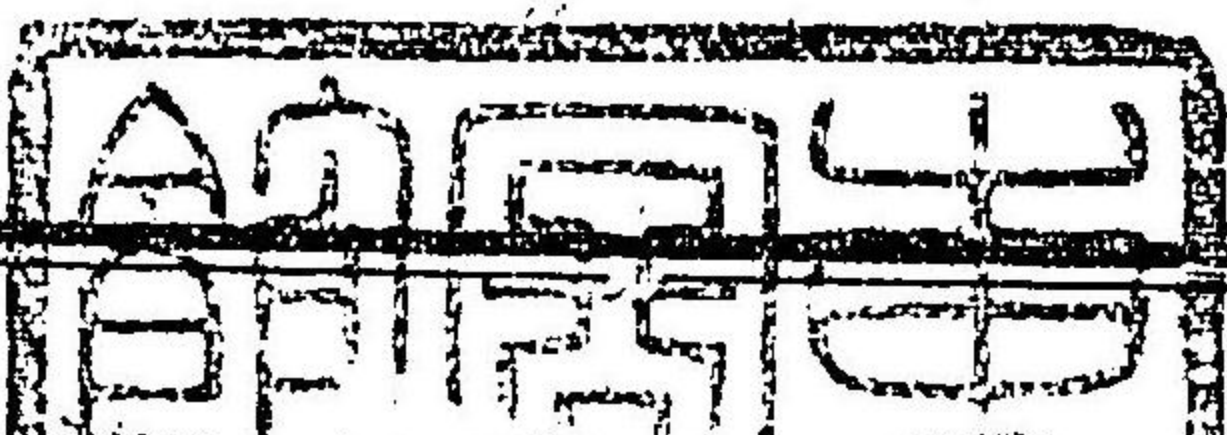
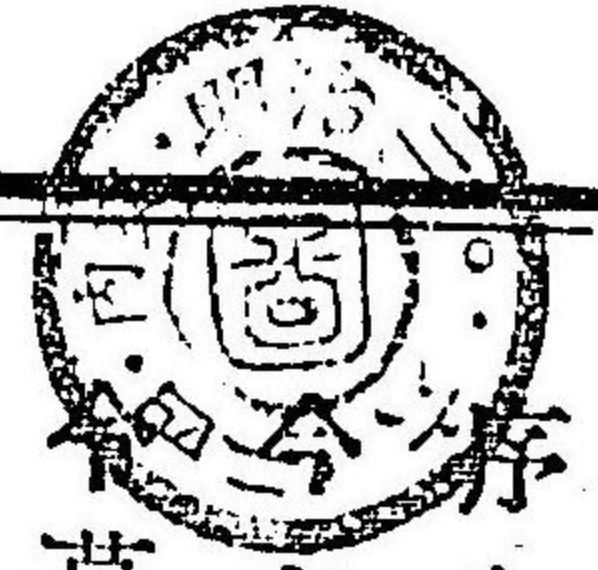


CE  
5  
0224



存  
 今  
 暮改殆ント底止スル所ナク恰モ車輪ノ輾轉究極ナキ  
 ヤ我邦ノ法律規則日々新タニシテ又日ニ新タナリ朝  
 カ如ク然リ而シテ漸ク將ニ牛ニ汗シテ棟ニ充ルニ至ラ  
 レトス斯ノ如クナレハ其レ或ハ人民ノ適從スルニ困難  
 然リ然リト雖モ其朝令暮改ハ法律自ラ之ヲ  
 爲スニ非ラズ人智ノ進動之ヲシテ然ラシムルナリ  
 斯奔  
 撒氏言ヘル  
 一アリ曰ク社會ハ益々進歩スルニ隨テ其事  
 務錯雜緻密ニ赴クモノトス彼ノ草木ノ如キ初メ生スル  
 萌芽ナリト雖モ其成長スルニ從テ或ハ雲表ニ  
 胡木トナリ田園ヲ掩フノ繁草トナル社會ノ開  
 進スルノ理豈ニ亦之レニ異ナランヤ人智未タ開發セス

文明未タ進歩セサル野蠻蒙昧ノ時代ニ在テハ山野ヲ狩  
テ猛獸ト闘ヒ河海ニ網シテ大魚ヲ捕フルノ外別ニ爲ス  
可キ事業ナク又敢テ考フ可キ事理ナキヲ以テ社會ノ事  
總テ簡易粗略ニシテ其政令法術ニ至テモ亦隨テ卒直武  
斷ヲ旨トシテ目前ノ事ヲ爲シ敢テ深謀遠慮ヲ用非サリ  
シモ漸ク世運ノ開擴スルニ從テ單純ノ事モ變シテ錯雜  
トナリ簡易ノ政治モ化シテ緻密トナリ終ニ現今ノ如ク  
施政者ハ緻密ノ考按ヲ費シ精細ノ思慮ヲ廻ラシ之レカ  
治術ヲ施サ、ル可ラサルニ至レリト其レ然リ我邦維新  
以還人智進動ノ迅速ナルハ古來外國ニ其例ナク恰モ雷  
信ノ飛進スルカ如シ一年ノ光陰ヲ經過シテコレヲ前年  
ニ比較セハ別天地ヲ創設シ殆ント同一ノ邦國トハ思ハ

レサルモノアリ故ニ朝ニ一法ヲ令スルモ暮ニ至テ之ヲ  
顧ミレハ既ニ其度ニ適セサルモノトナルヲ以テ勢ヒ朝  
令暮改トナラサルヲ得ス又新法新律ノ發布續々踵ヲ接  
シ漸ク將ニ牛ニ汗シテ棟ニ充ルニ至ラントセサルヲ得  
ス是レ誰ヲ咎メンヤ人智ノ進動迅速ナル亦己ムヲ得サ  
ルナリ否ナ啻ニ咎ム可ラサル是ノミナラス是レ文化日  
進ノ標證ト爲スニ足レハ却テ喜悅ヲコソ表ス可ケレ然  
レモ差當リ朝令暮改新法發布ノ踵ヲ接シテ其適從スル  
所ヲ知ルニ困ムヲ如何セン其繁終日之ヲ事トシ專門ニ  
其講讀ヲ務ムルモ尙ホ且ツ容易ニ其全般ノ詳細ハ知リ  
盡ス可能ハサルモノアリト雖モ悉皆日用ノモノニ非ラ  
ス自ラ日用ヲ遠サカルモノアリテ存ス故ニ其日用ノ法

律規則ヲ編纂シ以テ之ヲ坐右ニ置カハ庶幾クハ人民其  
適從スル所ヲ知ラシカ若シ其他ノ法律規則ニ要用アル  
ノ事件出來スルノ時ニ會スルコトアラハ其時法律家ニ就  
テ聞クモ亦敢テ遲シトセサル可シ聊カ自序ヲ陳フルニ  
ナン

明治二十年四月

編者識

凡例

一本書ハ明治元年ヨリ明治二十年四月ニ至ルマテ凡ソ二十年間  
ノ法律規則ニシテ日常人民必要ノモノヲ編纂シタルモノナリ  
一書中丁附ハ其種類ニ從リ各別ニ記シ且ツ其種類毎ニ見出ヲ附  
シタレバ讀者搜索スルニハ紙端ヲ彈キ求ム可シ  
一法律ノ文例其濁ヲ施サズ今本書モ亦總テ其濁ヲ脱セリ故ニ其  
濁ヲ音ヲ以テ讀ム可キ所ハ其法文ノ勢ヒト上下ノ義ニ因テ讀  
者自ラ濁音ヲ以テ之ヲ讀ム可シ

○ 目 録

第一 郵便條例

附 郵便爲替細則

電信條例

附 電信取扱規則

右 諸條例沿革

第二 諸會社條例

米商會所條例

株式取引所條例

附 米商會所并株式取引所收稅規則

銀行條例

兌換銀行券條例

右 諸條例沿革

第三 手形并公債證書諸條例

爲替手形約束手形條例

金札引換公債條例

新舊公債證書發行條例

金祿公債證書發行條例

起業公債證書發行條例

金札引換無記名公債證書條例

大藏省證券條例

右 諸條例沿革

第四 專賣特許條例

附 專賣特許手續

專賣特許條例願書式

商標條例

附 商標登錄願手續

商標登錄願書式

第五質屋取締條例

古物商取締條例

第六新聞紙條例

出版條例

寫真條例

右 諸條例沿革

第七集會條例

請願規則

右 二條規沿革

第八教育令

第九徵兵令

附 徵兵事務條例

陸軍徵兵事務取扱手續

陸軍醫官徵兵檢査規則

徵兵旅費定則

右 令則沿革

第十土地建物諸條規

地租條例

土地買賣讓渡規則

土地分割取扱手續

地所賃入書入規則

地券證印規則

公用土地買上規則

建物書入賃入規則并買賣讓渡規則

右 諸條例沿革

第十一印紙類諸規則

證券印紙稅規則

賣藥印紙稅規則

民事訴訟用印紙規則

印紙類賣捌規程

右 諸規則沿革

第十二酒造稅則

葡萄酒營業稅則

醬油稅則

右 諸稅則沿革

第十三菓子稅則

第十四煙草稅則

附 沿革

第十五醫藥衛生諸規則

賣藥規則

藥品取扱規則

藥用阿片賣買并製造規則

火藥取扱規則

爆發物取締規則

火藥類鐵道運送條規

傳染病豫防規則

醫師免許規則

醫術開業試驗規則

中央衛生會職制

地方衛生會規則

種痘施設心得書

種痘規則

右諸規則沿革

第十六牛馬賣買規則

車稅規則

右二規則沿革

第十七船舶廻漕諸規則

西洋形船舶檢査規則

西洋形商船海員雇入雇止規則

船稅規則

解漁船并海川小廻船等船稅規則

外國形日本船輸出入稅未納内外貨

物廻漕規則

廻漕貨物取扱規則

危害品積込規則

右諸規則沿革

第十八鐵道略則

附鐵道犯罪罰例

右沿革

第十九議會諸規則

府縣會規則

區町村會法

勸業諮問會規則

附錄

地方稅規則

租稅怠納者處分規則

右諸規則沿革

第二十同業組合準則

附蠶絲業組合準則

茶業組合準則

驛傳營業取締準則

右諸準則沿革

第廿一監獄則

第廿二登記法公証人規則

第廿三整理公債條例

第廿四所得稅條例

目次終

特 15  
332

郵便條例

○明治十五年十二月十六日太政官第五拾壹號布告

第一章 郵便物

第一條 每郵便物別テ四種ト爲ス

書狀

郵便書往復書

毎月二回以上發行スル定時印刷物及其附録

書籍帳簿各種印刷物寫真書畫繪圖野紙營業品ノ見本及雛形

第三條

無品ヲ問ハズ此條例ニ抵触セサルモノハ第一種郵便物トナスヲ得

第二條

封緘シタル郵便物ハ第一種郵便物トナスヘシ

第四條

第二種郵便物ト合装スルトキハ總テ第一種郵便物トナスヘシ

第五條

第二種郵便物ハ左ニ記載シタル所爲アルトキハ第一種郵便物トナスシ

一 裁斷又ハ破却シタルモノ

郵便條例

- 一 税額印面ニ文字ヲ書シタルモノ
- 一 税額印面ニ郵便切手ヲ貼付シタルモノ
- 一 紙配達又ハ返戻ノ爲 其他ノ品ヲ貼付シタルモノ
- 一 紙ニスルモノヲ除ク
- 一 葉ヲ折り之ヲ全ク糊着シ又ハ數葉ヲ合セ之ヲ全ク糊着シタルモノ
- 一 表面ニ音信文ヲ記載シタルモノ

第六條 第三種郵便物ハ其發行人ヨリ定時印刷物タルヲ証シテ驛遞總官ノ認可ヲ受ケ驛遞局認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但其文字標題番號及發行ノ年月日ヲ見易カラシムヘシ其附録ハ其本紙ノ標題番號及發行ノ年月日ヲ印刷シ冊子トナサスシテ本紙ニ添付シ且本紙ノ重量ニ超過セサルモノニ限ルヘシ

第七條 第三種第四種郵便物ハ封緘セサルモノトス

第八條 第三種第四種郵便物ニ音信文又ハ音號隱語ヲ筆書スルトキハ第一種郵便物トナスヘシ

第九條 營業品ノ見本及雛形ハ雙方又ハ一方營業者ト往復スルモノニ限ルヘシ

第十條 營業者ニアラサルモノ、間ニ往復スル見本及雛形ハ第一種郵便物トナスヘシ

第十一條 異種ノ郵便物ヲ合裝スルトキハ總テ其種類中高額税ヲ課スヘキ郵便物トナスヘシ但第四條ニ記載シタル者ハ此限ニ非ス

第十二條 郵便物ノ重量ハ郵便切手皮封帶紙ノ重量ヲ合算スル者トス

第十三條 第三種第四種郵便物 營業品ノ見本 一個ノ重量三百目ニ超過スヘカラス

第十四條 營業品ノ見本及雛形ハ一個ノ重量四十八匁ニ超過スヘカラス

第十五條 郵便物ノ大サハ曲尺ニテ長一尺二寸幅八寸厚五寸ニ超過スヘカラス

第十六條 (明治十九年二月十日內閣第四號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス) 左ニ記載シタルモノハ郵便物トナスヘカラス

- 一 毒藥、劇藥、爆發燃燒シ易キ物品
- 一 流動物、流動燃敗シ易キ物、孵化スヘキ物、動物、植物、鋒刃器、硝子器、陶器等他ノ郵便物ヲ損害スヘキ物品但十分ノ豫防ヲ爲シ郵便局若シハ郵便受取所ノ承認ヲ受ケタル後郵便ニ差出スモノハ此限ニアラス



一 風俗ヲ害スヘキ文書、圖書、寫眞、及物品

一金銀、寶玉

一 貨幣但第十章ノ規則ニ從フモノハ此限ニアラス

第二章 郵便税

第十七條 郵便税ハ郵便物ノ種類ヨリ從ヒ其額ヲ定ム

第一種郵便物 重量二匁毎ニ 二匁未滿 亦同シ 貳錢

第二種郵便物 葉書一葉壹錢往復端書一葉貳錢

第三種郵便物 一號一個重量十六匁毎ニ 十六匁未滿 亦同シ 壹錢

二號又ハ二個以上一束重量十六匁毎ニ 十六匁未滿 亦同シ 貳錢

第四種郵便物 重量八匁毎ニ 八匁未滿 亦同シ 貳錢

第十八條 郵便税ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス郵便封皮葉書帶紙ハ切手ヲ貼付シタルト同般ナリトス但驛遞總監ト約定アルモノハ此限ニアラス

第十九條 納税ニ用ヒタル郵便切手並封皮葉書帶紙ノ税額印面ハ郵便局ニ於テ消印スシヘ

第二十條 郵便税ニ過納アルモヒニ其税額印面ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

第二十一條 未納税又ハ不足税ノ郵便物ハ受取人ヨリ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

受取人其郵便物ヲ受取りタルキハ其納税ヲ拒ムヘカラス

受取人其郵便物ヲ受取ラスシテ差出人ニ還付スルトキハ其差出人ヨリ其額ノ三倍ヲ徵收

スヘシ

第二十二條 未納税又ハ不足税ノ郵便物配達シ能ハス差出人ニ還付スルトキハ其額ノ二倍

ヲ徵收スヘシ差立前ニ係ル未納税又ハ不足税ノ郵便物ヲ差出人ニ還付スルキ亦同シ

第二十三條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ヲ差出人ニ還付スルキハ未納税

又ハ不足税ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二十四條 人民ヨリ官廳ニ差出ス郵便物ハ郵便税完納ニ限ルヘシ未納税又ハ不足税者ノ

ハ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二十五條 未納税又ハ不足税ヲ徵收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ

其切手ハ未納又ハ不足ノ印ヲ捺シ其証トナスヘシ

第三章 郵便切手封皮葉書帶紙

第二十六條 郵便切手郵便封皮郵便葉書郵便帶紙ハ日本政府ニ於テ發行セシモノナルヘシ

第二十七條 郵便切手封皮葉書帶紙ハ郵便稅納ノ証トナシ又郵便切手ハ書留手做料并別配

達料納濟ノ證トナスモノトス

第二十八條 郵便封皮ヲ用ウルトキ其郵便物ノ重量ニ因テ稅額ニ不足ヲ生スルトキハ郵便

切手ヲ以テ之ヲ補フヘシ

第二十九條 郵便封皮ノ價位ハ其印面ノ稅額ニ製造費ヲ加ヘタル額ヲ以テ驛遞總監之ヲ定

ムヘシ

第三十條 郵便帶紙ハ第三種郵便物一號一箇ヲ以テ達スルモノニ用ユヘシ但重量十六匁以

下ノモノニ限ルヘシ

第三十一條 郵便帶紙ハ第三種郵便物發行人若クハ賣捌人ノ請求ニ依リ驛遞局ニテ賣下ク

ヘシ

第三十二條 郵便切手封皮葉書ヲ賣ルモノハ驛遞總監ノ免許ヲ受ケ郵便切手賣下所ノ標板

ヲ掲クヘシ

第三十三條 郵便切手封皮葉書ハ郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカ

ラス

第三十四條 郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ハ郵便切手封皮葉書ノ印面稅額ヨリ低價ヲ

以テ賣ルヘカラス

第三十五條 郵便封皮葉書帶紙ノ稅額印面ヲ切取り郵便切手ニ代用スルモ其効用ヲ有セス

第三十六條 郵便切手并封皮葉書帶紙ノ汚穢毀損捺印アルモノ及稅額印面不明瞭ナルハ其

効用ヲ失フ然レモ其未タ使用セサルモノニ限り二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ明瞭ナラ

シムルトキハ驛遞局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第三十七條 驛遞局及一等郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手並封皮葉書帶紙ヲ

其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第四章 免稅郵便

第三十八條 郵便郵便爲替及貯金ノ事務ニ關スル郵便物ハ其稅ヲ免除ス

第三十九條 免稅郵便物ハ驛遞局郵便局府縣廳府縣所屬廳郡區役所並以上各廳派出官吏相

互ノ間又ハ之ト往復スルモノニ限ルヘシ

第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ

第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名若クハ廳名課名ヲ記載シ

派出官吏ニ宛テ又ハ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ

第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所氏名ヲ記載スヘシ

第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗號隱語ヲ記載シ又ハ有稅郵便物ヲ附シタルモ

ノハ相當種類ノ郵便稅ヲ徵收スヘシ

第五章 書留郵便

第四十四條 書留郵便物ハ郵便局ノ帳簿ニ登記シ遞送配達ノ受授ヲ證スルモノトス

第四十五條 書留手數料ハ郵便物ノ何種ニ拘ハラヌ六錢トス

第四十六條 書留郵便物ハ郵便稅手數料共前納ニ限ルヘシ

第四十七條 書留手數料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第四十八條 書留郵便物ヲ差出ストキハ其表面ニ書留下記載シ郵便局若クハ郵便受取所ニ

於テ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局若クハ郵便受取所ノ印及主務者ノ印ヲ

捺セル受取證書ヲ受領スヘシ

第四十九條 書留郵便物ノ配達ヲ受ケタルモノハ其差出人及受取人ノ氏名配達ノ年月日ヲ

記シタル受取證書ニ調印スヘシ本人不在ナルトキハ其代人記名調印スヘシ

第五十條 免稅郵便物ハ書留手數料ヲ納ムルニ及ハス

第六章 郵便物遞送配達

第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便局ノ廢置ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五十三條 郵便物ハ其宛名ノ家ニ配達シ二名以上ニ宛タルモノハ其内ノ一名ニ配達スヘ

シ肩書寄宿所ノ類以アルモノハ其肩書ノ家ニ配達スヘシ

第五十四條 完納稅郵便物宛名ノ家ニ於テハ其配達ヲ拒ムヘカラス免稅郵便物亦同シ但市

外別配達料解船料貨幣遞送配達賃ニ追納アルモノハ此限ニアラス

第五十五條 未納税又ハ不足税ノ便郵物受取人ニ於テ其税ヲ納メサルモハ之ヲ受取ルヲ得ス

第五十六條 郵便物ヲ開封シ又ハ其帶紙或ハ結束ヲ脱シ或ハ音信文ヲ讀過フルトキハ之ヲ受取リタルモノトナスヘシ但第百十五條ノ便郵物ハ此限ニアラス

第五十七條 郵便物配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ其受取人移轉シタルトキハ直ニ之ヲ其配達人ニ還付スルカ或ハ其郵便物ニ加記又ハ附箋シ再ヒ郵便ニ出スヘシ但受取人ニ達スル爲メ其家ニ留メ置シモ日數三十日ニ過クベカラス

第五十八條 其家ニ属セサル郵便物ノ配達ヲ受ケタルトキハ其由ヲ附箋シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

其郵便物ヲ開封シタルトキハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

第五十九條 配達シ能ハヌ或ハ未納税又ハ不足税ヲ受取人ニ於テ納メサル郵便物ハ之ヲ其差出人ニ還付スヘシ但二名以上ヨリ差出シタルモノハ之ヲ其内ノ一名ニ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差立人ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第六十二條 第四種郵便物ハ次便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ

第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物ハ其郵便物ノ受取人タリトモ受授スヘカラス

第六十四條 郵便局所在地ニ於テハ集配人ニ郵便物ノ差出方ヲ委託スヘカラス又集配人ハ

其委託ヲ得クヘカラス

第六十五條 郵便物ハ差出人ノ爲メ郵便局ニ於テ之カ秤量ヲナサス

第六十六條 郵便物ノ損害紛失及其損害紛失又ハ遅達ヨリ生シタル損失ハ驛遞局之ヲ償フ

ノ責ニ任セス

第六十七條 書狀ハ郵便局ヲ經由セサレハ之ヲ送達シ又ハ送達セシムヘカラス但左ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

一送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特使ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一 貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀

第六十八條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルハ之ヲ拒ムヘカラス

但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一種郵便物ハ一個壹錢ニ超過セサル額

一 第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額

第六十九條 郵便物運送ノ約定ヲ爲シタルモノ或ハ運送ノ托ヲ受ケタルモノ其出發ノ日時ヲ定メ若クハ既定ノ日時ヲ變更スルトキハ速ニ之ヲ其地ノ郵便局ニ届出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メテ郵便物運送ノ命ヲ受ケタルモノハ其期ヲ變更スヘカラス

第七十一條 郵便物ノ運送ヲ爲スモノハ其郵便物ヲ安全ニ保護スヘシ

第七十二條 郵便物ヲ積載セル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚セシ後ニアラサレハ他

ノ積載セル貨物ヲ陸揚スヘカラス

第七十三條 郵便物配達又ハ還付ヲ受ケタルモノ郵便局ニ於テ調査ノ爲メ其郵便物ノ皮帯封紙又ハ葉書ノ交付ヲ求メタルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但郵便切手貼付アルモノハ其儘交付スヘシ

第七章 別配達郵便

第七十四條 別配達郵便物ハ書留郵便ニ限ルモノニシテ通常配達ノ例ニ拘ハラズ別ニ急速ノ配達ヲナスモノトス

第七十五條 別配達別テ二類ト爲ス

- 一 市内郵便局所在地別配達
- 一 市外郵便局未設地別配達

第七十六條 市外別配達料ハ東京京都及大坂ハ拾錢其他ノ市内ハ六錢トス

第七十七條 市外別配達料ハ配達ノ郵便局ヨリ受取人ノ住所ニ至ル路程ニ應シ十八町毎ニ

六錢トス十八町未滿亦同シ

第七十八條 別配達ハ郵便税并別配達料共前納ニ限スヘシ

第七十九條 別配達料ハ郵便切手ヲ其便郵物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第八十條 市外別配達ハ配達地ニ到リ路程ノ差違ニ因テ其料ニ不足ヲ生スルモ其料六錢以上納濟ノモノハ仍ホ別配達トシテ取扱ヒ受取人ヨリ其不足額ヲ徵收スヘシ

第八十一條 市外別配達料不足額ヲ徵收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手コ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇泊所ニ從ヒ別配達料ノ外相當ノ解船料受取人ヨリ徵收スヘシ

第八十三條 市外別配達料不足額又ハ解船料ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徵收スヘシ

第八十四條 別配達郵便物ヲ受取りタルモノハ市外別配達料不足額又ハ解船料ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第八十五條 別配達ハ各郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサル者トス

第八十六條 甲郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便局ヨリ配達スルトキハ市外ナ別配達トスヘシ

第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ

第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ何地郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ若シ其郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其他ノ便郵局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トセスシテ配達スヘシ

第九十一條 免税郵便物ハ別配達料解船料ヲ納ムルニ及ハス

第八章 郵便私書函

第九十二條 郵便私書函ハ郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與スルモノト

六

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛テマル郵便物ハ其住所ニ配達セズ私書函ニ入置クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一ヶ月金三圓以下ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一ヶ月以上トシ其ノ貸與料ヲ前納スヘシ

第九十六條 私書函借受人ニ宛テマル別配達書留及未納稅不足稅ノ郵便物ハ私書函ニ入レ

スシテ其住所ニ配達スヘシ

第九十七條 私書函ハ二人以上又ハ二會社以上ノ名ヲ以テ其一個ヲ借受クルヲ得ス

第九十八條 私書函貸與ノ滿期ニ至ルトキハ速ニ其錢ヲ郵便局ニ返納スヘシ之ヲ返納セサ

ルトキハ前期ヲ繼テ借受ケタル者トナスヘシ

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便物ハ表記地名ノ郵便局ニ留置キ受取人ヲ待テ交附スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ其表面ニ何地郵便局留置ト記載スヘシ

第一百一條 留置郵便物ヲ受取ルモノハ其受取人タルヲ書或面ハ口頭ヲ以テ證スヘシ

第一百二條 留置郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ

第一百三條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍

ヲ徵收スヘシ

第一百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルヘシ

留置期限内ニ郵便物ヲ受取ラサルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第十章 貨幣封入郵便

第一百五條 貨幣封入郵便物ハ驛遞總官ト約定アル者ヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配達

セシムルモノトス

第一百六條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額遞達

ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送賃及配達賃ヲ通貨ニテ納ムヘシ但貨幣遞送賃ハ差出人ニ於テ前納

シ配達賃ハ受取人ヨリ納ムヘシ

第一百七條 貨幣遞送賃及ヒ配達賃額ハ驛遞總官各郵便局ニ揭示スヘシ

第八八條 封入ノ金額ハ三拾圓ニ超過スヘカラス

第八九條 封入ノ金額ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第九十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封印去捺スヘシ

第九十一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一個ニ限ルヘシ

第九十二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額及封印ヲ証トシテ受授スヘシ

第九十三條 貨幣封入郵便物ヲ差出ストキハ郵便局ニ設ケアル員數證書用紙ニ式ノ如ク記載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印判ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送賃ハ共ニ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印セル受取證書ヲ受領スヘシ

第九十四條 本人ノ封印ナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員數證書ニ其代人ノ印ヲ捺ストキハ之ト同一ノ印ヲ其郵便物ニ四所以上捺捺スヘシ

第九十五條 貨幣封入郵便ニアラサル郵便物中貨幣封入アル郵便局ニテ見出シ又ハ推察スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達他ノ郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞

送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリノ路程ニ應ジタル貨幣遞送賃及配達賃ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第九十六條 貨幣遞送賃又ハ配達賃ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額并額付ノ貨幣遞送賃及配達賃ヲ徴收スヘシ

第九十七條 貨幣封入郵便物配達シ能ハス之ヲ差出人ニ還付スルハ更ニ相當ノ貨幣遞送賃及前後ノ配達ヲ徴收スヘシ

第九十八條 貨幣封入郵便物ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第九十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取リタルモノハ其貨幣遞送賃又ハ配達賃ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第一百條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之レヲ償フノ責ニ任セス

第一百十一條 郵便局主務者ノ疎虞懈怠ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲ



シテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第二百二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜難其他災變ニ罹リ看守者保護シ能ハサル實證アルモノ、外約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第十一章 郵便沒書

第二百二十三條 郵便沒書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ驛遞局ニ没入スルモノトス

第二百二十四條 驛遞總官ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又ハ還付ヲ試マシノ尙ホ配達又ハ還付シ能ハサルモノハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第二百五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間驛遞局ニ保存スヘシ沒書中貨幣或ハ諸證書又ハ有價ノ物品アルトキハ驛遞局ノ帳簿ニ登記シ三ケ年間其沒書ヲ保存スヘシ但保存シ難キ物品ハ之ヲ賣却シ其代金ヲ領置スヘシ

第二百二十六條 沒書チ一ケ年内ニ請求スルモノナキトキ及沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金チ三ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ没入スヘシ

第二百二十七條 沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金チ三ケ年内ニ請求スルモノアルトキハ之ヲ還付シ諸證書ハ手数料ヲ徴收セスト雖モ貨幣或ハ有價ノ物品ハ其價額十分一ヲ手数料トシテ徴收スヘシ但其額ハ五圓ニ超過スルヲ得ス

第二百二十八條 沒書ノ受取方ヲ請求スルモノハ其受取人又ハ差出人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ証スヘシ但驛遞局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第十章 郵便爲替

第二百二十九條 郵便爲替ハ驛遞總官ノ指定スル郵便局ニ於テ取扱フモノトス

第二百三十條 爲替ヲ取扱フ郵便ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第二百三十一條 爲替證書一枚ノ金額ハ三拾圓以下トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

第二百三十二條 爲替料ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ及爲替ヲ取扱フ驛遞局ヲ掲示スヘシ

第二百三十三條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ宛テ同一ノ郵便局ニ於テ拂渡スヘキ爲替ノ振出ハ一日金額三十圓ニ超過スヘカラス

第三百二十四條 爲替差出人ハ郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替金及爲替料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第三百二十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第三百二十六條 爲替差出人ハ其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得但爲替料ヲ返付セス

第三百二十七條 爲替受取人其爲替證書ニ記載シタル拂渡局ニテ爲替金ヲ受取ルニ不便ナルトキ又爲替差出人其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ驛遞局ニ其證書ヲ納付シテ書換ヲ請求シ更ニ爲替金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル證書ヲ受クルヲ得

第三百二十八條 爲換金ノ拂渡及返戻ハ其爲換證書ト引換ニ限ルヘシ但郵便局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第三百二十九條 爲換受取人ハ其爲替證書ニ式ノ如ク記名調印スヘシ爲替差出人爲替金ノ返戻ヲ受ルトキ亦同シ

第三百十條 爲替報知書ニ記載セル諸件ヲ明瞭ニ答ヘ能ハサルモノハ其爲替金ヲ受取ルヲ得ス

第四百十一條 代人ヲ以テ爲替金ヲ受取ル者ハ其爲替證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調印シ且代人ハ第三百二十九條ノ手續ヲナスヘシ

第四百十二條 官衙社寺會社ニ宛テタル爲替金ヲ受取ルトキハ其爲替郵便ノ裏面官衙社寺會社ノ名稱ヲ記シ其ノ印ヲ捺シ且之ヲ受取ル所屬人ハ第三百二十九條ノ手續ヲナスヘシ

第四百十三條 官衙社寺會社ノ受取ルヘキ爲替金ニシテ其官衙社寺會社ノ名稱ヲ附記シ其所屬人ニ宛テタルトキ宛名人自ラ受取能ハス又第四百十一條ニ依ル能ハサルトキハ第四百十二條ニ依ルヲ得

第四百十四條 官衙社寺會社若クハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル爲替金ノ返戻ヲ受クルトキモ第四百十二條第四百十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第四百十五條 爲替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日ヲ限トス

第四百十六條 効用ヲ失ヒタル爲替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ驛遞局ニ納付シ其書換ヲ請求スヘシ

第四百十七條 爲替證書ノ効用ヲ失ヒタル日ヨリ二ケ年以内ニ其書換ヲ請求セサルトキハ

驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ其公告ノ日ヨリ三ケ年内ニ爲替證書ノ書換ヲ請求スル  
トキハ其爲替金十分ノ一ヲ手数料トシテ徵收スヘシ  
其公告ノ日ヨリ三ケ年ヲ過ルモ尙ホ其爲替證書ノ書換ヲ請求セサルトキハ其爲替金ヲ没  
入スヘシ

第四百十八條 爲替證書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚損毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ於テ  
證ハチ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ更ニ再度ノ證書ヲ請求スヘシ

第四百十九條 爲替金ヲ返戻シ又ハ證書ヲ書換へ或ハ再度ノ證書ヲ交付スルハ其原證書ニ  
對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ

第五十條 爲替證書ノ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料ヲ納ムヘ  
シ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

爲替證書ノ書換及再度ノ證書ヲ同時ニ請求スルモ兩様ノ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

第五十一條 再度ノ爲替證書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替證書ヲ見出シタルトキハ  
之ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第五十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルヘシ

第五十三條 爲替證書又ハ報知書ニ失誤アルカ或ハ其報知書未達ノトキハ爲替金ノ拂渡  
ヲ延引スヘシ

第五十四條 爲替金ノ受渡ニ屬スル證書ハ証券印稅ヲ納ムニル及ハス

第五十五條 郵便爲替ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任  
セス

第五十六條 此章ノ規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡シタル後ハ其渡方ニ就キ異議ヲ唱フルモ驛遞  
局ハ其責ニ任セス

第十三章 驛遞局貯金

第五十七條 驛遞局貯金ハ驛遞總官ノ指定スル貯金預所ニ於テ取扱フモノトス

第五十八條 貯金預所ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第五十九條 一人一度ノ預ケ金額ハ拾錢以上トシ端數ハ厘位ヲ限リトス  
一日ノ預ケ金額ハ五拾圓以下トス

第六十條 一度ニ五十圓以上ヲ預ントスル者ハ其都度貯金預所ニ設ケアル願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ驛遞總官ノ認可ヲ請フヘシ

第六十一條 貯金ニハ利子ヲ付ス其利子ノ割合ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ且貯金預所ニ揭示スヘシ但拾錢未滿ノ端金ニハ利子ヲ付セス

第六十二條 貯金ヨリ生シタル利子ハ毎年六月十二月ニ於テ之ヲ元金ニ加ヘ驛遞局ノ原簿ニ登記スヘシ

第六十三條 貯金ハ預リタル月ト拂戻月トハ利子ヲ付セス但驛遞局ヨリ拂戻證書ヲ發シタル月ヲ以テ拂戻月トナスヘシ

第六十四條 貯金ヲ拂戻ストキ厘位未滿ノ端數ハ切捨ツヘシ

第六十五條 始テ預ケ金ヲナスモノハ貯金所ニ設ケアル預ケ願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ之ヲ其貯金預所ニ出スヘシ但印判ヲ所持セサルモノハ引受人ヲ立ツヘシ

第六十六條 貯金預ケ人ハ貯金預所ニ於テ貯金通帳ヲ受領シ其表紙ニ式ノ如ク記載調印シ此通帳ヲ預ケ金ヲ爲ス毎ニ預金ト共ニ貯金預所ノ主務者ニ亦付シ預ケ金ノ記入ヲ受ケ

其通帳ヲ所持スヘシ

第六十七條 貯金通帳ハ預ケ金受授ノ証トナスヘシ

第六十八條 貯金預所ニ於テ預ケ金ヲ受ル取トキハ通帳ニ其金額及年月日ヲ記入シ貯金預所ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印スヘシ

第六十九條 一ノ貯金預所ヨリ受領シタル通帳ヲ以テ何レノ貯金預所ニモ預ケ金ヲナスヲ得

第七十條 既ニ預金通帳ヲ受領シ所持セサルモノハ何レノ貯金預所ニ於テモ別ノ通帳ヲ受領スルヲ得ス

第七十一條 貯金通帳記載ノ部餘白ナキニ至リ更ニ通帳ヲ要スルトキハ驛遞局ニ其通帳ヲ差出シ再度ノ通帳ヲ請求スヘシ

第七十二條 預金預ケ人ハ滿六ヶ月毎ニ驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ原簿照合及利子記入ヲ受クヘシ

送達スヘシ

第七十四條 貯金預ケ人ハ預ケ金ヲナシタル日ヨリ左ノ期日内ニ貯金領収通知書到達セ  
サルトキハ其期日ヨリ十五日内又到達スルモ記載ノ金額并年月日ニ相違アルトキハ到達  
ノ日ヨリ十五日内ニ驛遞局總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ但申告書ハ郵便局ニ差出シ共  
受取証書ヲ受領スヘシ

一東京

十日

一東京ヨリ百里未満

三十日

一東京ヨリ百里以外

六十日

第七十五條 第七十四條ノ申告書ヲ出サ、ルトキハ其預ケ金額驛遞局ノ原簿ニ登記ナ  
キカ或ハ原簿登記ノ金額年月日ト其預ケタル金額年月日ト符合セサルモ驛遞局ハ原簿ニ  
登記シタルモノ、外其責ニ任セス

第七十六條 貯金預ケ人ハ何レノ貯金預所ニ於テモ其貯金全額若クハ幾分ノ拂戻ヲ請求  
スルヲ得但未タ元金ニ加ヘサル利子ハ貯金ノ全額ヲ拂戻ストキニアラサレハ之ヲ受取ミ

ヲ得ス

第七十七條 貯金拂戻願人ハ貯金預所ニ設ケアル拂戻願書用紙ニ金額其他式ノ如ク記載  
認印シ通帳ヲ添ヘ貯金預所ヲ經由シテ驛遞局ニ出スヘシ但貯金預所ヨリ通帳ノ受取証書  
ヲ受領スヘシ

第七十八條 第七十七條ノ拂戻願書及通帳ヲ驛遞局ニ於テ領收シタルトキハ貯金拂戻  
証書ヲ拂戻願人ニ送達スヘシ

第七十九條 貯金ノ全額ヲ拂戻ストキハ通帳ヲ返付セス又其幾分ヲ拂戻ストキハ驛遞局  
ニ於テ其通帳ニ拂戻金額及ヒ年月日ヲ記載シ官印ヲ捺シ且主務者認印シ貯金預リ所ヲ經  
テ之ヲ返付スヘシ

第八十條 貯金拂戻願人ハ拂戻証書ニ式ノ如ク記名認印シ貯金預所ニ交付シ拂戻金ヲ受  
取ルヘシ

第八十一條 代人ヲ以テ拂戻金ヲ受取ルモノハ拂戻証書ノ裏面ニ委任及チ記載シ記名認  
印シ且代人ハ第八十條ノ手續ヲナスヘシ

第百八十二條 拂戻金ハ其拂戻証書ノ日附ヨリ左ノ期限内ニ受取ルヘシ期日ヲ失スルトキハ更ニ驛遞局ニ其証書ノ替換ヲ請求スヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ此限ニアラス

一東京

十五日

一東京ヨリ百里未満

廿五日

一東京ヨリ百里以外

四十日

第百八十三條 貯金預ケ人死亡シタルトキハ其相續人ニ於テ証人ヲ立テ相續人タルヲ証スル書面ヲ出シ且其相續人ハ第百七十七條ノ手續ヲナシ貯金拂戻ヲ請求スヘシ

第百八十四條 預ケ金ヲナスル引受人ヲ立タル者預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ氏名ヲ記シ其引受人亦記名調印スヘシ

第百八十五條 社寺會社ノ名ヲ以テ預ケ金ヲナスルキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且擔當者一名調印スヘシ

第百八十六條 一人以上 共同ニテ預ケ金ヲナスルキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要ス

ル書類ニ其總代人一名記名調印シ且共同者中ノ一名記名加印スヘシ

第百八十七條 社寺會社及共同ノ貯金ハ其社寺會社若クハ其總代人ヲ以テ一個ノ預ケ人ト看做スヘシ

第百八十八條 貯金預ケ人氏名變換改印轉籍轉住スルトキハ其届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百八十九條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加印者氏名變換改印轉籍轉住スルトキハ貯金預ケ人連印ノ引受人アル貯金預ケノ届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加印者變更アルトキハ後任者及貯金預ケ人連印ノ引受人アル貯金預ケノ届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十一條 共同貯金ノ總代人ヲ變改セントスルトキハ前任後任ノ總代及加印者連印ノ願書ヲ驛遞局ニ出スヘシ但前任ノ總代人連印スル能ハサルトキハ證人ヲ立ツヘシ

第百九十二條 貯金預ケ人其引受人ヲ解カントスルトキハ印鑑ヲ添ヘ其引受人連印ノ届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十三條 貯金通帳ヲ失ヒタル時ハ速ニ其届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十四條 貯金通帳又ハ貯金拂戻証書ヲ失ヒタルトキ或ハ汚損毀損シテ判明ナラサルトキハ証人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ証明シ再度ノ通帳又ハ拂戻証書ヲ請求スヘシ

第九十五條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ再度ノ通帳ヲ發シタル日ヨリ九十日間其貯金ノ拂戻ヲ請求スルヲ得ス

第九十六條 再度ノ貯金通帳ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル通帳ヲ見出シタルトキハ舊通帳ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第九十七條 驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ又ハ再度ノ通帳或ハ貯金拂戻ヲ請求シタル場合ニ於テ第七十四條ニ記載シタル期日内ニ通帳返付ナキカ又ハ再度ノ通帳或ハ拂戻証書

到達セサルトキハ驛遞總官ヨリ宛テ其申告書ヲ出スヘシ  
第九十八條 貯金通帳ハ買賣讓與又ハ書入贖入スルヲ許サス

第九十九條 驛遞局又ハ貯金預所ニテ証人ヲ要スルトキハ貯金預ケ人之ヲ拒ムヘカラス  
第二百條 貯金ノ受渡ニ屬スル証書ハ証券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第二百一條 貯金拂戻方延滞シ爲メニ預ケ人ノ損失ヲ生スルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任

セス

第二百二條 此章ノ規則ニ從ヒ貯金ヲ拂戻シタル後ハ其拂戻方ニ就キ異議ヲ唱フルモ驛遞局ハ其責ニ任セス

第十四章 外國郵便

第二百三條 凡外國ニ差立ツル郵便物別テ五項ト爲ス

- 一 書狀
- 二 郵便葉書及往復葉書
- 三 書籍、各種ノ印刷物、寫眞、畫圖
- 四 詞訟上及商用上ノ書類
- 五 商品ノ見本

第二百四條 何品ヲ問ハス此章ノ規則ニ牴觸セサルモノハ第一項郵便物トナスヲ得

第二百五條 第三項第四項第五項郵便物ハ封緘セサルモノトス之ヲ封緘スルトキハ第一項

郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第四項第五項郵便物ニ音信又文ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第四項第五項郵便物ヲ第一項郵便物ト合裝スルトキハ總テ第一項郵便物トナスヘシ

第二百八條 第三項第四項郵便物ハ一個ノ重量ニ「キログラム」凡五百三拾貳ニ超過スヘカラス

第二百九條 第五項郵便物ノ大サハ長貳拾「サンチメートル」凡曲尺六寸 幅拾「サンチメートル」凡三寸三 厚五「サンチメートル」凡壹寸六 又其重量ハ貳百五拾「グラム」凡六拾六分六厘 分六厘 又其重量ハ貳百五拾「グラム」五分五厘

第二百十條 第三項第四項第五項郵便物ヲ合裝スルトキ其重量ハ第二百八條ノ制限ニ超過スヘカラス但第五項郵便物ノ大サ及重量ハ第二百九條ニ據ヘルベシ

第二百十一條 第二項郵便物ハ萬國聯合葉書ヲ用ユヘシ

第二百十二條 第二項郵便物第五項ニ記載シタル所為アルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第二百十三條 第五項郵便物ハ寄價ヲ付セサル者ニ限ルヘシ

第二百十四條 左ニ記載スル者ハ外國ニ差立ル郵便物ト爲ス可カラス

一 貨幣又ハ高價ノ物品

一 関稅ヲ拂フヘキ物品

(明治十九年二月十日內閣第四號布告ヲ以テ第三項ヲ改メテ左ノ二項トナス)

一流動物、流動腐敗シ易キ物、孵化スヘキ物、動物植物、銼刃器、硝子器、陶器等他ノ郵便物

ヲ傷害スヘキ物品

一 第十六條第一項第三項及第四項ニ記載シタル物品

第二百十五條 郵便聯約國ニ差立ル第三項第四項第五項郵便物ハ少クモ其郵便税ノ一部分

ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ

第二百十六條 郵便聯約國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便税完納ニ限ルヘシ但到達地ニ於テ

課スヘキ郵便税ハ此限ニアラス

第二百十七條 第二百八條第二百九條第二百十條第二百十三條第二百十五條第二百十六條



ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納税又ハ不足税ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二百十八條 書留郵便物ハ郵便税書留手数料トモ前納ニ限ルヘシ

第二百十九條 郵便聯約國ニ差立ル書留郵便物ハ受取人ノ受取証書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムトキハ郵便税書留手数料ノ外増手数料ヲ前納スヘシ

第三百二十條 郵便税書留手数料及増手数料ハ日本國郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第二百二十一條 郵便税書留手数料増手数料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル事項ハ驛遞總官公告スヘシ

第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル國ニ差立ル書留郵便物ヲ内國又ハ同上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノノ外之ヲ紛失シタル國ノ驛遞局ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ因リ受取人ニ五拾「フランク」壹「フランク」ハ若クハ他ノ貨幣ニテ同額ノ償金ヲ拂フヘシ

書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物ヲ内國遞送中紛失シタルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一第一項郵便物ハ一個貳錢ニ超過セサル額

一第二項以下ノ郵便物ハ一個壹錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便葉書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十二條第十九條第二十條第二十一條第一項第三項第二十二條第二十五條第四十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條

第六條ノ償金ヲ除ク 第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第二項第二十五條第四十四條第四十九條第九十一條第五十三條第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六十三條第六十六條第七十二條第七十三條第九十九條第一百條第一百零一條第一百零四條第一項及第八章ノ規則ハ  
 罰金ヲ除ク  
 外國ヨリ内國ニ到達スル郵便物ニ亦適用スヘシ

第十五章 罰則

第二百二十七條 第十六條第三十三條第三十四條第六十九條第七十條第二百十四條ヲ犯シ  
 マル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十八條 第五十四條第六十三條第六十四條ヲ犯シタルモノハ五錢以上壹圓九拾五  
 錢以下ノ科料ニ處ス

第二百二十九條 第五十七條第五十八條ヲ犯シタルモノハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處  
 ス

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタルモノハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス  
 遞送配達ヲ以テ營業トナスモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ

罰金ヲ附加ス

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタルモノハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ  
 處ス

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十二條ヲ犯シタルモノハ貳圓以上百圓  
 以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條 郵便封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタルモノハ一  
 年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十四條 己レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私用賣却抑留隱匿拋  
 棄シ若クハ之ヲ受取人モアラサルモノニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若  
 クハ牙保ヲナシタルモノハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金  
 ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シタルトキハ官吏雇人約定人ヲ論セス本刑ニ一等ヲ加フ  
 第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スルモノ自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ問ハス郵便物ヲ不

當ノ方位ニ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十六條 疎虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタルモノハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ貳圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十七條 有稅ヲ以テ免稅トシ其他詐僞ヲ以テ郵便稅ヲ免レタルモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納稅又ハ不足稅ヲ免レタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十八條 不良ノ事ヲ行ハンカ爲メ郵便ヲ用ヒタル者ハ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

行フ處不良ノ罪重キモノハ重キニ從テ論ス

第二百三十九條 驛遞總官ノ認可ヲ得スノ郵便物ニ驛遞局認可ノ文字ヲ用ヒタルモノハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

便郵物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタルモノ亦同シ

第二百四十條 未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料解船料貨幣遞送配達賃私書函賃與料ヲ五日

内ニ納メサルモノハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便事務ヲ奉スルモノ徴收スヘキ郵便稅別配達料解船料貨幣遞送配達賃私書函賃與料ヲ

徴收セサルトキ亦同シ

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スルモノ郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ルトキハ一月以

上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未タ消印シナサル切手ヲ剝取ルモノハ刑法窃盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

第二百四十二條 郵便爲替事務ヲ奉スルモノ郵便爲替金及爲替料ヲ領收セスシテ爲替證書

ヲ振出シ又ハ爲替證書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡シタルトキハ二月以上四年以下ノ重禁

錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

驛遞局貯金ノ事務ヲ奉スルモノ預ケ金ヲ領收セスシテ貯金通帳ニ預ケ金ノ記入ヲナシ又

ハ拂戻證書ヲ受取ラスシテ貯金ヲ拂渡シタルトキ亦同シ

第二百四十三條 郵便事務ヲ奉ルモノノ誣般ノ計謀ヲ僞ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十四條 郵便物ヲ押用セシ印面ヲ變換シタルモノハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百四十五條 郵便配達人配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十六條 郵便函郵便行囊其他郵便ノ器械ヲ毀損汚穢シタルモノハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲緩シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十八條 第二百三十三條第二百三十七條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未ダ遂ク成ルモノハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百四十九條 第二百三十條第二百三十三條第二百三十七條第二百四十一條第二百四十二條

二條第二百四十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スルモノハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第二百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據リテ處斷ス

○明治十六年十一月九日太政官第三拾六號布達

官報ヲ購求シ更ニ郵便ニ差出スルハ第三種郵便物ト爲シテ取扱ヒ其冊子ト爲シ又ハ本紙ノ重量ニ超過シタル附録ハ第四種郵便物ト爲シ取扱フヘシ

○明治十五年三月十三日內務省乙第拾八號達

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及ヒ私費開鑿ノ道路等郵便脚夫ノ飛信遞送並郵便物ノ遞送集配(特ニ配達人タルヲ証スル服ヲ着シ配達スルキ)ノ時ニ限り賃錢請求不相成候條兼テ許可有之架橋渡船及ヒ開路願人共ニ無洩可相達候此旨相達候事

○明治十六年六月十九日內務省乙第三拾壹號達

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及私費開鑿ノ道路等郵便脚夫ノ飛信遞送並郵便物遞送集配(特ニ配達人タルヲ証スル服ヲ着シ配達スルキ)ノ時ニ限り賃錢請求不相成旨客年三月當省

乙第拾八號ヲ以テ相達置候處自今郵便局ヨリ左ノ如キ印鑑相渡候條右所持ノ者ハ其印鑑ノ着否ニ拘ハラズ賃錢請求不相成儀ト可心得此旨免許人共ニ還漏ナク達シ置クヘシ此旨相達候事

貳寸五分

何	號
何國	
何地郵便局脚夫	
何之誰	

何	國
何	地
郵便局	

此印ハ兼テ驛遞局ヨリ各郵便局ニ渡シアル局印

○明治十七年十二月廿七日太政官第三拾三號布告ヲ以テ各條中葉書トアル下ニ往復葉書ノ四字ヲ加テ

○明治十七年十二月二十七日農商務省第拾壹號告示

本年本月第三拾三號ヲ以テ布告相成候郵便往復葉書使用方法左ノ通相定候條此旨告示候事

郵便往復葉書使用方法

一郵便往復葉書ハ發信人發信ノトキ發信返信兩紙連綴ノ儘發信用紙ヲ使用スルモノトス若シ發信返信兩紙ヲ截斷シ發信紙ヲ使用セルトキハ郵便局ニ於テ之ヲ受信人ニ遞送セズ發信人ニ返附スヘシ又發信ノ由發信返信兩紙ニ文字ヲ記載セルトキハ返信紙モ亦使用濟ノモノト認ムヘシ

一郵便往復葉書ハ返信人返信ノトキ發信紙ヲ除却シ使用スルモノトス若シ返信人發信紙ヲ除去セサルトキハ郵便局ニ於テ之ヲ除去シ遞送スヘシ

附錄郵便爲替細則

○明治十八年九月七日農商務省第貳拾號告示

郵便爲替細則左ノ通相定メ明治十八年十月一日ヨリ施行候條此旨告示候事

第一章 總則

第一條 郵便爲替ハ差出人ヨリ拂込タル金員ニ對シ甲郵便局ニ於テ爲替證書ヲ交付シ乙郵

便局ニ於テ其證書ニ對シ爲替金ヲ拂渡スモノトス

第二條 爲替證書ニ差出人受取人ノ氏名ヲ記載セズ其氏名宿所等ハ差出人ノ指示スル所ニ從ヒ甲振出局ヨリ乙拂渡局ニ報知スルモノトス

第三條 爲替金額圓位以上ノモノハ驛遞總官特ニ指定スル郵便局ニ於テ差出人ノ望ニ依リ電信ヲ以テ報知スルコトヲ得

第四條 爲替證書ハ驛遞局ニ於テ發行シタル式紙ニ限ルヘシ其證書ノ雛形左ノ如シ  
(雛形ハ略ス)

第五條 爲替差出人又ハ爲替證書再渡ヲ請求スルモノハ爲替料又ハ爲替料及ヒ手数料ヲ前納スヘシ但シ電信ヲ以テ爲替ヲ報知スルコトヲ望ムトキハ別ニ電信料ヲ納ムヘシ

爲替證書再渡ヲ請求スル場合ニ在リテハ其爲替料及ヒ手数料ハ便宜原爲替證書金額ハ内ヨリ引去リ納ムルコトヲ得

第六條 爲替差出人自ラ爲替金ヲ差出能ハサルトキ或ハ差出人又ハ受取人自ラ證書再渡ヲ請求シ能ハサルトキハ代人ヲ立テ爲替願書又ハ請求書ニ本人記名調印シ代人亦ハ代人ノ

肩書ヲナシテ記名調印スヘシ但シ別紙ニ委任文ヲ記名調印シテ差出ストキハ此限ニアラズ

爲替受取人自ラ爲替金ヲ受取ル能ハサルトキハ代人ヲ立テ本人ニ於テ爲替願書ノ裏面又ハ別紙ニ委任文ヲ記名調印シ代人ハ爲替證書相當ノ位置ニ代人ノ肩書ヲナシテ記名調印スヘシ

第七條 爲替ニ屬スル金錢ヲ受授スルトキハ相互ニ目前ニ於テ之ヲ計算スヘシ

第八條 差出人ニハ振出局ニ於テ其拂込金ニ對スル受領證書ヲ交付スヘシ  
差出人ハ其受領證書ノ相當ノ位置ニ差出人受取人ノ宿所氏名ヲ記載シテ之ヲ保存シ後日爲替金ハ返戻又ハ證書再渡ヲ請求スルトキノ證據トナスヘシ

第九條 爲替受取人又ハ差出人死亡等ノ場合ニ於テハ其相續人等ヨリ事實ヲ證明シ證人ヲ立テ爲替金ノ拂渡ヲ請求スルコトヲ得

第十條 爲替差出人又ハ受取人印形紛失等ノ爲メ爲替ノ受授ニ關スル願書證書等ニ調印シ能ハサルトキハ其旨ヲ附記シ證人ヲ立ヘシ

第十一條 爲替金ノ受授ニ關シ證人トナリ事實ヲ證明シタルモノハ其受授ニ關スル願書證書等ニ記名調印シ其事由ヲ附記スヘシ

第十二條 爲替金ノ拂渡ヲ請求スルモノハ郵便局吏員ノ尋問ニ對シ差出人受取人ノ宿所氏名等ヲ陳述スヘシ

又必要ノ場合ニ於テハ郵便局吏員ニ對シ該吏員ノ満足スヘキ證人ヲ立テ又ハ正當受取人タルコトヲ證明スヘキ證據物ヲ該吏員ニ展示シ若クハ之ヲ差出スヘシ

第十三條 爲替金ノ拂渡ヲ請求スル者アルトキ左ニ掲クル事故アル場合ニ在リテハ郵便局ニ於テ拂渡シ停延書ヲ其請求人ニ付與シ爲替金ノ交付ヲ停延スル事アルヘシ

一爲替証書調製上違式ノトキ若クハ其證書ニ對スル報知書未達又ハ不符合ノトキ  
一爲替資金ノ補充金未達ノトキ

第十四條 規則上爲替金ノ交付ヲ停延シタル間ハ爲替證書有効期限ノ經過ヲ中止スルモノトス

第十五條 爲替取扱時間ハ爲替ヲ取扱フ郵便局ノ前ニ揭示スヘシ

爲替取扱ヒ休日ハ左ノ如シ  
一月一日二日三日、新年宴會、孝明天皇祭、紀元節、春季皇靈祭、神武天皇祭、秋季皇靈祭、神宮神嘗祭、天長節、新嘗祭、日曜日

第十六條 驛遞局上版ノ料紙ヲ用フヘキ願書請求書等ノ式紙ハ爲替ヲ取扱フ郵便局ニ於テ申受クヘシ

第二章 爲替振出  
第十七條 爲替ヲ願出ルモノハ上版ノ願書式紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替金及ヒ爲替料ヲ添ヘ之ヲ郵便局吏員ニ差出シ爲替證書及ヒ受領證書(其爲替電信ニ依ルトキハ受領證書

ノミ)ヲ受收スヘシ  
其爲替願書ニハ受取人ノ生セサル豫防トシテ家號又ハ商標ノ略符等ヲ附記スルモ妨

ケナシ但シ其爲替電信ニ依ルトキハ此限ニアラス  
願書ノ書體ハ最明瞭ヲ要シ後日取調上差支ヲ生セサルヲ主トシ差出人受取人ノ宿所ハ其

詳略ヲ斟酌シ又其氏名ハ固有ノ文字ヲ用フヘシ且名宛ノ郵便局ハ受取人爲替金ヲ受ルニ

便宜ナル郵便局ヲ指定スヘシ但シ其爲替電信ニ依ル場合ニ在リテハ願書ニ本字ヲ以テ記載シタル差出人受取人ノ宿所氏名ノ傍ニ片假名文字ヲ附記スヘシ

第十八條 爲替ヲ願出ルモノアルトキハ振出局吏員ハ爲替願書ニ依リ差出人ノ指定シタル郵便局ヲ宛テ爲替證書ヲ調製シ拂込金ニ對スル受領証書ト共ニ之ヲ差出人ニ交付シ且爲替願書ノ諸件ヲ其名宛ノ郵便局ニ報知スヘシ但シ電信ニ依ルトキハ其特則ニ據ルヘシ

第十九條 爲替願書ニハ差出人又ハ受取人二名以上連帶ノ場合ト雖モ各一名ヲ記載スヘシ  
第二十條 差出人旅行先又ハ一時寄留ノ場所ニ於テ爲替ヲ願出ルトキハ爲替願書ニ本籍住所ヲ記載シ尙其宿所ヲ附記スヘシ

第二十一條 差出人ハ受取人ニ於テ拂渡局吏員ノ尋問ニ對シ爲替報知書ニ記載アル諸件ヲ陳述シ得ル爲メ爲替願書ニ書入タル諸件ヲ受取人ニ通知スヘシ（其爲替電信ニ依ルキハ通知セサルモ妨クナシ）但シ詐偽ヲ避クル豫防ノ爲メ此通知ハ爲替證書ヲ遞送スル信書ト成ルヘク同時コナスヘカラス

第二十二條 代人ヲ以テ爲替ヲ願出ツルトモ爲替報知書ニ其氏名ヲ記入セサルヲ以テ一般ノ例トス但シ其氏名ヲ報知スルコトヲ望ムモノ爲替願書ニ其旨ヲ附記シタル場合ハ此限コアラズ

第二十三條 差出人爲替證書ヲ受取りタル後差出人受取人氏名宿所等ノ認メ方相違シタル事アルトキハ其振出局ニ訂正願書ヲ差出スヘシ但シ電信ニ依リ爲替ヲ報知シタル場合ニ在リテハ相當ノ電報料ヲ納ムヘシ

第二十四條 差出人爲替金ノ返戻ヲ要スルトキハ前ニ受領シタル拂込金受領證書ヲ振出局ニ返納シ爲替金ヲ受取ルヘシ但シ受領證書紛失ノ場合ニ於テハ其爲替金高番號及ヒ振出月日等ヲ記載シタル爲替金返戻願書ヲ差出スヘシ

第三章 爲替拂渡

第二十五條 爲替證書ノ金額ハ差出人ノ指定スル拂渡局ニ於テ其振山局ノ爲替報知書ニ照シ受取人ヲ尋問シタル後拂渡スモノトス

第二十六條 爲替證書ノ金高番號又ハ受取人ノ答辨等爲替報知書ニ符合セサルカ又報知書未達等ノ事故アルトキハ拂渡局ニ於テ受取人ニ拂渡停延書ヲ交付シ其事故ヲ振出局ニ問



合スヘシ受取人ハ停延書ノ滿期ニ至テ更ニ爲替金ノ拂渡ヲ申出テ尙ホ規則ノ通り手數ノ上爲替金ヲ受取ルヘシ

第二十七條 若シ前條ノ場合ニ於テ振出局ヨリ回付セル更訂報知書ノ金額證書ノ金額ニ過不及アリテ證書金額ノ誤ナル事ヲ判明シタル時ハ其受取人ハ證書ノ裏面ニ現實受取ルヘキ金額及其事故ヲ記載記名調印シ其金ヲ受取ルヲ得

第四章 爲替證書再渡

第二十八條 爲替證書再渡ヲ要スルトキハ次ニ掲グル第二十九條乃至第三十一條ニ從ヒ爲替差出人若クハ受取人ハ上版ノ請求書式紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替ヲ取扱フ郵便局ヲ經由シテ曝遞局ニ請求スヘシ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ爲替差出人ヨリ證書再渡ヲ請求スヘシ但シ拂込金受領證書ヲ返納スヘシ

一爲替證書紛失シタルトキ又ハ汚損毀損シテ金高番號印章等必髮ノ部分不判明ニナリタルトキ

一爲替證書ニ示ス振出局エテ爲替金ノ返戻ヲ受クルニ不便ノ爲メ他局ニ於テ返戻ヲ受クルコトヲ要スルトキ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ爲替受取人ヨリ證書再渡ヲ請求スヘシ

一爲替證書ニ示ス拂渡局ニテ爲替金ヲ受取ルニ不便ノ爲メ拂渡局ノ變更ヲ要スルトキ

第三十一條 左ノ場合ニ於テハ爲替差出人又ハ受取人ヨリ證書再渡ヲ請求スヘシ但シ差出人ヨリ請求スルトキハ拂込金受領證書ヲ返納スヘシ

一爲替證書有効期限ヲ失ヒタルトキ

第五章 電信ニ依ル爲替ノ特別

第三十二條 電信ニ依テ爲替ヲ發スルトキハ振出局ニ於テ差出人ノ拂込金ニ對シ受領證書ヲ交付シ爲替願書ニ差出人ノ指定シタル郵便局ニ願書ノ諸件ヲ電報スヘシ

第三十三條 拂渡局ハ電信報知ニ由リ爲替證書ヲ調製シ爲替ノ諸件ヲ其受取人ニ通報スヘシ受取人ハ拂渡局ノ通報ニ依リ其通知書ヲ拂渡局吏員ニ差出シ爲替證書ヲ受取ルヘシ

第三十四條 前條ノ通知ヲ發シタル日ヨリ七日以内ニ爲替證書ノ渡方ヲ請求セサルトキハ

拂渡局ヨリ更ニ受取人ニ通報スヘシ其通報ノ日ヨリ尙ホ七日以内ニ證書渡方ヲ請求セザルトキハ振出局ヲ經テ之ヲ其差出人ニ交付スヘシ

第三十五條 拂渡局ヨリ前條ノ證書到達シタルトキハ振出局ニ於テ其旨ヲ差出人ニ通報スヘシ差出人ハ振出局吏員ニ前ニ受取シタル受領證書ヲ示シ振出局ノ通知書ト引換ヘ爲替證書ヲ受取ルヘシ

第三十六條 前二條ノ順序ヲ經タル後ハ再度電報ニ依リテ其爲替金ヲ受取ルコトヲ得ス故ニ差出人證書ヲ受取リタル後尙ホ其爲替金ヲ受取人ノ受取ルコトヲ望ムトキハ其證書ヲ受取人ニ廻送スヘシ若シ其爲替金ノ返戻ヲ要スルトキハ差出人ニ於テ第二章第二十四條ノ手續ヲナスヘシ

郵便條例終

電信條例

○明治十八年五月七日太政官第八號布告

電信條例別冊ノ通改定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス

但明治七年九月第九拾八號布告十二年五月工部省第九號布達其他本條條例ニ抵触スル從前ノ

布告布達ハ右施行ノ日ヨリ廢止ス

右奉 勅旨布告候事

第一章 電報

第一條 凡電報別テ三種トナス

一 官報

二 局報

三 私報

第二條 官報電報私報各別テ七類ト爲ス

一 通常電報

電信條例

一 至急電報  
 二 追尾電報  
 三 同文電報  
 四 照校電報  
 五 受信電報  
 六 返信料前納電報  
 七 電信ヲ傳送スルノ順序ハ官報ヲ先トシ局報之ニ次キ私報又之ニ次クモノトス  
 第四條 電信局長ニ於テ法律規則ニ違背シ又ハ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル私報ハ其傳送ヲ止ムヘシ  
 第五條 政府ハ時機ニ依リ線路又ハ地方又ハ語辭ヲ限リ私報ヲ停止スルコトアルヘシ  
 第二章 電報書法  
 第六條 凡電報ヲ書寫スルニハ普通辭又ハ秘辭隱語ヲ問ハス和文ハ片假名及數字ヲ用ヒ歐文ハ羅馬字及亞刺比亞數字ヲ用フヘシ

第七條 電信局長ニ於テ私ニ用フル私辭隱語ノ解釋又ハ其符合原本ヲ要スルトキハ之ヲ差出スヘシ  
 第三章 電報料  
 第八條 凡電報料ハ國內ヲ通シテ同一トナス但一市内及壹岐對馬ニ發着スルモノハ此限ニアラス  
 第九條 電報料及手數料ノ金額ハ辨ニ布達スル以テ之ヲ定ム  
 第十條 電報料及手數料ハ電信切手ヲ以テ納ムルモノトス其切手ハ賴信紙ニ貼付スヘシ但返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ハ貼付スルノ限ニテアラス  
 第十一條 電信中央局及分局並電信切手賣下所ノ設ケアラサル地ヨリ郵便ニ付シテ電報ヲ發出スルキハ郵便切手ニ代用スルコトヲ得其郵便切手ハ賴信紙ニ貼付セサルモノトス  
 第十二條 電報料及手數料ニ用ビタル電信切手ハ電信中央局及分局ニ於テ消印スヘシ  
 第十三條 電報料及手數料ハ過納アルモ己ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス未タ傳送セサル電報ヲ返還スルトキ己ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條 第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムルトキハ其既ニ納メタル料金ヲ還付セス

第十五條 電報取扱ノ過失ニ因テ甚シク遅延シ若クハ到達セサルモノハ其料金ヲ還付ス照  
校電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其辨ヲ闕キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條 料金還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ電信局長ニ申出ヘシ此期限ヲ過  
クルトキハ一切之ヲ受理セス

第十七條 電報料及手数料ニ不足アルトキハ電信中央局及分局ニ於テ其電報ヲ傳送スルモ  
其不足ノ料金ニ倍テ發信人ヨリ追納セシムヘシ

第十八條 發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金ヲ七日以内ニ徵收シ難キトキハ發信人ノ納  
メサルモノハ受信人ヨリ受信人ノ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章 電信切手

第十九條 電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノナルヘシ

第二十條 電信切手ハ電報料及手数料納濟ノ證トナスモノトス

第二十一條 電信切手ヲ賣ル者ハ電信局長ノ免許ヲ受ケ電信切手賣下所ノ標札ヲ掲クヘシ

第二十二條 電信切手ハ電信中央局及分局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條 電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條 返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用ス  
ル郵便切手ヲ紙信紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條 電信切手ノ汚斑毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其未タ使用セサル  
モノニ限り二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ證明シタルトモハ電信中央局及工部卿ノ告示  
ヲ以テ定メタル分局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第二十六條 電信中央局及工部卿ノ告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テハ四枚以上連續シタル  
電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第五章 電報發送

第二十七條 電報ノ傳送ハ電信中央局及分局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第二十八條 電信中央局及分局ノ廢置並開局時間ハ工部卿之ヲ告示スヘシ

第二十九條 電報ヲ依托スル時間ハ開局時間ニ限ルヘシ但至急官報ハ此限ニアラス

第三十條 發信人ノ請求アルニ非サレハ電報ノ受取證書ヲ交付セス之ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第三十一條 官報ハ官廳又ハ官吏ノ印ヲ押捺スヘキモノトス但官報タルノ確証アルトキハ此限ニアラス

第三十二條 官報ノ原信ヲ證據トシテ差出ストキハ其返信ヲ官報トシテ發送スルコトヲ得

第三十三條 電信中央局及分局ニ於テ私報ノ發信人タルノ證據ヲ要スルトキハ其發信人ハ賴信紙ノ端末ニ署名捺印スヘシ

第三十四條 電報ハ其宛名ノ家又ハ本人ニ之ヲ配達スヘシ但受取ルヘキ人名ノ指定アルモノハ此限ニアラス

第三十五條 電報ヲ受取タル者ハ電報受取紙ニ時刻ヲ記入シ記名ノ下ニ捺印シ直ニ之ヲ配達人ニ交付スヘシ

第三十六條 宛名ノ察又ハ本人ニ屬セサル電報ノ配達ヲ受取タル者ハ其由ヲ附箋シ直ニ之ヲ着信局ニ返付スヘシ

其電報ヲ誤テ開封シタル者ハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書スヘシ

第三十七條 電信中央局及分局ヨリ一里ヲ超ヘサル地ニ配達スル電報ハ手数料ヲ要セス但別使配達嶋嶼配達解船配達ハ此限ニアラス

第三十八條 電信中央局及分局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ配達スル電報ニシテ發信人ヨリ其配達方ヲ指定セサルモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第三十九條 郵便ニテ遞送スル電報ハ其郵便稅ヲ納ムヘシ  
別使又ハ解船ヲ以テ配達スルハ電報手数料ヲ納メ島嶼ニ配達スル電報ハ實費ヲ納ムヘシ

第四十條 受信人ニ配達シ能ハサル電報ハ着信局ニ留置キ本人或ハ其委任者本ケタル代人ヨリ請求スルトキハ之ヲ交付スヘシ若シ着信ノ日ヨリ六十日以内ニ請求スル者アラサルトキハ之ヲ沒書トナスヘシ

第四十一條 未タ傳送セサル電報ハ其發信人タルノ證據ヲ以テ返還ヲ請求スルトキハ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第四十二條 電報ノ傳送ヨリ生シタル損失又ハ異議アルモ電信局ハ一切其責ニ任セス

第六章 尋問改正

第四十三條 受信人電報ノ字句ニ疑惑アリテ尋問ヲ要スルトキハ其電報ヲ受取りタル時ヨリ二十四時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但其料金ヲ假納スヘシ  
電信中央局及分局ニ於テハ其請求ニ應シ電信ヲ校正シ通信上ニ誤謬ナキトキハ假納ノ料金ヲ收入シ若シ誤謬アルトキハ之ヲ還付スヘシ

第四十四條 發信人電報ノ字句ニ改正ヲ要スルトキハ其電報ヲ依託シタル時ヨリ七十二時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但發信人タルノ證據ヲ差出スヘシ

第七章 閱覽正寫

第四十五條 發信人又ハ受信人ハ電報發着ノ日ヨリ三十日以内ニ本人又ハ其代人タルノ證據ヲ以テ發着局ニアル原信ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得又其原信ニ相違ナキノ証印アル正寫ヲ請局スルコトヲ得其期限ヲ過キタルトキハ更ニ六十日以内ニ之ヲ電信局ニ請求スルコトヲ得此期限ヲ過クルトキハ一切之ヲ許サス原信ノ正寫ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第八章 電機私設

第四十六條 凡電氣ノ機器ヲ以テ通信傳話及號報ヲサントスル者ハ工部卿ニ願出ヘシ  
第四十七條 私設ノ電線ハ官設ノ電線ヲササル地ニ於テ一人又ハ兩人ノ用ニ供スルモノニ限り許可スルモノトス但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ官設ノ電線アル地ニ於テモ許可スルコトアルヘシ

第四十八條 電線私設ノ許可ヲ得タル者ハ電信局ニ於テ定メタル規約ニ從フヘシ  
第四十九條 私設ノ電線ハ最寄電信分局ニ連續設置スヘシ但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ此限ニアラス

第五十條 私設ノ電線ハ他人ノ電報ヲ傳送スルコトヲ許サス  
第九章 海外電報

第五十一條 海外電報ハ同盟諸國ノ會議ヲ以テ定ムル所ノ萬國定約書ニ據リテ取扱フヘシ  
第十章 罰則

第五十二條 第七條ヲ犯シタル者ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 第二十二條第二十三條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 第三十五條第三十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第四十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其機器ヲ沒收ス

第五十六條 第四十八條第四十九條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ所シ其情狀

ニ依リ電線私設ヲ禁止ス

第五十七條 第五十條ヲ犯シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ所シ五圓以上百圓以下

ノ罰金ヲ附加シ其機器ヲ沒收ス

第五十八條 電線ヲ切斷セスト雖モ電氣ヲ吸引シ易キ物ヲ纏繞シテ不通ニ致シ若クハ其効

力ヲ妨害シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ所シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加

ス

第五十九條 疎虞懈怠ニ因リ電信ノ器械柱木條線ヲ損壞切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シ或ハ其

効力ヲ妨害シタル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ所ス

其水底電信線ニ係ルキハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ所ス

第六十條 電信ノ柱木條線ニ紙鳶ヲ懸ケ若クハ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ柱木及測量標木

ニ獸畜ヲ繫キ若クハ貼紙シ戲書シ又ハ柱木ノ記號及測量標木ヲ毀棄汚穢シタル者ハ五錢

以上壹圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十一條 政府ノ指定シタル水底電信線路内ニ於テ艦船ヲ繫泊シ又ハ漁業採藻ヲ爲シ土

砂ヲ掘鑿シ又ハ電信線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其號標ヲ毀棄シタル者ハ五圓以上百圓以

下ノ罰金ニ所ス

政府ノ指定シタル電信船ノ號標距離内ニ於テ前項ノ所爲ヲ行ヒ又ハ航行シタル者亦同シ

第六十二條 偽計又ハ威力ヲ以テ電報ノ傳送配達及架線其他ノ工事ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻

止シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十三條 已レニ屬セサル電報ヲ開封シ若クハ私用シ或ハ毀棄汚穢抑留隱匿シ若クハ受

取人ニ非サル者ニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ收受シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ

所シ貳圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十四條 電信切手ヲ偽造製造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下

ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條 己ニ貼用シタルヲ電信切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ二圓以上二拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十六條 電信事務ヲ奉スル者前條ノ罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ

第六十七條 電信局長ノ許可ヲ得スシテ通信室ニ入りタル者ハ二圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス之ヲ入レタル者ハ一等ヲ加フ

第六十八條 電信事務ヲ奉スル者私報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス但法律規則ニ從ヒ開披説明スルハ此限ニアラス

官報及局報ノ旨意ヲ漏泄シタル者ハ一等ヲ加フ

第六十九條 電信事務ヲ奉スル者頼信紙ニ貼用シタル切手ヲ剝取タルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未ダ消印ヲナサ、ル切手ヲ剝取タル者ハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

第七十條 電信事務ヲ奉スル者故ナシシテ通信ノ依托ヲ拒ミタルトキハ四圓以上四拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十一條 疎虞懈怠ニ因リ電報ヲ遺失シ又ハ傳送配達ヲ延滞シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十二條 配達ノ謝儀若クハ不當ノ賃錢ヲ要求シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十三條 第五十八條第六十二條第六十四條第六十五條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未ダ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十四條 第六十四條第六十五條第六十九條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處シタル者ハ六月以上二年以下ノ監禁ニ附ス

○附錄 電信取扱規則

○明治十八年五月七日太政官第七號布達

電信取扱規則別冊ノ通相定ム



右布達候事

第一章

第一條 官報トハ各官廳ノ公信並締盟國ノ大臣長官陸海軍將帥公使及領事ノ通信ヲ云フ但商人コシテ領事ヲ兼スル者ヨリ發出スル電報ハ在官者ニ宛テ且公務ニ關スルモノニ非サレハ官報ト爲サス

第二條 局報トハ電信事務ニ關シ電信局及中央局并分局相互ニ送受スル通信ヲ云フ

第三條 私報トハ官報局報ヲ除クノ外諸般ノ通信ヲ云フ

第四條 發信人ハ條例第二條ニ記載シタル各類ノ電報ヲ單用シ又ハ併用スルコトヲ得

第五條 至急電報ハ通常電報ヨリ先ニ傳送シ同種類ノ電報ハ發信局ニ於テハ受托ノ前後ニ由リ中繼局ニ於テハ受信ノ順序ニ從テ傳送スルモノトス

第二章 電報書法

第六條 電報ニ用フル文字及數字ハ莫爾斯字號ニ綴書スルコトヲ得ヘキモノニ限ル

第七條 莫爾斯字號左ノ如シ

片假名及數字

イ    ロ    ハ    ニ    ホ    ヘ    ト    チ    リ    ヌ    ル    ナ

-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----

井 ウ ム ラ ナ 子 ツ シ レ タ ヨ カ ツ

Vertical lines representing the telegraphic code for the characters on the line above.

キ サ ア テ エ コ フ ケ マ ヤ ク オ ノ

Vertical lines representing the telegraphic code for the characters on the line above.

キ ム ミ シ エ ヒ モ セ ス ソ

○ 半濁點

▽ 濁點

一

Vertical lines representing Morse code for the characters listed above.

羅馬文字及亞刺比亞數字

○ 除線

○

二 三 四 五 六 七 八 九

α β

Vertical lines representing Morse code for the characters listed above.

ä 又 a

l k j i h g f e d c b

Vertical bars representing Morse code for letters l, k, j, i, h, g, f, e, d, c, b.

v ü u t s r q p ö o n n m

Vertical bars representing Morse code for letters v, ü, u, t, s, r, q, p, ö, o, n, n, m.

9 8 7 6 5 4 3 2 1 z y x w

Vertical dashed lines representing Morse code for letters 9, 8, 7, 6, 5, 4, 3, 2, 1, z, y, x, w.

0

歸除線 /

和文句讀點及記號

句讀點

新章

括弧

小括弧

歐文句讀點及記號

終點

讀

小讀

重點

問標

? : , . [ ]

Vertical dashed lines representing Morse code for symbols 0, /, ., :, ,, , ., [, ], and ?.

感符 ！  
 略符 ；  
 新章 しんしやう  
 連續點 ー  
 括弧 ( )  
 轉倒句讀 ”  
 字下線 ー  
 畧符號

至急(官私)報  
 追尾電報  
 改追尾電報  
 同文電報  
 照枝電報

ウナ  
 チラ  
 ナウ  
 ヨム  
 ムニ

TC MTR FFSUR

受信電報

ニナ

返信料前納

ナツ

局待

ヤム

親展

ニガ

郵便配達

ツツ

書留郵便配達

カナ

別使配達

マツ

解船配達

ハホ

第八條

普通辭トハ和文ハ片假名歐文ハ羅旬語又ハ常ニ通用スル歐洲國語ニシテ其意味ノ通解シ易キモノヲ云フ但電報新書及電報新編ニ依リ語辭ニ代用スル數字ヲ以テ書シタル電報ハ普通辭ト看做スヘシ

BDXPLRPPCLWTRPCR

第九條

秘辭トハ普通辭ニ非ス文字又ハ數字ノ孤立或ハ聯集シテ其意味ノ通解シ難キモノヲ云フ

第十條 隱語トハ每語ニハ通スヘキ意味アルモ作文全體ニ於テ通解シ難キモノヲ云フ

第十一條 普通辭中秘辭ヲ用ヒタルトキハ括弧ヲ以テ秘辭ノ前後ヲ圍ムヘシ

第十二條 秘辭ヲ用ヒタル私報ニハ文字ト數字トヲ混用スヘカラス

第十三條 普通辭ヲ用ヒタル和文ニハ數ヲ混用スルコトヲ得

第十四條 和文ニハ普通辭隱語ヲ問ハス第十五條ノ場合ヲ除クノ外ハ亞刺比亞數字ヲ插入スヘカラス

第十五條 和文ニハ歐文及之ニ附屬シタル亞刺比亞數字ヲ插入スルコトヲ得但シ小括弧以テ之ヲ區別スヘシ

第十六條 受信人ノ住所氏名ハ着配地ニ於テ配達シ易キ爲メ詳ニ之ヲ肩書スヘシ若シ町村名等他ニ類似ノ地名アルモノハ府縣名又ハ國名及郡區名ヲ配スヘシ但詳明ヲ要スルモ贅語ヲ用フヘカラス

第十七條 宛名ノ不十分ヨリ起リタル損失ハ總テ發信人ノ負擔タルヘシ

第十八條 受信人ノ住所氏名ハ豫メ電信局ト約定シテ略號ヲ常用スルコトヲ得

第十九條 第七條ニ記載シタル略符號ハ賴信紙中受信人ノ名下ニ記スヘシ若シ普通ノ文字ヲ以テ記シタルトキハ發信局ニ於テ之ヲ略符號ニ改書スルモノトス

第二十條 發信人ノ賴信紙中ニ記シタル略符號判然メラサルモノハ都テ通常電報ト爲シテ取扱フヘシ

第二十一條 和文電報ノ住所氏名ハ字數ニ算入セス歐文電報ノ住所氏名ハ語數ニ算入ス

第二十二條 和文中濁點半濁點ヲ附シタル文字ハ之ヲ一字ニ計算スヘシ

第二十三條 和文中用ヒタル數字歸除線句讀點及第十五條ニ記載シタル歐字及之ニ附屬シタル亞刺比亞數字ハ其一字又ハ一個ヲ片假名二字ニ計算スベシ

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

例  
「一二」

八八一

(數字歸除線合セテ五字)

セキタンサン、ヒヤクエン (文字句讀點合セテ十二字)

セキタ、ンサンヒヤクエン 全

「a no 150」

(小括弧歐字及亞刺比亞數字合セテ八字)

第二十四條 和文中ニ用ヒタル括弧及小括弧ハ之ヲ片假名二字ニ計算スヘシ

第二十五條 歐文ハ一語ノ聯綴十五字ヲ超ヘサルモノハ之ヲ一語ニ計算シ十五字ヲ超ヘタルモノハ又之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十六條 歐文中文字又ハ數字ノ孤立シタルモノハ之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十七條 歐文中聯記シタル數字五個ヲ超ヘサルモノハ之ヲ一語ニ計算シ五個ヲ超ヘタルモノハ又之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十八條 歐文中順序數字ヲ作ル爲メ數字ニ加ヘタル文字ハ之ヲ數字一個ニ計算スヘシ

例

17th 一語(數字文字合セテ四個)

例

17th

一語(數字文字合セテ四個)

1778th

二語(全 六個)

第二十九條 歐文數字中ニ用ヒタル分數點讀點及歸除線ハ一個ヲ一字ニ計算スヘシ

例

44.55

一語(數字分數點合セテ五個)

44.560

二語(數字讀點合セテ六個)

5101

二語(數字歸除線合セテ六個)

第三十條 歐文中ニ記入シタル句讀讀點連續點符新章ハ之ヲ語數ニ計算セス但此記號ハ必シモ傳送スルヲ要セス

第三十一條 歐文中連續點ヲ以テ繋キタル辭及畧符ヲ以テ分ナタル辭ハ其分辭毎ニ一語ニ計算スヘシ

例

Westo n. super. mare

New-york

三語

二語

二語



Even

一語

第三十二條 歐文中字下線ヲ每語ニ引キ又ハ二語以上ニ繋ケテ引クトキハ一個ヲ一語ニ計算スヘシ

例

The matter is urgent,

Leave at once

(七語并字下線二個合セテ九語)

第三十三條 歐文中ニ用ヒタル括弧轉倒句讀ハ之ヲ一語ニ計算スヘシ

第三十四條 歐文普通辭中雜辭ノ雜リタルモノハ其普通辭ハ通常ノ例ヲ以テ之ヲ計算シ數字又ハ文字ノ聯集シタルモノハ數字ノ例ニ依テ之ヲ計算シ第八條ニ記載シタル國語ニ非

サル語辭ハ文字ノ聯集ト看做シテ之ヲ計算スヘシ

第三十五條 歐文中國語ノ用法ニ反シテ語辭ノ聯綴シタルモノ若シハ省畧シタルモノハ普通辭ノ例ヲ以テ計算スルコトヲ得ス然レトモ府縣名地名其他官位氏名等及文字ニテ記載

シタル數目ハ發信人ニテ之ヲ顯明ニスル爲メ用ヒタル語數ニ因テ計算スヘシ

第三十六條 第七條ニ記載シタル寄符號ハ和文ハ二字歐文ハ一語ニ計算スヘシ

第四章

電報料及手數料

第三十七條 國內(一)市内及壹岐對馬ヲ除ク)ヲ通スル報電料左ノ如シ

一和文 片假名十字以内ニ音信金拾五錢

十字以内ヲ加フル毎字金拾錢ヲ増ス

一歐文 一語毎ニ金拾錢

五語以内ハ總テ金五拾錢トス

第三十八條 一市内ニ發着スル電報料左ノ如シ

一和文 片假名十字以内ニ音信金五錢

十字以内ヲ加フル毎字金三錢ヲ増ス

一歐文 一語毎ニ金三錢

五語以内ハ總テ金拾五錢トス

第三十九條 至急官報ノ電報料ハ通常電報料ノ二倍トス

- 第四十條 至急私報ノ電報料ハ通常電報料ノ三倍トス
- 第四十一條 追尾電報料ハ追尾一回毎ニ原信電報料ノ半額ヲ増ス
- 第四十二條 同文電報料ハ原信ヲ除クノ外一通毎ニ和文ハ金五錢歐文ハ金拾五錢トス
- 第四十三條 照枝電信料ハ原信電報料ノ半額ヲ増ス
- 第四十四條 受信電報料ハ和文ハ一音信歐文ハ五語ノ料金ヲ増ス
- 第四十五條 電報料ニ一錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其端數ハ切捨ルモノトス
- 第四十六條 歐文電報ノ住所氏名ノ尋號常用料ハ一ケ年正貨拾圓トス
- 第四十七條 條例第三十條ノ電報受取證書ノ手数料ハ金三錢トス
- 第四十八條 條例第三十九條ノ別使配達料ハ九寸毎ニ金三錢トス
- 第四十九條 條例第三十九條ノ解船配達料ハ金貳拾錢トス
- 第五十條 條例第四十五條ノ原信正寫ノ手数料ハ和文百字以内毎ニ金貳錢歐文百語以内毎ニ金拾錢トス
- 第五十一條 料金ノ還付ヲ請求スルトキハ不達ニ係ルモノハ着信局又ハ受信人ノ書面ヲ添

- ハ誤誤遅延ニ係ルモノハ受信人ニ到達シタル電報ノ原書ヲ添へ發信人ヨリ電信局長ニ申立ヘシ但時宜ニ依リ受信人ヨリ申立ルコトヲ得
- 第五十二條 電報遅延ノ申出ハ郵便ニテ遞送スル時日ヨリモ後レテ届先ニ達シタルモノニ限ルベシ
- 第五十三條 料金ヲ還付スルトキハ前ニ電信切手又ハ郵便切手ヲ以テ納メタルモノハ電信切手ニテ還付シ通貨ヲ以テ納メタルモノハ通貨ニテ還付スベシ
- 第五十四條 同文電報ノ内若干通ノ料金ヲ還付スルトキハ原信ノ料金及通數ニ因テ收入シタル料金ヲ併セ之ヲ總通數ニテ除算シ其得數ヲ以テ還付スベキ一通ノ額トスベシ
- 第五十五條 料金ノ追納方ヲ通知シタルトキハ其通知ノ日ヨリ七日以内(郵便往復日數ヲ除ク)ニ納ムベシ此期限ヲ過ルトキハ條例第十八條ニ依テ處分スベシ
- 第五十六條 發信人又ハ受信人ヨリ料金ヲ追納スルトキハ電信中央局又ハ分局ノ追徵證書ニ據リ電信切手若シハ通貨ヲ以テスベシ又郵便切手ヲ以テ電信切手ニ代用スルコトヲ得ベキ地ニ在テハ郵便切手ヲ以テスルコトヲ得但其通貨又ハ郵便切手ハ電信中央局及分局

ニ於テ電信切手ニ換スルモリトス

第五章 電報發送

第五十七條 發信人ハ電報一通ヨリ三符ヲ運署スルコトヲ得

第五十八條 受信人ハ便利ヲ圖リ電報ヲ電信中央局又ハ分局ニ預ケ置カントスルトキハ其

局宛トナスモ妨クナシ

第五十九條 電報ノ受取證書ニハ其手数料及當ル電信切手ヲ貼付シ且消印シテ交付スベ

シ

第六十條 郵便ニテ電報ヲ發出スルトキハ電報交ト郵便切手ト大合封シ其近傍ノ電信分局

ニ宛テ之ヲ差出スベシ

第六十一條 郵便ニテ發出シタル電報コテ閉局後ニ受取りタルモノハ翌日開局ノ時傳送ノ

手續ヲナスモノトス

第六十二條 發信人速ニ返信ヲ望ミ發信局ニ在テ之ヲ待ツトキハ局待ノ略符號ヲ以テ指定

スベシ

第六十三條 發信人電報ノ受信家ヘ到達スル時他人ノ披見スルコトヲ憚ルトキハ親展ノ畧

符號ヲ以テ指定スベシ

第六十四條 別使ヲ以テ配達スヘキ電報ハ別使配達ノ畧符號ヲ以テ指定スベシ

第六十五條 別使ヲ以テ配達スヘキ電報ニシテ發信局ニ於テ里程分明ナラサルトキハ發信

人ニ豫算ノ金額ヲ納メシメ着信局ニ於テ實地ノ調査ヲナシ過剩アラハ發信人ニ還付シ不

足アラハ受信人ヨリ徵收スベシ

第六十六條 郵便ヲ以テ遞込スヘキ電報ハ郵便又ハ書留郵便ノ畧符號ヲ以テ指定スベシ但

別配達郵便ハ之ヲ取扱ハス

第六十七條 艦船宛ノ電報ニシテ舢舨ヲ以テ配達スヘキモノ舢舨配達ノ畧符號ヲ以テ指定

スベシ

第六十八條 艦船宛ノ電報コシテ別使ヲ以テ配達スヘキモノハ舢舨配達并別使配達ノ畧符

號ヲ以テ指定スベシ

第六十九條 艦船宛ノ電報ニシテ舢舨配達ノ指定ナク實際船ヲ要スルトキハ其舢舨料ヲ受

信人ヨリ徴收スヘシ

第七十條 島嶼配達ノ電報ハ着信局ヨリ一里内外ニ拘ハラズ別使又ハ郵便ヲ用フヘキコ依リ同レカ其畧符號ヲ以テ指定スヘシ但其記入ナキモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第七十一條 島嶼ノ別使配達料ハ水陸トモ實費ヲ徴收スヘキコ依リ發信人ヨリ豫算ノ金額ヲ發信局ヘ納ムヘシ其過不足ハ第六十五條ニ依リ處分スヘシ

第七十二條 電報ハ着信局ニ於テ受信シタル順序ニ依リ配達スヘシ

第七十三條 電報ハ送達紙ニ記シテ配達スヘシ

第七十四條 受信人ニ配達スル送達紙ニハ無手数料ニテ其發信局名及依托ノ月日時分ヲ記スルモノトス

第七十五條 送達紙ニ記載シタル宛名ノ者他所ヘ移轉シ其居所分明ナルモノ一里ヲ超ヘサルトキハ別ニ手数料ヲ要セスシテ配達スヘシ一里ヲ超ユルトキハ郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第七十六條 條例第三十四條ニ依リ受信人豫テ電報ヲ受取ルヘキ人名ヲ指定スルトキハ其旨書面ヲ以テ申出置クヘシ

第七十七條 電信中央局又ハ分局ニ預リ置キ及留置リ電報ハ其發信人及受信人ノ住所氏名ヲ詳記シテ七日ヨリ少ナカラサル間其局前ニ揭示スヘシ

第六章 至急電報

第七十八條 官報私報ヲ問ハス通常電報ニ先テテ傳送ヲ要スルモノハ至急電報ノ畧符號ヲ以テ指定スヘシ

第七十九條 至急電報ニシテ返信料ヲ前納シ其返信モ至急電報ト爲ストキハ至急電報ノ畧符號ノ次ニヘンシンシキウト記スヘシ

第七章 追尾電報

第八十條 發信人豫メ受信人ノ轉居又ハ旅行等ヲ知リテ電報ヲ追送セントスルトキハ追尾電報ノ畧符號ヲ以テ指定スヘシ

第八十一條 追尾電報ノ第一着局以外ノ料金ハ受信人ヨリ徴收スヘシ但一市内ニテ追送スルモノハ料金ヲ要セス

第八十二條 追尾電報ノ賴信紙ニハ追尾スヘキ受信人ノ居所ヲ逐次ニ記スヘシ

第八十三條 追尾電報ノ畧符號アルモ追尾スヘキ居所ヲ逐次ニ記セサルモノニシテ若シ愛  
 信人不在ノトキ更ニ追尾スヘキ居所ヲ知ルコトヲ得タルトキハ直ニ之ヲ追送スヘシ若シ  
 追送スヘキ居所不分明ナルカ又ハ之ヲ追送スルモ受信人ヲ尋得サルトキハ電報ヲ留置シ  
 へシ

第八十四條 追尾電報ノ略符號アリテ且追尾スヘキ居所ヲ逐次ニ記シタルモノハ受信人ニ  
 達スルマテ逐局之ヲ傳送シ若シ受信人ヲ尋得サルトキハ其終尾ノ局ニ於テ前條ニ依テ之  
 ヲ取扱フヘシ但追尾電報ノ本文ハ固ヨリ一字モ省畧セズ逐局之ヲ傳送ス然レトモ逐書シ  
 マル居所ハ其當サコ送ルヘキモノ、ミチ存シ已ニ經過セシモノハ之ヲ削除スヘシ

第八十五條 追尾ノ指定ナキ電報ニテモ受信家ノ者ヨリ之ヲ追尾電報ト爲ストキハ更ニ改  
 追尾電報ノ略符號ヲ以テ指定シ之ヲ逐局傳送スルコトヲ得

第八十六條 追尾電報ニシテ其返信料ヲ前納スルトキハ追尾電報ノ略符號ノ次ニ返信料前  
 納ノ略符號ヲ記シ第一着局マテノ返信料ヲ前納スヘシ

第八十七條 返信料ヲ前納シタル電報ヲ更ニ追尾電報ト爲ストキハ返信料前納ノ略符號ノ

次ニ改追尾電報ノ略符號ヲ記スヘシ其着信局ニ於テハ第一着局マテノ返信料ヲ受信人ニ  
 交付ス

第八十八條 何人ニテモ電報ノ配達ヲ受ル所ノ電信分局へ移轉等ノ事由ヲ書面ニテ申出置  
 キ其電報ノ到着次第追尾電報ノ規則ニ依リ再送ヲ受ント請求スルコトヲ得此電報ハ着信  
 局ニ於テ更ニ改追尾電報ノ畧符號ヲ以テ指定シ移轉ノ居所所在ノ着信局へ追送スヘシ

第八十九條 追尾電報ヲ着信局ヨリ一里ヲ起ヘタル地ニ遞送スルトキハ前拂郵便ヲ用ヒ其  
 送達紙中ニ電報料及郵便税ノ金額ヲ記シ之ヲ追徴ス

第九十條 受信人ニ配達スル追尾電報ノ送達紙ニハ第一發信局ノ局名日時分ヲ記スルモ  
 ノトス

第九十一條 追尾電報ヲ傳送シタル後受信人ノ所在不分明ニテ配達シ得サルトキ又ハ受信  
 人ヨリ追尾料金ヲ出スフヲ拒ムトキハ其追尾依托人ニ事實ヲ報シテ其料金ヲ追徴スヘシ

第八章 同文電報

第九十二條 發信人ヨリ同時ニ同文ノ電報ヲ一市内又ハ一市内ニ非サルモ着信局ヲ同クス

ル地方ニ住シテ居所ヲ異ニスル數名ヘ差出サントスルトキハ同文電報ノ略符號ヲ以テ指  
定スヘシ

第九十三條 同文電報ノ賴信紙ニハ初筆ノ受信人ノ名下ニ略符號ト受信人ノ員數ヲ記スヘ  
シ

第九十四條 同文電報ハ原信一通ニ定則ノ電報料ヲ課シ其餘ハ一通毎ニ同文電報料ヲ課ス  
ルモノトス

第九十五條 照校電報ヲ同文電報ト爲ストキハ同文電報料ノ略符號ノ次ニ照校電報ノ略符  
號ヲ記スヘシ其電報ハ原信一通ニ照校電報料ヲ課シ其餘ハ同文電報料ノヨリ課スルモノ  
トス

第九十六條 受信電報ヲ同文電報ト爲ストキハ同文電報ノ略符號ノ次ニ受信電報ノ略符號  
ヲ記シ同文電報料ノ外其通數ニ應シ受信電報料ヲ納ムヘシ

第九十七條 同文電報ハ發信人ニ於テ送達紙各通ニ受信人ノ連名ヲ記スルコトヲ請求セサ  
ルキハ一通毎ニ一名ノミヲ記スルモノトス故ニ之ヲ請求スル者ハ同文電報ノ略符號ノ次

ニ「レ」ノ「イ」ト記スヘシ

第九十八條 住居ヲ同クスル者ニ宛タル電報ニテモ同文電報ト爲スニ非サレハ電報一通ニ  
三名ヲ超ヘタル連名ヲ記スルコトヲ得ス

第九十九條 同文電報ヲ送達スルニ或ハ郵便ヲ以テシ或ハ別使ヲ以テスル等各配達ノ方法  
ヲ異ニスルモノハ受信人ノ名下ニ一々郵便配達若クハ別使配達ノ略符號ヲ以テ指定スヘ  
シ

第九章 照校電報

第一百條 發信人ニ於テ電報中字句ノ誤謬ヲ豫防セントスルトキハ照校電報ノ略符號ヲ以テ  
指定スヘシ

第一百一條 照校電報ハ各局傳報ノ際全文ヲ校正スルモノトス

第一百二條 返信料ヲ前納シタル照校電報ニテ其返信モ亦照校電報ト爲ストキハ照校電報ノ  
略符號ノ次ニ「レ」ヘンシンセウカウ」ト記スヘシ

第十章 受信電報

第百三條 發信人電報ノ正ニ受信人ニ到達セシヤ否ヤノ報知ヲ受ケントスルトキハ受信電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第百四條 受信報知ヲ要スル電報ノ發信人ニハ受信人ノ電報ヲ受取りタル時刻ヲ報知スヘシ

第百五條 受信電報ハ其原信ノ種類ニ依テ之ヲ傳送スヘシ

第百六條 受信電報ヲ要スル電報ヲ受信人ニ配達スル能ハサルトキハ着信局ニ於テ先ツ發信局ニ其旨ノ局報ヲ送ルヘシ然後電報ヲ配達スルコトヲ得タルトキハ直ニ受信電報ヲ送ルヘシ若シ局報ヲ送りタル後二十四時ヲ過クルモ尙配達スル能ハサルトキハ更ニ其事由ヲ確報スヘシ

第百七條 受信報知ヲ要スル電報ニシテ其着信局ヨリ受信人ニ別使又ハ郵便ヲ以テ配達スヘキモノハ受信電報ノ略符號ノ次ニ別使配達若クハ書留郵便配達ノ略符號ヲ記スヘシ其郵便ヲ以テ配達スヘキモノハ郵便局ニ付托セシ時刻ヲ答報ス

第百八條 發信人配達區外ニ居住スルニ依リ別使又ハ郵便ヲ以テ受信電報ノ配達ヲ得ント

スルトキハ賴信紙ノ端末ニ「別使」又ハ「郵便」ト記シ其別使料又ハ郵便稅ヲ前納スヘシ

第十一章 返信料前納

第百九條 發信人ニ於テ受信人ヨリ納ムヘキ電信料ヲ前納シテ返信ヲ受ケントスルトキハ返信料前納電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第百十條 一音信又ハ五語ヲ超ヘテ返信料ヲ前納スルトキハ返信料前納ノ略符號ノ次ニ其字數又ハ語數ヲ記スヘシ

例

和文 (ナツ二〇)

歐文 (RP 6)又ハ(RP 10)

第百十一條 返信料ハ原信料ノ三倍ニ超ヘテ前納スルコトヲ得ス又歐文五語未滿ノ料金ヲ前納スルコトヲ得ス

第百十二條 返信ノ爲メ前納スル料金ハ通貨ヲ以テスルモ妨ナシ但着信局ニ於テハ此料金ニ當ル電信切手ヲ以テ電報ト共ニ受信人ニ交付スヘシ

第一百十三條 返信料前納ノ電報ヲ受信人ニ交付スルコト能ハス又ハ受信人ニ於テ返信料ヲ受領スルコト拒ムルハ其旨ヲ着信局ヨリ電報ヲ以テ發信局ヲ經テ發信人ニ報知シ其報知ノ電報ハ返信ノ代ト看做シテ前納シタル金額ヲ收入スヘシ但和文一音信以上歐文五語以上ノ料金ヲ前納シタルモノハ一音信若クハ五語分ヲ收メテ其餘ハ發信人ニ還付スヘシ

第一百十四條 返信料前納ノ電報ヲ郵便ニテ送達スルトキハ着信局ニ於テ電信切手ヲ電報ト共ニ封入シ書留郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第一百十五條 前條ノ場合ニ於テハ返信料前納ノ略符號ノ次ニ書留郵便ノ略符號ヲ記スヘシ

第一百十六條 返信料前納電報ノ受信人ヨリ發スル返信ハ何時何地方ニテモ隨意ニ之ヲ送ルコトヲ得

第十二章 尋問改正

第一百十七條 條例第四十三條第四十四條ニ依リ既送現送ノ電報ニ關シ發信人又ハ受信人ノ依頼ニ依リ傳送スル電報ハ其種類ニ依リ取扱フモ之ヲ往復スルニハ局名ヲ以テスルモノ

第二章 原信正寫

第一百十八條 原信ノ正寫ニハ其手数料ニ當ル電信切手ヲ貼付シ且消印シテ交付スヘシ

電信條例終



諸會社條例

第一章 米商會所條例

○明治九年八月一日太政官第百五號布告

第一條

第一節 米商會所ハ米穀流通ノ爲メ米商人集會シテ賣買取引ヲ爲ス所ナリ而シテ協同結社  
之ヲ創立セシムト欲スル者ハ農商務卿（明治十四年五月二十五日太政官第三拾壹號布告ヲ  
ハ都テ農商務省及ヒ農商務卿ト改正セラル因テ此  
コハ改正法ニ從ヒ直チニ農商務卿ト書ス以下効之）ノ免許ヲ請フヘシ  
第二節 農商務卿ハ地方ノ景狀ヲ察シ之ヲ創立スルノ緊要ナルヤヲ考定シ之ヲ許可スルト  
否トシ權チ有ス

第三節 米商會所營業ハ五ヶ年ヲ以テ一期ト定ム右滿期ノ際猶ホ之ヲ保續セシムト望ム者ハ  
更ニ其趣ヲ申立農商務卿ノ免許ヲ乞フヘシ

第二條 會所創立ノ手續

第一節 米商會所ヲ創立スルニハ發起人十人以上ニシテ實本金ノ總額三萬圓以上タルニシ

諸會所條例

第二節 資本金ハ百圓ヲ以テ一株ト定メ發起人總員ニテ必ス資本金總高ノ半額以上ノ當ル株數ヲ所持ス可シ

第三節 會所ノ發起人ハ創立願書ニ此會所ヲ創立セントスル地方ノ從來米穀聚散ノ實況及ヒ將來賣買ノ目的ヲ詳悉シ各記名調印シ區戶長ノ與書ヲ得會所創立證書及ヒ定款中台裁則チ添ヘ之ヲ地方官廳ヘ差出スヘシ

○明治十二年三月一日第四號布告ヲ以テ左ノ但書ヲ追加ス

但創立證書中株主ノ責任ニ於テ有限或ハ無限ナルヲ明記ス可シ

第五節 地方官廳ニ於テハ願人共ノ身元行狀ヲ檢知シ且ツ其目的ノ利害障礙ノ有無ヲ區別シ又會議所等ノ設ケアル地方ニ於テハ其集議ヲ取り併セテ之ヲ參酌シ相當ノ思量スルハ意見書ヲ添ヘ農商務卿ヘ具申スヘシ

第三條 開業ノ手續

第一節 發起人等ニ於テ會所創立ノ許可ヲ受ケタルキハ直ニ其旨ヲ新聞紙又ハ其他ノ方法ヲ以テ世上ニ公告シテ他ノ株主ヲ募ルヲ得

第二節 (明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

發起人ハ其募リニ應ジタル株主等ト共ニ集會ヲ爲シ第五條ノ程限ニ從ヒ五人以上ノ肝煎及ヒ正副頭取ヲ撰任シ其住所姓名年齢等ヲ詳記シ其書面ヲ以テ地方官廳ヲ經由シテ農商務卿ノ認可ヲ受ケヘシ農商務卿ハ時トシテ其改撰ヲ命ズルコトアルヘシ

第三節 此頭取肝煎等ハ資本金總高ノ三分ノ二ニ當ル現金或ハ日本政府ノ公債證書(此公債證書ハ田場ノ昂低ヲ以テ増減スヘシト雖モ明治七年大藏省乙第貳拾八號達ノ價額ヨリ或少ス可ラス)ヲ其地方官廳或ハ國立銀行ニ預ケ公正ナル預リ證書ヲ乞受ケ其寫ヲ農商務卿ニ差出シ開業免狀ヲ請求ス可シ

第四節 會所ニ於テ開業免狀ヲ受ケタル上ハ其免狀ノ寫ヲ添ヘ何月何日ヨリ其商業ヲ創ムヘキ旨ヲ新聞紙又ハ其他ノ方法ヲ以テ世上ニ公告シ始メテ之レニ從事スルヲ得

第四條 社印ノ用方并印鑑差出方等ノ手續

第一節 開業免狀ヲ得テ其商業ヲ創メシトスルニ當リ會所ノ印ヲ刻シ頭取以下諸役員ノ印ト共ニ其印形ヲ一纏メコシテ農商務卿ニ差出スヘシ若シ改刻スル者アルキハ其都度之ヲ

差出スルハ...

第二節 會所諸願何届ハ諸議事約定書及ヒ往復ノ文書等ニ至ルマテ會所一般ニ關スル...

第五條 役員ノ程限

第一節 會所ノ役員ト稱スル者左ノ如シ

頭取

副頭取

肝煎

以下支配人書記等ノ名義ヲ以テ役員ヲ定ムルハ會所ノ都合ニ任ス

第二節 會所ノ役員タル者ハ該會所ニ於テ資買本人又ハ仲買人ト爲ルヲ許サス

第三節 明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス

右役員ハ株主定ノ例總集會ノ節投票ヲ以テ十株以上ヲ所持シタル株主中ヨリ肝煎ヲ撰舉...

應テ經由シ農商務卿ノ認許ヲ受テ新舊交代セシムヘシ農商務卿ハ時トシテ其改撰ヲ命ス...

第六條 役員ノ職務

第一節 頭取ハ會所ノ事務ヲ總轄シ他ノ役員ヲ指揮シ會所一切ノ責ニ任ス

第二節 頭取ハ肝煎分掌ノ事務ヲ定ムヘシ

第三節 副頭取ハ頭取ヲ助ケテ其事務ヲ共成シ時トシテハ其代理ノ任ニ當ルヘシ

第四節 肝煎ハ支配人書記等ノ役名ヲ議定シ其者等分掌ノ課程及ヒ俸給ヲ定メ社中差遣ノ...

事ヲ判決シ金穀ノ出納ヲ管理シ株主ノ衆議ヲ取ラントスル事柄アル時ハ之ヲ招集スルヲ...

第五節 肝煎ハ毎月何回ト定メタル會議ノ議員ト爲ルヘシ

第六節 肝煎ハ其同僚中又ハ頭取ニテ職任ニ不適當ノ行ヒアルカ又ハ之ヲ怠ル者アルトキ...

ハ臨時委員ヲ定メ次ノ肝煎會議ノ日ニ無名投票ヲ以テ三分ノ二以上ノ説ニ從ヒ之ヲ退職...

セシムルヲ得

第七條 株主ノ權利制限及株式讓渡ノ手續

第一節 株主ハ會所ノ本主ニシテ會所資本ノ一部ヲ入金シ其入金高ニ應シタル株券ヲ所持シ以テ株數相當ノ權利ヲ有シ營業上ノ損益ヲ負擔スル者アルカ故ニ時々ノ景況ニ着目シ金員及出納勘定帳簿ヲ檢閲セント求ムルノ權アリ

第二節 (明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

株主ハ肝煎ノ承諾ヲ得テ仲買人ト爲ルヲ得其場合ニ於テハ別段證人ヲ要スト雖ト通常仲買人タルノ條件ニ適應スルヲ要ス

第三節 株主ハ何等ノ事故アルトモ會所解散ノ期ニ至ラサル時間ハ其株金ヲ取戻スヲ得

第四節 株主ハ肝煎ノ承諾ヲ受ケタル上ニテ其所持ノ株式ヲ賣渡シ讓與ヘ又ハ質入抵當ト爲スヲ得ヘシ但シ其質入抵當ト爲シタル時間ハ總會議事ノ決議ノ權ナシ又被員ノ撰舉ニ應スルヲ許サス

第五節 株主其所持ノ株式ヲ賣渡シ又ハ讓與ヲ爲スルハ其賣渡授受雙方ヨリ連帶ノ證書ヲ

會所ニ差出スヘシ會所ハ此證書ヲ請取リタル時ニ株主帳ノ姓名ヲ書改ムヘシ若シ右手續ヲ爲サ、口間ハ證書賣買ノ効ナキ者トス

第八條 仲買人入社ノ手續

第一節 (明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

仲買人タルヲ得ヘキ者ハ丁年ニシテ會所々在ノ地ニ於テ滿一年以上米商營業ヲ爲シタル者ニ限ル而シテ仲買人ト爲ラント欲スル者ハ身元金千圓以上ヲ出シ株主二名以上ノ保證ヲ以テ肝煎ニ申出テ其承諾ヲ得メル上地方廳ヲ經由シテ仲買人ト爲ラントスル願書ヲ農商務卿ニ捧クテ其認許ヲ受クヘシ

身元金ハ元金又ハ日本政府ノ公債證書ヲ以テ會所ニ預ケ置クヘシ

第二節 (明治十五年五月廿四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

仲買人タルモノハ他人ノ依頼ヲ受クルニアラサレハ賣買取引ヲ爲スヲ得ス其賣買取引ニ付キ會所ニ對シ自己ノ名義ヲ以テシ其賣買取引上一切ノ責任ヲ負擔スヘシ但シ一口ノ取引ニ付賣買雙方ノ依頼ヲ受クルヲ得ス

第三節 (明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

仲買人ハ五名ヲ一組トシ組合中ヨリ一名ヲ撰撰シ肝煎ノ承認ヲ得テ繼頭ト爲シ組合中一切ノ取締ヲ爲サシムヘシ

第四節 仲買人退社セントスルハ其旨趣ヲ書面ヲ以テ肝煎ニ申出ヘシ肝煎ハ之ヲ受ケテ十日間之ヲ會社ニ張出シ置キ會社ニ連帶シタル計算上ノ關係ナキヲ認メタル上ニテ其退社ヲ許シ身元返金ヲ付シテ証人ノ責任ヲ解クヘシ

第九條 米商會所一般ノ規則

第一節 (明治十五年五月廿四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ第一節及ヒ第二節ヲ左ノ如ク改正シ而シテ更ニ第三節以下ヲ追加セラレ)

外國人ヲ株主并ニ仲買人ト爲スヲ不得ス

第二節 會所ニ於テ賣買取引ヲ爲ス者ハ其會所ノ仲買人ニ限ルヘシ

第三節 會所ニ於テハ貸附金ヲ爲ス可カラス又仲買人ノ身元金及ヒ證據金ヲ使用スヘカラ

第四節 會所ハ此條例ノ旨趣ニ基キ賣買主雙方ノ約定ヲ履行セシムルノ責任アルモノトス

第五節 會所ハ左ノ場合ニ於テハ賣買ノ違約トシ會所限リ處分スルヲ得

第一 賣買主雙方若クハ一方其會所ニ差入ヘキ證據金ノ差入方ヲ怠リタルト

第二 賣買主雙方若クハ一方其取引約定ノ期日ニ至リ其約定ヲ執行セサルト

第三 會所ニ於テ定タル現米檢査ノ方法受渡上ノ期約ニ背キタルト

第六節 會所ニ於テ違約人ヲ處分スルハ其違約ニ依リ會所ノ取引上ニ於テ失ヒタル利得ト被リタル損害トヲ其者ノ證據金及ヒ身元金ヲ以テ償ハシメ其者ヲ除名スルニ止ルヘシ而シテ仍ホ其損失ヲ償フコト能ハサルトハ會所ニ於テ其責ニ任スヘシ

第十條 賣買取引ノ手續

第一節 (明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス其第二節以下ノ三節モ亦同シ)

會所ニ於テ爲ス所ノ賣買取引ハ現米直取引ト定期トノ二様ニ分チ又其定期チ二種ト爲シ其一チ約定ノ期限ニ至リ現米金ノ受取ヲ爲ス者トシ其二チ約定ノ期限内ニ其取引ヲ完結

シ又條約スル者トス

第二節 現米直取引ハ見本米ヲ以テ會所内ニ於テ賣買ヲ爲シ其現石受渡ノ順序ハ會所ノ規則ニ從フヘシ

第三節 定期賣買ノ約定シタルキハ會所ノ役員ニ届出テ賣買主雙方ヨリ約定ノ證據金ヲ會所ニ差入ルヘシ此證據金ハ少トモ約定代金高十分ノ一(明治十五年十二月廿七日太政官ヲ十分ノ一ト改ム但シ十)ヨリ下ルヘカラス又此證據金ノ外ニ時々相場ノ高低ニ因テハ追證據金或ハ期日前ニ至リ猶ホ其約定ヲ確固ナラシムル爲メ增證據金ヲ差入レシムヘシ

第四節 定期賣買約定ノ期限ハ三ヶ月ヨリ永カル可カラズ而シテ其期日ニ至レハ會所ノ役員立會ノ上必ス現米金ノ受渡ヲ爲シ其取引ヲ完結スヘシ但約定濟ノ分ハ雙方ノ都合ニ依リ其期限内ニ買戻シ又ハ買受ケタル分ヲ他人ヘ買渡ス可キ得

第十一條 手数料ノ定規

(本條ハ明治十八年十一月二十八日太政官第三拾六號布告ヲ以テ改正セラル、モノニ係ル)

第一節 會所ニ於テ賣買者雙方ヨリ領收スヘキ手数料ハ會所ニ於テ相場ノ額ヲ定メ大藏卿農商務卿ノ認許ヲ受クヘシ

第二節 手数料ハ其決算ノ時ニ至リ賣買取引ニ關係スル他ノ債主ニ先ツテ收受スルコトヲ得

第十二條 會議ノ規則

第一節 會所ノ會議ヲ分ツテ肝煎會議ト株主總集會トノ二類トス

第二節 肝煎會議ハ毎月何回ト定メ頭取ヲ以テ議長ト爲ス此會議ニ於テ發言ノ權ハ一人ニ付一説ト定メ衆說ヲ取リテ其議事ノ可否ヲ決ス若シ可否ノ數相半ハスルキハ議長ノ判決ニ任カス

第三節 右會議ニ當リ出席定員ノ半ニ充タサルキハ其議事ヲ始ムヘカラス但シ急遽ノ事件ハ格別ナリトス

第四節 株主ノ總集會ハ毎年一度又ハ數度例月ヲ定メテ之ヲ開ク此集會ハ頭取肝煎ノ撰舉及ヒ會所營業ノ實況計算ノ得失ヲ議スルヲ主務トス

議會所條例

第五節 株主五分ノ一以上ノ請求又ハ肝煎ノ衆議ニ依リテハ臨時總集會ヲ開シテ得

第六節 總集會ニ於テノ發言ノ權利決議ノ方法ハ便宜ニ從テ之ヲ定ムヘシ

第七節 總集會ニ於テノ議長ハ頭取又ハ株主中ヨリ撰舉スルモ坊ケナシ

第十三條 資本金増減ノ手續

第一節 會所ニ於テ資本金高チ増減セントスルキハ總集會ノ決議案ヲ具シ頭取肝煎其次第  
ヲ詳記シ農商務卿ノ指揮ヲ受クヘシ

○明治十五年五月廿四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ左ノ但書ヲ追加ス

但シ其資本金買取引ノ景況ニ對シ不適當ト認ムルキハ農商務卿ハ其適當ノ金額ニ増  
加スヘキ旨ヲ命スルコトアルヘシ

第二節 右増減ノ許可ヲ得タル上ハ直チニ世上ニ公告シ其増減セシ名前書ヲ取纏メタル上  
農商務卿ニ届出且地方官廳或ハ銀行ニ預ケタル營業保證ノ金額ヲ増減スヘシ

第十四條 損益金計算ノ定規

第一節 頭取肝煎ハ毎年兩度以上營業ノ總決算ヲ爲シ其内税金並積立金其他一切ノ計費ヲ

引去リ残り損益高チ以テ株數ニ割リ合セ之ヲ株主ニ分賦スヘシ

第二節 右計算表ハ株主ニ分賦ノ日ヨリ十五日内農商務卿ニ届出且ツ世上ニ公告スヘシ

第十五條 納税及積金ノ規則

第一節 (明治十八年十一月二十八日大政官第貳拾六號布告ヲ以テ之ノ如ク改正ス)

會所ハ政府ニ於テ制定施行スル所ノ收税規則ニ遵ヒ税金ヲ納ムヘシ

第二節 株主等ニ配當スヘキ純益金一ケ年一割即チ百分ノ十以上ノ利息ニ當ルトキハ肝煎  
ノ衆議ヲ以テ割賦高ノ内幾分ヲ引去リ之ヲ積立テ以テ非常準備金ト爲ス可シ

第十六條 報告ノ定規

第一節 (明治十五年五月二十四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ左ノ如ク改正シ且第二條  
及第三條ヲ追加ス)

會所及ヒ仲買人ハ毎日取扱ノ事項并ニ金穀出納等凡テ之ヲ詳明正確ニ記載シ且其簿記ノ  
方法ニ於テハ農商務卿ノ差圖アルキハ其差圖ニ從フヘシ

第二節 會所及仲買人ニ於テ使用スル所ノ諸帳簿ハ其名目用法ヲ詳記シ之ヲ農商務卿ニ届

出ヘシ

第二節 會所ハ賣買實際ノ景況及金穀出納其他役員ノ進退并ニ株主ノ異同仲買人ノ退社ヲ農商務卿ニ報告スヘシ

第十七條 官員検査規則

第一節 (明治十五年五月廿四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス) 地方長官ハ時々官員ヲ派出シ會社及仲買人營業ノ摸樣其他諸帳簿并現米ノ所在其受渡ノ實況及會所ノ現金等ヲ査覈セシムヘシ又時トシテハ農商務省ヨリ官員ヲ派出シ之ヲ検査セシムルコトアルヘシ若シ右検査官員ヨリ疑問等アルハ會所ノ役員及仲買人等ハ逐一答辨ヲ爲サ、ルヘカラス

第十八條 諸願届其他ノ書類上達ノ定規

第一節 (明治十五年五月廿四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス) 會所ヨリ農商務卿ニ差出スヘキ文書中諸願ハ一通其他ハ一通宛ニシテ其差出方ハ地方廳ヲ經由ス可シ

第十九條 罰則

第一節 (明治十三年四月十五日太政官第拾九號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス) 會所ノ役員及株主仲買人等此條例ヲ犯スカ又役員タル者株主仲買人條例ニ違犯シタルヲ不問ニ措キ又ハ背犯セシメタル實証アルハ役員并ニ本人ハ其輕重ニ依リ三拾圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二節 (明治十六年八月六日太政官第貳拾號布告ヲ以テ削除ス故ニ略ス)

第三節 官員検査ノ節簿冊書類ヲ差出スコト拒ミ又ハ疑問ニ答辨ヲ爲サ、ル者アルハ頭取又ハ其主任者ハ五十圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第四節 (明治十五年五月十四日太政官第貳拾六號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス) 會所ノ規約ニ背犯シタル役員株主仲買人ヲ會所限リ處分スルハ之ヲ除名スルカ或ハ過怠料ヲ取立ルニ止マルモノトス但シ其過怠料ハ株金身元金ノ高ニ起ルヲ得ス

○明治十三年四月十五日太政官第貳拾壹號布告 法律定規ニ遵ヒ官許ヲ得タル米商會所株式及ヒ横濱取引所外若クハ内タリ田畑カニ米穀并



ニ金銀貨幣及ヒ株式ノ限月若クハ現場(定規ヨリ起テタル現場ヲ云フ)賣買其他之ニ類似シタル取引ヲ爲シタル者及ヒ情ヲ知テ賣買取引ノ場所ヲ給與シタル者若クハ其賣買取引ヲ誘助シタル者ハ拾圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シ其賣買取引ハ無効ト爲スヘシ

但シ本條ヲ犯シタル者ヲ告發シタル者ニハ其告發ニ因テ課シタル罰金ノ全部ヲ給ス其自ラ犯シタル者事未タ發覺セサル前ニ於テ自首シタル者ハ其罪ヲ問ハス

○明治十五年八月十九日太政官第四拾六號布告

米商會所及ヒ株式取引所ノ賣買ニ不正惡弊アルカ又ハ賣買取引上ノ景况穩當ナラサル爲メ公共ニ妨害ヲ及ホスト認ムル者ハ農商務卿ハ其會所又ハ仲買人ノ營業ノ一部又ハ全部ヲ停止若クハ禁止シ又ハ役員ヲ退罷セシムルコトアルヘシ

但シ本年第貳拾六號布告米商會所條例追加第貳拾條ハ削除ス

○明治十五年十二月二十七日太政官第六拾五號布告

米商會所并株式取引所仲買人納稅規則左ノ通制定シ來十六年四月一日ヨリ施行ス

米商會所株式取引所仲買人納稅規則

第一條 米商會所仲買人定期賣買ヲ爲ス者ハ賣買雙方ヨリ各約定代千分ノ五ヲ納稅スヘシ

第二條 株式取引所株式仲買人公債證書并諸株式ノ定期賣買ヲ爲ス者ハ賣買雙方ヨリ各約定代金高千分ノ一ヲ納稅スヘシ

第三條 第一條第二條ノ場合ニ於テ定期内ニ轉賣又ハ買戻ヲ爲ス者ハ其轉賣又ハ買戻ニ係ル稅ヲ免除ス

第四條 株式取引所金銀貨仲買人金銀貨ノ取引ヲ爲ス者ハ賣買雙方ヨリ各共取引代金高千分ノ二半ヲ納稅スヘシ

○明治十六年太政官第貳拾號ヲ以テ本條ヘ左ノ但書ヲ追加ス

但定期取引約定中轉賣又ハ買戻ニ係ルモノハ第三條ニ據ル

第五條 賣買ヲ解約スルコトアルモ其税金ハ之ヲ還付セス

第六條 税金ハ會所又ハ取引所ニ納ムヘシ

第七條 會所及取引所ハ仲買人ヨリ納メタル税金ヲ每一箇月取纏メ翌月十日限り地方廳ニ上納スヘシ

諸會所條例

十七

第八條 税金徴收ノ方法ハ大藏卿ノ達ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第九條 大藏卿ハ地方廳ニ委任シ又ハ隨時官吏ヲ派出シ納税ノ精算ヲ検査セシムヘシ

第十條 税金ヲ納スシテ賣買取引スル者ハ脱税高三倍ノ罰金ニ處ス但此場合ニ於テ仲買人タルノ認計ハ其効ヲ失フモノトス

第十一條 前條ノ罰金ハ仲買人ノ身元金ニ對シテ第一先取ノ特權ヲ有スヘシ

第十二條 會所及取引所ニ於テ本則納税取締ヲ怠タル者ハ米商會所條例第十九條第一號節株式取引所條例第四十八條及本年第四十六號布告ニ依リ處分シ仍其資本金ヲ以テ納税ノ欠額ヲ追徴スヘシ

○明治十六年一月十五日太政官第四號布告

米商會所株式取引所ノ限月若クハ現場賣買ノ方法ニ倣ヒ又ハ之ニ類似ノ方法ヲ用ヒ物品ノ賣買取引ヲ爲シタル者及ヒ情ヲ知テ賣買取引ノ場所ヲ給與シタル者若クハ其賣買取引ヲ誘助シタル者ハ總テ明治十三年(四月)第貳拾壹號布告ニ依リ處分スヘシ

○明治十六年八月六日太政官第貳拾九號布告

米商會所及株式取引所ノ仲買人ニシテ切ニ米穀金銀貨幣公債証書株式ノ限月若クハ現場(定期)キリ起リタル現場ヲ云フ)賣買又ハ其類似ノ取引ヲ爲シタル者及情ヲ知テ賣買取引ノ場所ヲ給與シタル者若クハ其賣買取引ヲ誘助シタル者ハ五拾圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ其賣買取引ハ米商會所條例及株式取引所條例ノ手續ヲ爲サシム

○明治十六年八月六日太政官第貳拾八號布達

米商會所及株式取引所ノ仲買人ト爲ラント欲スル者農商務卿ノ認許ヲ得タル者ハ認許料トシテ金三拾圓ヲ農商務省ニ納ムヘシ

○明治十三年九月廿二日太政官第四拾九號達

近來切ニ製茶砂糖反物薪炭等種々ノ品物ヲ以テ限月若クハ現場賣買類ノ商業ヲ爲ス者有之趣右ハ總テ本年(四月)第貳拾壹號布告ニ依リ處分スヘキ儀ト心得ヘシ此旨相達候事

○明治十六年三月十七日大藏省番外達

客年(十二月)第六拾五號布告第八條ニ依リ(米商會所株式取引所)仲買人税金徴收方法別紙ノ通相定候條此旨相達候事

但米商會所株式取引所及ヒ其買入ハ地方廳ヨリ相違スヘシ

(米商會所株式取引所) 仲買人税金徴收方法

第一條 仲買人税金收納ノ爲メ(米商會所株式取引所)ハ豫テ其帳簿(種目毎ニ)仲買人各個

賣買品高其相場及ヒ代金ヲ廉限リ記載シ之ヲ仲買人税金取扱帳ト稱スヘシ

仲買人ハ納税ノ爲メ豫テ納税通帳ヲ計製シ各自賣買品高其相場及ヒ代金ヲ廉限リ記載スヘシ

但本文税金取扱帳ハ米並諸公債証券等前場後場本場二番ヲ區別シ小計ヲ付シ月末ニ至

リ月計ヲ付スヘシ

第二條 仲買人税金ヲ仲買人ヨリ(米商會所株式取引所)ニ納付スル期限ハ左ノ如シ

一米ハ本證據金差入ノ時、一諸公債証券株式及金銀貨幣ハ手数料差入ノ時

第三條 仲買人税金納付手續左ノ如シ

仲買人ハ納税帳ニ記載ノ賣買代金額ニ應スル税金額ヲ算出シ該帳ヲ添ヘ其金額ヲ米商會

所株式取引所ニ納ムヘシ

(米商會所株式取引所)ハ仲買人ヨリ納ムル所ノ税金ヲ税金取扱帳ニ照査シ其金額ヲ領

收シ仲買人納税帳ニ領收證印ヲ捺シ之ヲ還付スヘシ

但本文納税帳ニ證據券印紙貼用コ及ハス

第四條 仲買人税金徴收ノ爲メ(米商會所株式取引所)ハ肝煎ノ中ニ於テ豫テ擔當員ヲ定メ

其氏名并ニ領收證ノ印鑑ヲ地方廳ヘ届置クヘシ

第五條 (米商會所株式取引所)ハ仲買人税金毎一ヶ月分取集メノ上(第一號第二號)雛形ニ

倣ヒ上納證書及ヒ仕譯書ヲ造リ金額ハ當省爲替方ニ相預ケ其預リ切符ヲ地方廳ヘ上納ス

ヘシ

第六條 地方廳ハ別紙第三號雛形ニ倣ヒ仲買人税表ヲ調製シ(一月ヨリ六月マテ)ハ其年七

月三十一日限リ(七月ヨリ十二月マテ)ハ翌年一月三十一日限リ當省租稅局ヘ差出スヘシ

第七條 税金取扱帳及ヒ納税通帳ハ米商會所株式取引所限リ適宜一様ノ式ヲ定メ地方廳ヲ

經由シ當省租稅局ヘ届出ヘシ但其様式ヲ變更スルハ其時々本文ノ手續ヲ爲スヘシ

(雛形)ハ略

○明治十六年八月十八日農商務省第六號告示

諸會所條例

米商會所及株式取引所人認許料ノ儀本年八月第貳拾八號ヲ以テ布達相成候ニ付テハ認許規程左之通相定候條此旨告示候事

米商會所 株式取引所 仲買人認許規程

- 第一項 米商會所仲買人及株式金銀貨仲買人ハ營業認許願ハ各其條例ニ依リ從前會所及ヒ取引所ニ於テ慣行ノ手續ニ從フヘシ
- 第二項 仲買人ニ認許ヲ與ヘヌルキハ左ノ離形ノ如キ認許證ヲ下付スヘシ (認許證略ス)
- 第三項 米商會所仲買人へ認許證ヲ下付スルキハ認許料ヲ地方廳へ納付シ地方廳ヨリ農商務省へ上納スヘシ
- 第四項 株式仲買人及金銀貨仲買人へ認許證ヲ下付スルキハ認許料ヲ其株式取引所へ納付スルキハ農商務省へ上納スヘシ
- 第五項 從前會所及取引所ノ定款ニ定メタル年限中認許證與ヘタル者ノト其期限中ハ認許證下付セザルニ付滿期ニ至リ第一項ノ手續ニ從フヘシ
- 第六項 仲買人左之場合ニ於テハ會所及取引所ヲ經由シテ認許證ヲ農商務省へ返納スヘシ

但本人執行成リ難キ場合ニ於テハ親戚又ハ組合仲買人ニ於テ返納ノ手續ヲ爲スヘシ

- 第一 廢業シタルキ
- 第二 死亡シタルキ
- 第三 營業禁止ノ命ヲ受ケタルキ
- 第四 納稅規則ニ違犯シ認許ノ効ヲ失ヒタルキ
- 第五 會所及取引所ノ規約ニ違ヒ除名ノ處分ヲ受ケタルキ
- 第六 身代限ノ處分ヲ受ケタルキ
- 第七項 認許證若シ盗水火難其他ノ事故ニ因テ紛失シタルキハ其事由ヲ詳悉シテ更ニ認許證ノ下附テ請願スヘシ
- 第八項 氏名ヲ改メタルキハ認許證ヲ農商務省ニ差出シ書替ヲ請願スヘシ

第二章 株式取引所條例

○明治十一年五月四日太政官第八號布告  
第一章 株式取引所創立及開業ノ事

第一條 株式取引所ハ株式仲買人ノ集會シテ日本政府ノ諸公債證書及日本政府ノ條例ヲ遵奉シテ發行シタル銀行并ニ諸會社ノ株券等ヲ取引スル所ナリ而シテ之ヲ創立セントスルモノハ其創立願書ニ其地方長官ノ與書ヲ受ケ之ヲ大藏省ニ差出シ大藏卿ノ允許ヲ請フヘシ

第二條 此條例ヲ遵奉シテ株式取引所ヲ創立スルコトハ其發起人少クモ十名以上ニシテ其資本金額ハ貳拾萬圓(明治十三年十二月廿三日第拾七號布告ヲ以テ貳拾萬圓ヲ拾萬圓ト改正ス)以上タルヘシ而シテ其資本金總高ノ半數以上ニ當ル金額ヲ右發起人總員ニテ出ス可シ

第三條 大藏卿ハ此創立願書ヲ受領シテ其許可ス可キヤ否ヤヲ考察シ或ハ之ヲ許可シ或ハ之ヲ許可セサル可シ

第四條 發起人右創立許可ヲ受クルニ於テハ諸般ノ規程ヲ議定シテ創立證書及定款申合規則各二通ヲ製シ株主一同記名調印ノ上地方長官ノ與書證印ヲ受ケ之ヲ大藏省ニ差出スヘシ

但創立證書及定款等ハ創立許可ヲ得タル日ヨリ遲クトモ三ヶ月間ニ差出スヘシ若シ

第十二條 株主ハ何等ノ事故アルトモ其取引解散ノ期ニ至ラサル間ハ其株金ヲ取戻ス可シ

第十三條 株主ハ其取引所ノ承認ヲ得タル上其所持ノ株式ヲ賣渡シ又ハ讓渡ヲ爲ス可シ

第十四條 株主タル者ハ其取引所ノ役員タラサル時間ハ何時ニテモ仲買人タルヲ得ヘシト雖モ仲買人ト爲タルニハ仲買人ノ規則ヲ遵守ス可シ而シテ賣買上ニ於テハ之ヲ仲買人ト

稱ス可シ  
第三章 仲買人ノ事

第十五條 (明治十三年四月十五日太政官第貳拾號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

丁年ニシテ賣買人ト爲ラント欲スル者ハ次條ニ定ムル身元金ヲ差入レ取引所ノ承認ヲ得タル上賣買人ト爲ラントスル願書ヲ大藏卿ニ捧ケ其認許ヲ受クヘシ  
賣買人ハ他人ノ委託ヲ受ケテ賣買取引ヲ爲スト自己ノ爲メニ爲ストト問ハス取引所ニ對

シテハ其賣買取引上一切ノ責任ヲ負フ可シ

第十六條 (明治十三年四月十五日太政官第貳拾號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

株式賣買人ノ身元金ハ貳百圓以上金銀賣買人ノ身元金ハ千圓以上タル可シ

第十七條 賣買人ハ丁年者ニ限ルヘシ且ツ一度身代限ノ處分ヲ受ケタル者ハ其負債ノ義務

ヲ免レタル實證アルニアラサレハ入社ヲ許サ、ル可シ

第四章 役員ノ事

第十八條 取引所ノ役員ト稱スル者ハ左ノ如シ

頭取 肝煎

其他支配人書記方計算方等ノ名義ヲ以テ役員ヲ定ムルハ取引所ノ便宜ニ任ス

第十九條 (明治十三年四月十五日太政官第貳拾號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

取引所ノ肝煎ハ五名以上トシ株主ノ總會ニ於テ取引所ノ定規ニ從ヒ現ニ三十株以上ヲ所

持スル株主中ヨリ之ヲ撰舉シ肝煎ハ共同僚中ヨリ頭取一人ヲ推舉シ其住所姓名年齢等ヲ

大藏卿ニ具申シテ其認許ヲ受クヘシ大藏卿ハ時トシテハ其改撰ヲ命スルヲアル可シ

右期限内ニ差出サ、キハ其許可ハ無効ニ屬ス可シ

第五條 右創立證書及ヒ定款申合規則ハ左ノ主旨ニ從ヒ各取引所ノ便宜ニ依テ之ヲ制定ス

ヘシ然レモ必ス此條例ノ旨趣ニ抵觸スルヲ得サルヘシ

創立證書ハ取引所ヲ創立スルコト付キ株主一同決定シタル綱領ノ條件及ヒ其責任ノ有限

或ハ無限ノ有限責任トハ負債償却ノ義務ニ於テ該取引所ノ株券限り或ハ其株券ノ二倍等

ヲ云フヲ明記シ必ス之ヲ遵守踐行ス可キ旨ヲ政府ニ對シ証スルモノナリ

定款ハ取引所ヲ創スルコト付キ株主一同其取引所ノ便宜ヲ商量決定シテ互ニ相遵守スヘ

キ約束定款ヲ記載スルモノナリ

申合規則ハ賣買取引ニ付キ賣主買主雙方ノ間ニ於テ取引所ニ對シ遵守ス可キ規程ヲ記

載スルモノナリ

第六條 大藏卿ハ右創立證書及定款申合規則ヲ檢按シテ不都合ナシト思考スルニ於テハ之

ニ與書證印ヲ加ヘ免狀ト共ニ之ヲ其取引所ニ下付シテ開業ヲ許スヘシ

但爾後取引所ノ都合ニヨリ其創立證書及ヒ定款申合規則ヲ改正加除セントスルトモハ

第一條 株式取引所ハ株式仲買人ノ集會シテ日本政府ノ諸公債證書及日本政府ノ條例ヲ遵奉シテ發行シタル銀行并ニ諸會社ノ株券等ヲ取引スル所ナリ而シテ之ヲ創立セントスルモノハ其創立願書へ其地方長官ノ與書ヲ受ケ之ヲ大藏省へ差出シ大藏卿ノ允許ヲ請フヘシ

第二條 此條例ヲ遵奉シテ株式取引所ヲ創立スルコトハ其發起人少クとも十名以上ニシテ其資本金額ハ貳拾萬圓(明治十三年十一月廿三日第拾七號布告ヲ以テ貳拾萬圓ヲ拾萬圓ト改正ス)以上タルヘシ而シテ其資本金總

高ノ半數以上ニ當ル金額ヲ右發起人總員ニテ出ス可シ

第三條 大藏卿ハ此創立願書ヲ受領シテ其許可ス可キヤ否ヤヲ考察シ或ハ之ヲ許可シ或ハ之ヲ許可セサル可シ

第四條 發起人右創立許可ヲ受クルコト於テハ諸般ノ規程ヲ議定シテ創立證書及定款申合規則各二通ヲ製シ株主一同記名調印ノ上地方長官ノ與書證印ヲ受ケ之ヲ大藏省へ差出スヘシ

但創立證書及ヒ定款等ハ創立許可ヲ得タル日ヨリ遅クとも三ヶ月間ニ差出スヘシ若シ

右期限内ニ差出サ、其ハ其許可ハ無効ニ屬ス可シ

第五條 右創立證書及ヒ定款申合規則ハ左ノ主旨ニ從ヒ各取引所ノ便宜ニ依テ之ヲ制定ス

ヘシ然レモ必ス此條例ノ旨趣ニ抵觸スルヲ得サルヘシ

創立證書ハ取引所ヲ創立スルコト付キ株主一同決定シタル綱領ノ條件及ヒ其責任ノ有限  
或ハ無限 有限責任トハ負債償却ノ義務ニ於テ該取引所ノ株券限り或ハ其株券ノ二倍等  
其限ルヲ云ヒ無限責任トハ株主一同相ヒ連帶シテ各自ノ資力ヲ竭クスニ至ル  
ヲ云  
ヲ明記シ必ス之ヲ遵守踐行ス可キ旨ヲ政府ニ對シ証スルモノナリ

定款ハ取引所ヲ創スルコト付キ株主一同其取引所ノ便宜ヲ商量決定シテ互ニ相遵守スヘ  
キ約束定款ヲ記載スルモノナリ

申合規則ハ賣買取引ニ付キ賣主買主雙方ノ間ニ於テ取引所ニ對シ遵守ス可キ規程ヲ記  
載スルモノナリ

第六條 大藏卿ハ右創立證書及定款申合規則ヲ檢按シテ不都合ナシト思考スルニ於テハ之  
ニ與證書印ヲ加ヘ免狀ト共ニ之ヲ其取引所ニ下付シテ開業ヲ許スヘシ  
但爾後取引所ノ都合ニヨリ其創立證書及ヒ定款申合規則ヲ改正加除セントスルト其ハ



其時々太藏卿ノ認許ヲ受クヘシ

第七條 取引所ハ開業前ニ於テ其營業保證ノ爲メ資本金高ノ三分二以上ニ當ル現金又ハ公債證書(大藏省ヨリ指定スル價格ヲ以テ)大藏省ニ差出シ預置スヘシ

但シ開業免狀ヲ得タル後滿五ケ月ニ至リ終ホ本文ノ手續ヲ爲サス又ハ開業セサルコトアルハ其免狀ハ取消タルヘシ

第八條 取引所ハ開業ノ日ヨリ滿五ケ年ノ間其營業ヲ保續スルヲ得ヘシ右滿期ニ至リ尙ホ營業セント欲スルハ更ニ免許ヲ受ケ可シ

第九條 取引所ニ於テ開業免狀ヲ受クタル上ハ其免狀并ニ創立證書ノ寫ヲ添ヘ何月何日ヨリ其商業ヲ創ムヘキ旨ヲ新聞紙又ハ其他ノ方法ヲ以テ世上ニ公告ス可シ

第二章 株主并ニ株手形ノ事

第十條 各株主ヨリ入金シタル金額ハ分テ百圓以上一定ノ株式ト爲シ株手形ヲ製シ其株主タルモノヘ之ヲ交付スヘシ

第十一條 株主ハ其取引所ノ營業時間ハ何時ニテモ其金員及ヒ諸帖簿ヲ檢閱スルヲ得ヘ

シ

第十二條 株主ハ何等ノ事故アルトモ其取引解散ノ期ニ至ラサル間ハ其株金ヲ取戻スヲ得  
得ス

第十三條 株主ハ其取引所ノ承認ヲ得タル上其所持ノ株式ヲ賣渡シ又ハ讓渡ヲ爲スヲ得  
ヘシ

第十四條 株主タル者ハ其取引所ノ役員タラサル時間ハ何時ニテモ仲買人タルヲ得ヘシト  
雖モ仲買人ト爲タルモハ仲買人ノ規則ヲ遵守ス可シ而シテ賣買上ニ於テハ之ヲ仲買人ト  
稱ス可シ

第三章 仲買人ノ事

第十五條 (明治十三年四月十五日太政官第貳拾號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

丁年ニシテ賣買人ト爲ラント欲スル者ハ次條ニ定ムル身元金ヲ差入レ取引所ノ承認ヲ得  
タル上賣買人ト爲ラントスル願書ヲ大藏卿ニ捧ケ其認許ヲ受クヘシ  
賣買人ハ他人ノ委託ヲ受ケテ賣買取引ヲ爲スト自己ノ爲メニ爲ストテ問ハス取引所ニ對

シテハ其賣買取引上一切ノ責任ヲ負フ可シ

第十六條 (明治十三年四月十五日太政官第貳拾號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

株式賣買人ノ身元金ハ貳百圓以上金銀賣買人ノ身元金ハ千圓以上タル可シ

第十七條 賣買人ハ丁年者ニ限ルヘシ且ツ一度身代限ノ處分ヲ受ケタル者ハ其負債ノ義務

ヲ免レタル實證アルニアラサレハ入社ヲ許サ、ル可シ

第四章 役員ノ事

第十八條 取引所ノ役員ト稱スル者ハ左ノ如シ

頭取 肝煎

其他支配人書記方計算方等ノ名義ヲ以テ役員ヲ定ムルハ取引所ノ便宜ニ任ス

第十九條 (明治十三年四月十五日太政官第貳拾號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

取引所ノ肝煎ハ五名以上トシ株主ノ總會ニ於テ取引所ノ定規ニ從ヒ現ニ三十株以上ヲ所

持スル株主中ヨリ之ヲ撰舉シ肝煎ハ共同僚中ヨリ頭取一人ヲ推舉シ其住所姓名年齢等ヲ

大藏卿ニ具申シテ其認許ヲ受クヘシ大藏卿ハ時トシテハ其改撰ヲ命スルヲアル可シ

支配人以下ノ役員ハ頭取肝煎ノ衆議ニ依リ株主又ハ株主ニアラサル者ヲ撰任スルヲ得

第二十條 取引所役員ノ在職年限ハ一ケ年クルヘシ

第二十一條 頭ハ取引所ノ事務ヲ總轄シ取引所一切ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 頭取肝煎ハ其賣買人賣買上ノ差違レテ解キ違犯者ヲ處分スルノ責任アリトス

第二十三條 取引所諸役員職務上ノ責任權限等ハ其取引所ニ於テ適當ノ規程ヲ設ケ之ヲ定  
款中ニ記載ス可レ

第五章 一般ノ規程

第二十四條 外國人ヲ取引所ノ株主并賣買人ト爲スヲ得ス

第二十五條 取引所ニ於テ株式賣買取引ヲ爲ス者ハ其取引所ノ承認ヲ經タル賣買人ニ限ル  
ヘシ

第二十六條 (明治十四年五月二日太政官第貳拾八號布告ヲ以テ削除ス故ニ略ス)

第二十七條 取引所ノ役員タル者ハ其取引所ニ於テ賣買本人又ハ賣買人ト爲ル可カラズ

第二十八條 取引所ノ役員及ヒ賣買人ハ他ノ株式取引ヲ爲ス會社ノ役員又ハ賣買人或ハ他

ノ銀行並ニ諸會社(官許ヲ經テ)ノ役員タルヲ得ス

第二十九條 取引所ハ其營業ノ爲メ緊要ナル地所家屋ヲ除クノ外地所家屋ヲ所持スルヲ許サス又之ヲ賣買ス可カラス

第三十條 政府ニ於テ賣買ヲ爲シタル諸公債證書及ヒ政府ノ條例ヲ遵奉シテ發行シタル銀行並ニ諸會社ノ株券等ノ賣買ヲ除クノ外此取引所ニ於テ一切他ノ物件ヲ賣買シ他ノ事業ヲ營ムヘカラス

○明治十三年十二月廿三日太政官第五十七號布告ヲ以テ左ノ但書ヲ追加ス

但シ本條ニ掲載セサル諸會社ノ株券ト雖モ其營業確實ナリト認ムルモノハ大藏卿ニ於テ其賣買ヲ許可スルヲ得

第三十一條 取引所ハ第一章第七條ニ掲ケタル營業保證ノ爲メ大藏省ヘ預クヘキ公債證書ヲ除クノ外自ラ諸公債證書株券等ヲ賣買シ又ハ之ヲ所持スヘカラス

第三十二條 取引所ハ諸證據金ヲ使用スヘカラス又貸附金ヲ爲スヘカラス

第三十三條 (明治十五年十二月二十七日太政官第六拾四號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

取引所ニ於テ違犯人ヲ處分スルハ其違約ニ依リ取引所ノ取引上ニ於テ失ヒタル利得ト蒙  
リタル損害トシ其者ノ證據金及ヒ身元金ヲ以テ償ハシメ其者ヲ除名スルコ止ルヘシ而シ  
テ仍ホ其損失ヲ償フコト能ハサルモハ取引所ニ於テ其責ニ任スヘシ

第三十四條 取引所ハ其取引所ニ於テ株式等ノ賣買ヲ認許シタル銀行并ニ諸會社及ヒ新立  
會社ノ株式ヲ賣買スルコトノ依頼ヲ受クルト雖モ其事情ニ依リ之ヲ停止シ又ハ之ヲ許否ス  
ルノ權ヲ有ス

第三十五條 取引所ノ諸願何届又ハ諸證書約定書及ヒ往復ノ文書等取引所一般ニ關スル事  
件ハ頭取肝煎等之ニ記名調印ス可キハ勿論ナレモ必ス其取引所ノ名ヲ署シ取引所ノ印ヲ  
捺ス可シ

第六章 賣買取引ノ事

第三十六條 取引所ニ於テ爲ス所ノ賣買取引ハ現場ト定期ノ二様ニ分チ必ス現物ノ受渡ヲ  
爲スヘシ

但シ三月ヨリ永キ定期ノ約ヲ爲スヘカラス

第三十七條 凡取引所ニ於テ賣買ノ約定ヲ爲シ其定期ニ係ルモノハ約定金高百分ノ五宛ニ下ラサル証據金ヲ賣買雙方ヨリ差入ル可シ而シテ其期限内相場ノ高低等ニ依リテハ追証據金増証據金等ヲ差入シムルヲ得ヘシ

第三十八條 約定取引ノ期限ニ至テハ其品種ニ依リ記名書替等其他受渡ノ手續ハ政府又ハ諸會社ノ成規ニ照ラシ之ヲ履行ス可シ

第三十九條 約定期限内ニ於テ之ヲ轉賣スルヲ得ヘシト雖モ其期日ニ至レハ必ス現物ノ受渡ヲ爲ス可シ

第四十條 (明治十五年十二月廿七日太政官第六拾四號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

賣買主ニ於テ諸証據金ノ差入レヲ怠リ又ハ期限ニ至リテ其約定ヲ履行セサル者ハ都テ之ヲ違犯人ト爲ス可シ

第七章 手数料ノ事

第四十七條 (明治十八年十一月二十八日太政官第三拾七號布告ヲ以テ改正ス)取引所ニ於テ賣買者雙方ヨリ領收スヘキ手数料ハ取引所ニ於テ相當ノ額ヲ定メ大藏卿農商務卿ノ認

許テ受クヘシ

第四十二條 手帳料ハ其決算ノ時ニ至リ賣買取引ノ關係スル他ノ債主ニ先ツテ之ヲ收受スルヲ得ス

第八章 検査ノ事

第四十三條 大藏卿ニ於テ要用ト思考スルキハ何時コナモ官員ヲ派遣シ或ハ其地方長官ニシテ其取引所ノ業體及ヒ金銀其他諸帳簿等ヲ検査セシムルヲアルヘシ

第九章 帳簿ノ事

第四十四條 取引所ハ毎日取扱ノ事項ハ勿論金銀ノ出納等凡テ之ヲ詳明正確ニ記載シ且其簿記ノ方法ニ於テ大藏卿ノ差圖アルキハ其差圖ニ從フ可シ

第四十九條 取引所ニ於テ制定使用スル處ノ諸帖簿ハ其名目用法ヲ詳記シ之ヲ大藏省ヘ届出ツ可シ

第十章 諸報告ノ事

第四十六條 取引所ハ賣買實際ノ報告及金銀出納表其他役員ノ進退并ニ株主仲買人ノ姓名



等ヲ大藏卿ノ指令スル所ニ從ヒ時々報告ヲ爲スヘシ

第十一章 納税ノ事

第四十七條 此取引所ハ追テ政府ニ於テ制定施行スル所ノ收税規則ニ遵ヒ相當ノ税金ヲ納ムヘシ

○明治十一年九月三十日太政官第三拾號布告

本年(五月)第八號布告様式取引所條例第十一章ニ掲載スル税額ノ備ハ手数料其他現收セル總金高十分ノ一ト相定メ本年七月ヨリ徴收候條此旨布告候事  
但シ納期ハ一ヶ年兩度ニ區分シ前半年分ハ七月三十一日限後半年分ハ一月三十一日限リ其管轄廳ヘ可相納事

○明治十五年十二月二十七日太政官第六拾七號布告ヲ以テ左ノ如ク改ム

明治十一年(九月)第三拾號布告様式取引所税額ノ手数料其他現收セル總金高十分ノ一トアルヲ賣買手数料總金高十分ノ一ト改ム但來十六年四月一日ヨリ施行ス

第十二章 罰則

第四十八條 取引所ノ役員及ヒ株主並ニ賣買人等此條例ヲ犯スカ又ハ役員タルモノ株主並

仲買人ノ此條例ニ背戾シタルヲ不問ニ措キ又ハ背戾セシメタル實証アルキハ役員並ニ本  
人トモ其事ノ輕重ニ依リ三拾圓ヨリ少ナカラス千圓ヨリ多カラサル罰金ヲ科スヘシ

第四十九條 (明治十五年十二月二十七日太政官第六拾四號布告ヲ以テ左ノ通り改正ス)

官員檢査ノ節取引所役員及ヒ賣買人等簿冊ヲ差出スヲ拒ミ又ハ疑問答辨ヲ爲サ、ルト  
キハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

○明治十五年十二月廿七日太政官第六拾四號布告ヲ以テ第五十條ヲ追加ス

第五十條 取引所ノ規約ニ背犯シタル役員及ヒ株主賣買人ヲ取引所限リ處分スルハ之ヲ除  
名スルカ或ハ過怠料ヲ取立ルニ止マル者トス

但其過怠料ハ株金身元金高ニ超ユルヲ得ス

○明治十三年五月十九日太政官第貳拾四號布告

明治十二年(九月)第三十七號第十八號布告ヲ以テ東京大坂様式取引所并ニ橫濱取引所ニ於  
テ金銀貨幣取引ノ備當分ノ差内許限候處右取引ノ内定期賣買ノ備ハ自今差止メ候條此旨布

告候事

但是迄取結ル定期買買ハ其約定期限ニ至リ完結候儀ト心得ヘシ

○明治十六年七月三十日太政官第貳拾四號布告

明治十一年五月第八號布告株式取引所設立ノ備更ニ今般兵庫縣下神戸港ニ於テ一箇所差許ス

○明治十七年七月三日太政官第拾七號布達

明治十一年(五月)第八號布告株式取引所設立ノ備更ニ今般京都府下京都ニ於テ一箇所差許ス

○明治十八年十一月二十八日太政官第三十九號布告

明治十二年(九月)第三十七號第三十八號布告及同十六年(七月)第貳拾五號布達ヲ以テ東京大坂横濱神戸各株式取引所ニ於テ當分金銀貨幣取引差許置候處明治十九年一月一日ヨリ右取引ヲ禁止ス

右奉 勅旨布告候事

右奉 勅旨布告候事

◎第三章 米商會所并株式取引所收稅規則

○明治十八年十一月二十八日太政官第三十八號布告

米商會所并株式取引所收稅規則左ノ通制定シ明治十八年十二月一日ヨリ施行ス

但明治十一年(九月)第三十號布告明治十五年(十二月)第六十五號布告及同年(同月)第六十七號布告ハ明治十八年十二月一日ヨリ廢止ス

第一條 會所并取引所ノ税金ハ左ノ割合ニ從ヒ每一ヶ月分ヲ翌月十日ヲ以テ地方廳ニ上納スヘシ

米穀定期買買 賣買各約定代金高、千分ノ二

公價證書定期買買 賣買各約定代金高、萬分ノ三

諸株式定期買買 賣買各約定代金高、萬分ノ六

第二條 定期内ニ轉賣又ハ買戻ヲ爲ス者ハ其轉賣買戻ニ係ル税金ハ免除ス

第三條 賣買ヲ解約スルコトアルモ其税金ハ之レヲ還付セズ

第四條 大藏卿ハ地方廳ニ委任シ又ハ隨時官吏ヲ派出シ納税ノ精算ヲ検査セシムヘシ

第五條 會所并取引所ニ於テ賣買約定ノ代金高ヲ詐リ脱税シタルトキハ頭取ヲ百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其會所并取引所ヨリ其脱税ニ係ル金額ヲ徵收スヘシ  
右奉 勅百布告候事

◎第四章 國立銀行條例

○明治九年八月一日太政官第百六號布告

國立銀行ハ政府ヨリ發行スル公債證書ヲ抵當トシテ之ヲ大藏省ニ預ケ紙幣券ヨリ銀行紙幣ヲ受取リ引換ノ準備金ヲ設ケ之ヲ發行シ以テ其業ヲ營ムモノナリ今之ヲ創立スルニ付大日本政府ニ於テ制定シタル條々左ノ如シ

第一章 銀行創立ノ方法創立證書銀行定款ノ差出方及開業免狀ノ下附並ニ諸役ノ員撰任方法等ノ事ヲ明カラス

第一條 此條例ヲ遵奉シ國立銀行ヲ創立セント欲スル者ハ何人ヲ論セス(外國人ヲ除クノ外)五人以上結合シタル人々成規第一條ニ掲クル所ノ手續ヲ以テ其創立願書ヲ大藏省ノ紙幣券ニ差出スル紙幣頭之ヲ檢核シ相當ト思慮スルニ於テハ之ヲ大藏卿ニ票議シテ其銀行創立證書及ヒ銀行定款ノ差出方ヲ命スヘシ

第二條 右紙幣頭ノ命ヲ受ケタル人々ハ各其姓名ヲ創立證書ニ記入シ諸般ノ手續ヲ經テ其創立證書ニ紙幣頭ノ承認許可ヲ受クルニ於テハ此條例ニ規定セル簡條ヲ遵奉シ以テ國立銀行ヲ創立スルヲ得ヘシ而シテ其創立證書ニ掲載スヘキ件々ハ左ノ如シ

- 第一 銀行ノ名號
- 但シ此名號ハ紙幣頭承認ノ許可ヲ得テ之ヲ公稱スヘシ
- 第二 銀行ノ本店及ヒ支店(若シ之アラハ)ヲ置クヘキ場所
- 第三 銀行資本金額及ヒ株數
- 第四 銀行營業ノ年限
- 第五 株主ノ姓名住所屬族職業(若シ之アラハ)及ヒ其引受タル株式ノ番號箇數
- 第六 此創立證書ハ此條例ヲ遵奉シ銀行ノ事業ヲ營ミ株主一同ノ利益ヲ謀ル爲メ取極メタル旨

第三條 右創立證書ハ其株主等各記名調印シ之ニ壹錢ノ印紙ヲ貼用シ其管轄地方長官ノ奧書檢印ヲ受ケタルモノナルヘシ斯ク從事セタル創立證書ハ當人ハ勿論其相續人復見入タル者ニ於テモ右創立證書ノ簡條ヲ遵守シ此條例成規ノ旨趣ヲ遵奉スル者トスヘシ

第四條 右創立證書ノ簡條ヲ更正スルニハ其社中ノ格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認許可ヲ得ルコト於テハ之ニ從事スルコトヲ得ヘシ但シ其事件ハ即チ資本金ノ増減及ヒ本店轉移或ハ支店開設等ノ如キ是レナリ而シテ右ノ如ク更正シタル簡條ハ最初創立證書中ニ記載セシ簡條ト同ク遵守スヘシ且ツ右ノ簡條ハ其創立證書ノ本紙正寫ノ別ナク之ヲ綴込ニ又ハ添附シ置クヘシ

但シ右ノ外創立證書中ノ簡條ヲ更正スルコトヲ得ザルヘシ

第五條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ハ右創立證書ニ必ズ銀行定款ヲ添テハシ而シテ此定款ニ關シテ規定六條ヲ指ケル所ノ態形ニ準據シ其簡條悉皆(又ハ若干)記載シ創立證書ノ同様株主一同之ニ記名調印シ壹錢ノ印紙ヲ貼用シタルモノナルヘシ

但シ此定款ハ唯紙幣頭ノ承認ヲ得紙幣寮ノ官印ヲ受クルノミニシテ其管轄地方長官ノ

奧書鈐印ヲ乞フニ及ハサルヘシ

第六條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ハ社中ノ格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ銀行定款中ニ掲ケタル諸款ヲ更正増補シ及ヒ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシ而シテ右ノ如ク更正増補シタル簡條ハ最初右定款中ニ掲載セシ簡條ト同ク遵守スヘシ且右ノ簡條ハ其定款ノ本紙正寫ノ別ナク之ヲ綴込ニ又ハ添附シ置クヘシ

第七條 創立證書并ニ銀行定款ハ本紙壹通正寫ニ通都合三通宛ヲ製シ而シテ創立證書ハ其管轄地方長官ノ奧書鈐印ヲ受ケ銀行定款ト共ニ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ

第八條 紙幣頭ハ右創立證書及ヒ銀行定款ヲ領収シ其銀行株主等此條例第三十條ニ規定スル所ノ割合ヲ以テ資本金ノ入金ヲ爲セシヤ否ヤノ狀實ヲ檢査シ且株主等ノ不正其他百般ノ事務ヲ視察シ不都合アルコト非ラサレハ之ヲ大藏卿ヘ稟議シ開業免狀ヲ下附スヘシ

但シ創立證書銀行定款共本紙ハ記録寮ニ納メ正寫壹通ハ紙幣寮ノ簿冊ニ綴込ニ壹通ハ紙幣寮ノ官印ヲ鈐シテ開業免狀ト共ニ之ヲ其銀行ヘ下附スヘシ

第九條 銀行ハ右ノ開業免狀ヲ得テ始テ一團ノ會社トナリ何々國立銀行ト公稱シ此條例成

規ニ規定シタル箇條ヲ履行シテ國立銀行ノ事業ヲ經營スルヲ得ヘシ

第十條 此條例ニ從ヒ紙幣頭ノ記名調印シタル開業免狀創立證書銀行定款ハ何レノ裁判所  
何レノ官廳ニ於テモ之ヲ正確ナル證據トシテ採用セラル、ヲ得ヘシ

第十一條 創立證書銀行定款ノ寫又ハ版本等(用意分配ノ手續アルノ後)各株主ヨリノ要需  
アルニ於テハ銀行ニ於テ定ムル所ノ代價ヲ以テ之ヲ附與スヘシ若シ銀行右付與ノ事ヲ怠  
慢スルコト於テハ銀行ハ其怠慢時間一日ニ付五圓ニ踰ヘサル罰金ヲ納ムヘシ

第十二條 (明治十六年太政官第拾四號布告ヲ以テ本條及ヒ第二十條第四十九條第六十一  
條第八章第七十九條第八十三條第十二章第九十三條第九十四條第九十八條第百三條第十  
六章百十二條ヲ改正シ第二十二條第二十七條但書第八十條第九十二條ヲ削除シタリ因テ  
其其條目ヲ存シ本文ヲ略シ其改正布告ヲ本條例ノ次ニ記載ス讀者宜ク該布告ヲ參看スヘ  
シ)

第十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役等ハ開業免狀ヲ得ルノ日ヨリ社印ヲ刻シ諸  
役員ノ印信ト共ニ大藏省ノ紙幣寮國債寮出納寮ノ三寮ヘ差出スヘシ而シテ銀行ノ諸出願

ヲ始メ訴訟約定保証及ヒ報告往復其他一切ノ文書ニ至ルマテ都テ其社號ヲ用ヒ社印ス鈴  
スヘシ

但シ報告約定保証等ノ如キ文書ニハ頭取取締役及ヒ支配人ノ名印ヲモ加用スヘシ  
第十四條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ頭取取締役ヲ始メ支配人書記方出納方計算方簿記方共  
他適宜ノ役員ヲ撰任シ其職制權限進退及ヒ頭取取締役交代ノ手續等諸般ノ規約ヲ取極メ  
之ヲ銀行定款中ニ掲載スヘシ

第十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ取締役ハ必ス自カヲ以テ成規第五十一條ニ規定スル所  
ノ株數ヲ所持シタル者ニシテ其總員ハ五人以上(内一人頭取)タルヘシ而シテ其四分ノ三  
ハ其銀行創立ノ地ニ於テ上任前一ケ年以上在任シタル者ニ限ルヘシ

第十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役ハ上任ノ節ニ其地方長官ノ面前ニ於テ誓詞  
ヲ爲シ其事務ヲ施行スルニ忠實公平ヲ以テシ此且條例中ノ要旨ニ決シテ背戾セサル旨ヲ  
認メ其管轄地方長官ノ奥印鈐印ヲ受ケ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ紙幣頭ハ之ヲ領受シテ寮  
中ノ簿冊ニ綴込ムヘシ

○第二章 銀行資本金ノ制限公債證書銀行紙幣交收ノ割合并ニ其手續及ヒ引換準備金等ノ事ヲ明コス

第十七條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ノ資本金額ハ拾萬圓ヨリ下ルヘカラス尤人口拾萬人以上ノ地ニ於テハ貳拾萬圓未滿ノ資本金ヲ以テ創立スルヲ許サス

但時宜ニ依リ紙幣頭差支ナシト思考シテ大藏卿ヘノ稟議ヲ經ルニ於テハ五萬圓以上拾萬圓未滿ノ資本金ニテモ創立ヲ許スコトアルヘシ

第十八條 (明治十一年三月二日第五號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

此條例ヲ遵奉スル國立銀行ヨリ發行スル紙幣ハ資本金十八分ノ八タルヘシ然レトモ大藏卿ハ全國ニ發行スヘキ銀行紙幣ノ總額ヲ制限スルコトアルヘシ故ニ新タニ創立ヲ願フ者アルハ其資本金額ヲ節減シ或ハ其創立ヲ許可セサルコトアルヘシ尤モ發起人ノ請願ニ依リテハ特ニ其發行紙幣ノ割合ヲ節減シテ其創立ヲ許可スルコトアルヘシ而シテ各銀行ハ其發行紙幣ノ高ニ應シ四厘以上利付ノ公債證書ヲ時價(時相場ヲ斟酌シ大藏省ニ於テ定ムル所ノ價格)ヲ以テ右紙幣ノ抵當トシテ之ヲ出納局ニ預クヘシ

但公債證書ノ時價低下スルハ其銀行ニ命ジテ更ニ他ノ公債證書ヲ納メシメ其發行紙幣ノ額ニ充テシムヘシ

第十九條 右公債證書ハ此條例ヲ遵奉スル紙幣ヨリ發行スル紙幣ノ抵當ナルヲ以テ出納頭ハ其銀行永續中ハ正ニ之ヲ預リ置クヘシ而シテ若シ此公債證書ノ内國債券ニ於テ施行スル所ノ公債支消ノ抽籤ニ當ル者アレハ銀行ハ他ノ公債證書ヲ納メテ之ヲ引換フヘシ

第二十條  
第二十一條 此條例第四十條第四十二條ニ掲グル所ノ手續ヲ以テ資本金額ヲ増減スルコトアルニ於テハ前條ニ掲グル所ノ公債證書并ニ銀行紙幣引換ノ準備金モ亦其割合ニ從テ之ヲ増減スヘシ

第二十二條  
第二十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取支配人ハ公債證書ヲ出納寮ヘ納メ其受取證書ヲ領受シタル後同額ノ銀行紙幣ヲ各種ノ種類ニテ紙幣寮ヨリ受取リ之ニ頭取支配人等ノ名印ヲ加印シ以テ銀行營業ノ資本ト爲スヘシ

第二十四條 右公債證書ヲ請取證書ハ紙幣頭出納頭ノ連署調印シタル者タルヘシ尤此公債證書ノ勘査ニ付テハ該兩寮互ニ其簿冊ヲ開キ須ク注意ヲ盡シ詳ニ之ヲ記入シ又互ニ之ヲ點檢スルヲ得ヘシ

第二十五條 此條例第十八條ニ掲クル所ノ出納頭ニ預ケタル公債證書ハ毎年一度(又ハ數度)銀行ノ役員出納寮ニ至リテ之ヲ點檢シ其銀行ノ元帳ニ照ラシテ其種類員額等相違ナキニ於テハ改人ハ改濟ノ旨ヲ書面ニ認メ之ヲ出納頭ニ差出スヘシ

但右改人出納寮へ出ル時ハ其銀行頭取ノ委任狀ヲ持參スヘシ

第二十六條 右公債證書ハ銀行ノ都合ニ依リ四朱以上利付ノ他ノ公債證書ヲ以テ之ヲ引換テ申請シ紙幣頭ノ考案ニ於テ差支ナシトセバ其趣ヲ出納頭へ通知シ之ヲ交換下付スヘシ但共引換ヘタル趣並ニ其公債證書ノ種類金額等ハ紙幣出納兩寮ノ簿冊ニ詳記スヘシ

第二十七條 右公債證書ヨリ生スル年々ノ利息ハ其銀行之ヲ受取リ毎年銀行ノ利益精勘定ノ内ニ加ヘテ之ヲ株主一同へ分配スヘシ

第三章 株式ノ分割資本金入金ノ割合株式没入株式ノ記入株式ノ賣買及ヒ資本金増

減等ノ事ヲ明カス

第二十八條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ資本金ハ之ヲ株式ニ分割シ百圓又ハ五十圓又ハ二十五圓ヲ以テ一株ト定ムヘシ尤モ一株百圓ニ分配シタル銀行ノ株式ハ悉皆百圓ノ金高タルヘシ五十圓二十五圓ノ株式モ亦之ニ準スヘシ

但十萬圓以上ノ資本金ヲ以テ創立スル銀行ナレハ百圓又ハ五十圓ヲ以テ一株ト定ムヘシ又十萬圓未滿五萬圓マテノ資本金ヲ以テ創立スル者ナレハ五十圓又ハ二十五圓ヲ以テ一株ト定ムヘシ

第二十九條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株主タル者ハ各自ノ望ニ任セ幾株コテモ之ヲ所持スルヲ得ヘシ而シテ其株主ハ何レノ屬族何レノ職務アルコト拘ハラズ總テ其所持株高相當ノ權利ヲ有シ其銀行營業ニ付テノ損益ハ株高ニ應ジテ之ヲ負擔スヘシ

但大藏省ノ官員其他ノ官員トモ此銀行ノ事務ニ關係アル者ハ株主ト爲ルヲ許サズ

第三十條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株主等ハ開業免狀ヲ得其業ヲ始ムル前ニ於テ少ナクトモ資本金總額十分ノ五ハ必ス之ヲ銀行ニ入金スヘシ而シテ他ノ十分ノ五ハ資本金總額ノ

十分一ヲ以テ月賦ト定メ開業免狀ヲ得タル月ノ翌月ヨリ入金スヘシ

第三十一條 右資本金ノ月賦入金毎ニ其銀行ノ頭取支配人ハ成規第十三條ニ準據シ資本金  
集合高届書ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ

第三十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株主等株金ノ月賦入金ヲ怠ルキハ頭取取締役等ニ於  
テ其株ヲ没入シ競賣其他ノ手續ヲ以テ三十日以内ニ之ヲ賣拂ヒ而シ其入用ヲ差引キ尙ホ  
過金アレハ之ヲ元株主ヘ返還スヘシ尤モ此競賣ニ於テ右株式ヲ買取りタル株主モ亦他ノ  
株主同様ノ權利ヲ有スヘシ

第三十三條 右競賣ニ於テ其株ヲ買フ者在ナルキハ是迄入金シタル金高ハ銀行ニ没入シ其  
株ヲ消スヘシ尤モ此消株ニ依リ資本金額此條例第十七條ニ規定スル所ノ制限ヨリ減少ス  
ルキハ頭取取締役等ハ卅日ニ之ヲ補ヒ定限ノ高ニ滿タシムヘシ若シ頭取取締役等之ヲ怠  
ルキハ紙幣頭ハ其銀行ニ鎖店ヲ申渡シ更ニ跡引受人ヲ命スヘシ

第三十四條 此銀行ヲ遵奉スル銀行ハ株主牒ヲ製シ左ノ要件ヲ記載スヘシ

第一 各株主ノ姓名住所屬族職業(若シ之アラハ)

第二 各株主ノ所持セル株式ノ番號箇數

第三 入社ノ年月日

第四 退社ノ年月日

第三十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ創立證書ニ記名スル者ハ即チ其銀行ノ株主タルカ故  
ニ前條ニ規定セル株主牒ニ各其姓名ヲ登記スヘシ且其他向人コテモ(外國人ヲ除クノ外)  
爾後其銀行ノ株主タランヲチ同意シ隨テ其姓名ヲ株主牒ニ登記シタルモノハ又同ク其銀  
行ノ株主タルノ權利アルヘシ

第三十六條 右株主牒ハ銀行其開業免狀ヲ領受スルノ即日ヨリ之ヲ其本店ニ備置クヘシ而  
シテ此株主牒ハ營業時間ナレハ何時コテモ株主等之ヲ檢閲スルヲ得ヘシ若シ銀行其檢閲  
ヲ拒ミタルキハ株主ハ其趣ヲ書面ニ認メ之レヲ其管轄地方管廳ヘ差出シ紙幣頭ヘノ照會  
ヲ乞フヘシ其照會ヲ得ルニ於テハ紙幣頭ハ直チニ官吏ヲ派遣シ其本店ヲ檢査セシムルコ  
アルヘシ

但銀行ハ新聞紙又ハ其他ノ手續ヲ以テ其旨ヲ報知スルニ於テハ一ケ年中日數三十日ニ



過キサレハ何時ニテモ檢閲ヲ停止スルヲ得ヘシ

第三十七條 右株主牒ニ何人カ故ナク姓名ヲ記入セラレ又ハ妄リニ除名セラレ又或ハ退社セシ所以ノ記載ヲ故ナク遷延セラレタル等ノ事アリテ其人之カ爲メ妨碍ヲ受クルニ於テハ其事由ヲ書面ニ認メ之ヲ其管轄地方官廳へ差出シ紙幣頭へノ照會ヲ乞フヘシ其照會ヲ得ルニ於テハ紙幣頭ハ直チニ銀行ニ命シテ之ヲ修正セシムヘシ

第三十八條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株式ハ成規第二十七條第三十條ニ規定スル所ノ手續ヲ以テ之ヲ賣買讓與スルヲ得ヘシ

但銀行ハ新聞紙又ハ其他ノ手續ヲ以テ其旨ヲ報知スルニ於テハ一ケ年中日數三十日ニ過キサレハ何時コテモ其株式ノ賣買讓與ヲ停止スルヲ得ヘシ

第三十九條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株主死去スルノ際名代人ヲ以テ株式ヲ賣却讓與スル等ノコアルキハ假令ヒ此名代人ハ其銀行ノ株主ニ非ラスト雖ヒ記名調印等ノ事ニ至リテハ猶ホ株主同業ノ權利ヲ有スヘシ

第四十條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ社中ノ格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ其

資本金額ヲ増加スルヲ得ヘシ而シテ右増加スヘキ資本金額ノ制限ハ大藏卿へノ稟議ヲ經テ紙幣頭之ヲ定ムヘシ故ニ其資本金額ヲ増加スルニハ紙幣頭ニ申請シ其承認ヲ得テ之

ニ從事スヘシ尤モ全ク入金済ノ上ハ成規第十四條ニ準據シテ其増加證書ヲ差出スヘシ

第四十一條 此條例ヲ遵奉スル銀行前條ニ掲クル如ク資本金ヲ増加セシニ依リ公債證書ヲ納メ銀行紙幣ヲ受取ルノ手續ハ現ニ其株主タル者ヨリ増加ノ總額ヲ全ク入金シタル後ニ非レハ之レヲ施行スルヲ許サス

第四十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行若シ其資本金額ヲ減少セントスルキハ社中ノ格段決議ヲ經テ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ之ニ從事スルヲ得ヘシ尤モ其減少ノ高ハ此條例第十七條ニ於テ規定スル所ノ員額ヨリ下ルヲ許サス但シ紙幣頭ノ承認ヲ得テ此決議ヲ施行セントスルニ於テハ其施行ノ日限ヨリ少ナク三ヶ月以前ニ於テ資本金ノ減少員額ト其殘リ資本金額トヲ記載シタル報告ヲ製シ適宜ノ手續ヲ以テ之ヲ其預リ金アル得意先へ送達スヘシ且右減少セントスルノ趣ハ其銀行所在ノ地ニ行ハル、三種以上ノ新聞紙ヲ以テ三ヶ月以上毎日之ヲ公告スヘシ

第四十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行若シ前條ノ如ク其資本金額ヲ減少セシトスルニ際シ其銀行ヘ貸金預ク金等アル者ハ未タ其仕拂期日ニ至ラスト雖モ右減少ヲ施行スヘキ日限前一ヶ月ノ間ナレハ何時コテモ左ノ定期ニ準據シ之カ償却ヲ乞フノ權利アリトス

第一 凡ソ定期預ケ金アル者ハ其元金并ニ當日迄ノ利息ヲ受取ルノ權利アリトス

第二 其他期限未滿タリモ凡ソ銀行ヨリ受取ルヘキ勘定アル者ハ時ノ相場ヲ以テ其仕

拂期日迄ノ利息ヲ引去リ殘金高ノミヲ受取ルノ權アリトス

第四十四條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ此條例第四十二條第四十三條ニ掲ル所ノ諸般ノ手續

ヲ了ルニ於テハ成規第十五條ニ準據シ其減少證書ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ若シ右第四十二

條第四十三條ノ規定ニ背戾シ資本金減少ノ報告又ハ公告ヲ怠リ及ヒ期限未滿ノ勘定仕拂

ヲ拒ムコアルモハ紙幣頭ハ右資本金減少證書ニ許可ヲ與ヘサルヘシ

第四章 銀行紙幣ノ製造及ヒ種類其通用ノ能力引換場所及ヒ燒拾等ノ事ヲ明カニス

第四十五條 此條例ヲ遵奉シテ發行スル所ノ銀行紙幣ハ大藏卿ノ命ヲ奉シ紙幣頭其製造ノ

事務ヲ董括シ極メテ其紙質ノ堅牢ト彩紋ノ精緻ヲ要シ深ク贗摸ノ弊ヲ豫防スルノ術ヲ盡

シテ以テ之ニ從事スヘシ

但右銀行紙幣製造ノ入費ノ其銀行ヨリ現費ヲ以テ紙幣寮ヘ納ムヘシ

第四十六條 右銀行紙幣ノ種類ハ壹圓貳圓五圓拾圓貳拾圓五拾圓百圓五百圓ノ八種ト定メ

銀行ノ望ミニ應シテ製造下付スヘシ

但五圓以下ノ銀行紙幣ハ其銀行發行總額十分ノ五ヨリ多カラサルヘシ

第四十七條 右銀行紙幣ノ表裏面ニハ政府ノ公債證書ヲ抵當トシ發行スルノ旨趣及其他ノ

要件ヲ摘載シ大藏卿並ニ出納頭記録頭ノ印ヲ鈐シ且大藏省並ニ銀行ノ記號番號ヲ押捺シ

紙幣頭之ヲ其銀行ヘ下付スヘシ而シテ銀行ニ於テハ之ニ其頭取支配人ノ名印ヲ加用スヘシ

第四十八條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル國立銀行ヨリ發行スル所ノ銀行紙幣ハ諸官廳又

ハ銀行會社其他ヲ論セス日本全國何レノ地ニ於テモ租稅運上貸借ノ取引係給其他一切公

私ノ取引ニ於テ都テ政府發行ノ貨幣同様通用スヘシ

但公債證書ノ利息ト海關稅ニハ之ヲ用フルヲ許サス

第四十九條

第五十條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ發行スル所ノ銀行紙幣通用ノ際其授受ヲ拒ミ或ハ之ヲ妨ケ其他不正ノ行爲ヲ爲ス者アルニ於テハ皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

第五十一條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ發行スル所ノ銀行紙幣通用中敗裂汚染等ニテ通用シ難キモノアルニ於テハ其所持人ハ銀行ニ持參シテ之ヲ引換フヘシ而シテ銀行ハ之ヲ紙幣寮へ差出シ其代リ銀行紙幣ヲ受ルヘシ○尤モ右引換銀行紙幣ノ種類記號番號金額等ハ之ヲ紙幣寮ノ公書及ヒ銀行ノ簿冊ニ詳明ニ記入シ其廢紙幣ハ大藏卿ヨリノ立合ヲ得テ紙幣頭ハ其主任ノ官員ヲシテ銀行役員ノ立合ヲ要シ之ヲ燒捨ニ付スヘシ而シテ其趣ハ尙ホ右簿冊ニ登記シ各記名調印スヘシ

但燒捨ノ後チハ新聞紙又ハ其他ノ毛織ヲ以テ其趣ヲ世上ニ公告スヘシ

第五章 銀行營業ノ本務公債證書其他ノ買賣並ニ貸付金ノ制限利息ノ制限銀行紙幣並ニ株式抵當ノ制禁及ヒ預リ金準備等ノ事ヲ明ニス

第五十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ金銀ヲ(引受貸シ抵當貸シノ別ナク)貸附ケ又ハ當座並ニ定期預リ金ヲ爲シ又ハ爲替ヲ取組ミ又ハ爲替手形約定手形代金取立手形其他ノ證書

ヲ割引シ又ハ公債證書外國貨幣並ニ金銀銅ノ地金ヲ買賣シ及ヒ保護預リ又ハ兩替等ノ事ヲ以テ營業ノ本務ト爲スヘシ

第五十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ本條タルヤ前條ニ掲クル所ノ種類ナルヲ以テ公債證書ノ買賣ヲ爲スヲ得ルト雖モ貸付金預リ金爲替等ノ如キハ殊ニ銀行ノ主トシテ爲スヘキ營業ノ目的タルニ依リ此等ノ事業ヲ經營セスノ唯公債證書ノ買賣ヲ專ラコスルヲ許サス

第五十四條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ前第五十二條ニ掲クル所ノ營業本務ノ外地所家屋其他物件ノ買賣ヲ爲スヘカラス又職工作業ノ功ヲ興シ及ヒ此レ等ノ功ヲ興ス會社ノ株主ト爲ルヲ許サス尤モ左ニ掲載スル所ノ條件ニ付テハ地所又ハ家屋物件ヲ買賣シ又ハ之ヲ引取り又ハ之ヲ所持スル等ノ事ハ此條例ニ於テ之ヲ宥恕スヘシ

但シ銀行所有ノ地所ハ勿論一般ノ地稅法ニ從フヘシ

第一 銀行ノ業ヲ營ムヘキ爲メ緊要ナル地所家屋ハ之ヲ買取り之ヲ所持シ之ヲ賣拂フヲ得ヘシ

第二 滯貸金ノ抵當トシテ質物ニ取リタル地所物件ハ之ヲ引取り之ヲ所持シ之ヲ賣拂

フチ得ヘシ

第三 貸金返濟ノ約定日切ト爲リテ借主ヨリ返金ノ代リトシテ貸渡サレタル地所物件ハ之ヲ引取り之ヲ所持シ之ヲ賣拂フチ得ヘシ

第四 銀行ヨリ貸金ノ抵當又ハ質物ト爲リシモノニシテ官廳ノ裁判ヲ經テ賣拂ヒト爲リタルモノカ又ハ引取りタルモノ又ハ右買入ノ流込ミト爲リタルモノ又ハ銀行ヨリノ貸金ヲ返濟スル爲メニ賣物ニ出シタル地所物件ハ之ヲ買取り之ヲ引取り之ヲ所持シ賣拂フチ得ヘシ

第五十五條 前條ニ掲クル所ノ款項中銀行營業ノ爲メ緊要ナル地所家屋ヲ除クノ外銀行ニ於テ引取り又ハ買取りタル地所物件ハ遅クモ十ヶ月以内ニ於テ之ヲ賣拂フヘシ

第五十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ヨリ貸附クル所ノ金額ノ制限ハ一口ニ付資本金總額ノ十分一ヲ限リト爲スヘシ

第五十七條 (明治十一年十月一日第三拾壹號布告ヲ以テ左ノ如ク改正ス)

此條例ヲ遵奉スル銀行ノ貸付金利息ハ政府ニ於テ定メタル一般ノ利息制限法ニ準據スヘシ

シ若シ其制限ニ超過スルモノアルハ大藏卿ハ其銀行ヲ督責シテ之ヲ其制限ノ割合ニ引直サシムヘシ

第五十八條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其銀行紙幣ヲ抵當又ハ質物トシテ借金ヲ爲スヘカラス又其銀行ノ株式ヲ抵當ニ取リテ貸付金ヲ爲スヘカラス又其株ノ買主ト爲リ又ハ其株主ト爲ルヘカラス然レモ貸付金ノ滞リニテ銀行ノ損失ト爲ルコトアレハ止ムチ得ス其株ヲ引當ニ取り又ハ買取ルコト得ヘシ尤モ其株ハ遅クモ六ヶ月以内ニ於テ之ヲ賣拂フヘシ

第五十九條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ諸方ヨリノ預リ金ヲ他ニ運轉流用スルニハ須ク之カ制限ヲ立テ其預リ金總額ノ内少クモ十分ノ二、五(即チ四分ノ一)ヲ引殘シ之ヲ返却ノ準備トシテ銀行ノ金庫中ニ積立置クヘシ尤モ内十分一ノ員額ハ政府ノ公債證書ヲ質價ヲ以テ積立ルチ得ヘシ

但此準備金ハ銀行紙幣引換ノ準備金ト混同スヘカラス

第六十條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其營業ノ爲メ銀行紙幣ヲ發行スルニハ此條例第二十條ニ規定シタル準備金ノ割合ヲ超過スヘカラス若シ此割合ヲ超過シテ發行スルハ紙幣額

ハ之ヲ督責シテ速カニ其準備金ヲ増加シ規定ノ割合ニ滿クシムヘキ旨ヲ命ス若シ銀行ニ於テ受クシヨリ三十日ヲ過キテ尙ホ増加スルコトヲ怠ルハ紙幣頭ハ其銀行ノ開業免狀ヲ取上ケ跡引受人ヲ命スヘシ

第六十一條

第六章 銀行名號ノ掲牌社印ノ書體並ニ諸手形ニ於ケル銀行ノ負債所有物ノ明細帳及ヒ營業時間等ノ事ヲ明カニス

第六十二條

此條例ヲ遵奉スル銀行ハ讀易キ書體ヲ以テ其名號ヲ掲牌ニ記載シ之ヲ其銀行ノ店前最モ見易キ所ニ掲クヘシ而シテ其社印ノ彫刻ヨリ諸報告並ニ諸公告諸證書諸手形諸切手ノ類ニ至ル迄凡ソ其名號ヲ用ウル所ノ者ハ亦同シク讀易キ書體ヲ用ウヘシ

第六十三條

此條例ヲ遵奉スル銀行若シ前條ノ如ク其社號ヲ掲ケサルハ銀行ハ其時間一日ニ付キ五圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納ムヘシ且其頭取取締役及ヒ支配人タル者知テ之ヲ爲サシメ或ハ故ラニ之ヲ見逃スニ於テハ是亦右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ若シ又銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員又ハ何人コトモ前條ノ如ク彫刻セサル社印ヲ用井或ハ人ヲシテ

之ヲ用井シメ又ハ前條ノ規定ニ悖リタル社號ヲ以テ報告書ヲ出シ或ハ之ヲ出サシメ又ハ爲換手形約定手形切手證書注文書受取證書受合狀等ニ至ル迄凡ソ其名號ヲ用井ル者前條ノ規定ニ悖リテ記名調印シ又ハ記名調印セシムルハ拾圓ヨリ少ナカラス五拾圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納メシメ且右等爲替手形約束手形切手注文書等ニ記載スル所ノ金額ヲ銀行ヨリ拂渡サ、ルハ其規定ニ悖リタル役員等ハ自費ヲ以テ右持主ヘ辨償スルノ責ニ任スヘシ

第六十四條

此條例ヲ遵奉スル銀行其名號ヲ以テ爲替手形約束手形ヲ振出シ又ハ之ヲ引受ケ又或ハ之ニ裏書シタルモノ、如キハ假令右等ノ取扱ヒ何人ノ手ニ出ツルト雖モ此人荷クモ其銀行ノ命任ヲ受ケタルモノニ相違ナキニ於テハ一切之ヲ其銀行ノ爲メニ取扱シモノト見做スヘシ

第六十五條

此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其所有財產(動產不動產ノ別ナク)ノ種類員數ハ勿論其授受賣買及ヒ質入書入委託其他ニ於ケル一切ノ事件ヲ記載セル簿冊ヲ製シ右等ノ舉ル毎トニ其事由並ニ其種類員數及質預リ人又ハ受託人等ヲ遺漏ナク記載シ其時々頭取取

締役等之ニ檢印シ常ニ其銀行ニ備置キ以テ債主及ヒ株主等ノ檢閱ニ供スヘシ○若シ前段ノ記載ナクシテ銀行共所有財産ヲ質入シ又ハ之ヲ委託スル等ノ事アルニ當テ其銀行ノ頭取取締役支配人等知テ之ヲ捨置キ又ハ故サラコ之ヲ見逃スニ於テハ右役員ハ五拾圓ヲ除ヘサル罰金ヲ納ムヘシ

但右所有財産ノ簿冊ハ即チ其事件ノ正確ナル證據トシテ何レノ裁判何レノ官廳ニ於テモ採用セラル、ヲ得ヘシ

第六十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ營業時間ハ其本店支店共定式(又ハ臨時)休暇日ヲ除クノ外毎日午前第九時ヨリ午後第三時マテタルヘシ尤モ銀行ノ都合ニ依リ紙幣頭ノ承認ヲ得ルニ於テハ其營業時間ヲ變更スルヲ得ヘシ而シテ其趣ハ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ之ヲ世上ニ公告スヘシ

但爲替並ニ預リ金等ノ仕拂期日若シ定式(又ハ臨時)休暇日ニ當ルモノハ其翌日之ヲ仕拂フヘシ

第七章 株主總會ノ定規並ニ格段決議ノ順序諸簿冊ノ點檢及ヒ檢査ノ手續諸報告差出

方等ノ事ヲ明カニス

第六十七條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ總會ハ每年少クトモ兩度宛之ヲ執行スヘシ尤モ臨時ノ事件ヲ評決センカ爲メ執行スル所ノ臨時總會ハ此限ニ在ラス

第六十八條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ社中ノ總會ニ於テ次條ニ掲載セル方法ヲ以テ施行セシ格段決議ニ於テハ其銀行定款中ニ記載シタル事件箇所ヲ變更訂正スルヲ得ヘシ

第六十九條 凡ソ社中評決スヘキ事件アリテ其議案ヲ出シ其銀行株主臨席ノ總員本人代人ヲ論セテ四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ一旦其大體ヲ決定シ隨テ其旨趣ヲ評述シテ之カ報告ヲ爲シ後チ十四日以外一ケ年以内ノ時日ニ於テ更ニ執行スル所ノ總會ニ於テ其臨席シタル株主總員ノ同意セル發言投票ノ多數ヲ以テ其事件ヲ確定スル者之ヲ格段決議ト稱スヘシ

第七十條 凡ソ格段決議ニ於テ確定シタル事件ハ其旨趣頭末ヲ記載シタル書附ヲ刊行シ又ハ謄寫シテ右確定ノ日ヨリ日數十五日(郵便遞送日數ヲ除ク)ノ内ニ之ヲ紙幣頭ヘ差出シテ其承認ヲ受クヘシ若シ銀行前段ノ書附ヲ右期日內ニ差出スコトヲ怠ルニ於テハ右ノ日數

以後(則チ十六日ヨリ)怠慢時間一日ニ付キ拾圓ヲ越ヘサル罰金ヲ納ムヘシ且頭取取締役等故サテニ之ヲ爲サシメ又ハ知テ之ヲ見逃セシキハ是亦右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ

第七十一條 凡ソ格段決議ニ於テ確定シタル事件ニシテ(此條例第四條第六條ニ準據シ)現ニ之ヲ施行スルノモノハ右ノ事件ヲ正シ記載シタル寫ヲ各株主ヘ分賦スヘシ○若シ銀行此簡條ヲ遵守セズシテ詐僞ヲ記載スルカ又ハ寫ヲ分賦セサルニ於テハ右寫一通ニ付五圓ヲ越ヘサル罰金ヲ納ムヘシ且頭取取締役等故ラニ之ヲ爲サシメ又ハ知テ之ヲ見逃セシキハ是亦右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ

第七十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ株主タル者ハ其銀行ノ營業時間中ナレハ何時ニテモ其銀行實際記入スル所ノ諸簿冊及ヒ報告計表ヲ點檢スルヲ得ヘシ○若シ銀行此簡條ヲ遵守セズシテ株主ノ點檢ヲ拒ムキハ五圓ニ越ヘサル罰金ヲ納ムヘシ且頭取取締役支配人等故ラニ之ヲ爲スカ又ハ知テ之ヲ見逃セシキハ右同額ノ罰金ヲ納ムヘシ

第七十三條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ營業實際ヲ詳知監督スル爲メ紙幣頭ハ大藏卿ヘノ

稟議ヲ經テ定期臨時ノ別ナク官員ヲ命遣シ銀行一切ノ業體ヲ檢セシムヘシ

但紙幣頭ハ時宜ニ依リ大藏卿ヘノ稟議ヲ經テ其銀行管轄地方官ニ依テ其銀行實際ノ營業ヲ(定例臨時ノ別ナク)檢査セシムルヲアルヘシ尤モ右檢査ニ從事シタル地方官ハ右檢査シタル旨趣ヲ詳記シ速カニ之ヲ紙幣頭ヘ報知スヘシ

第七十四條 右檢査ノ官員ハ各銀行ノ本店及ハ支店トモ其營業時間中ナレハ何時ニテモ其用所ニ至リ詳密ニ其諸簿冊表其他銀行一般ノ業體ヲ檢査シ其銀行役員ノ處務此條例成規ニ規定スル所ノ簡條ヲ遵守スルヤ否ヤヲ視察シ而シテ其檢査ノ實況ト考按ノ旨趣ヲ書面ニ詳記シ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ

第七十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ總株五分一以上ヲ所持スル株主等ヨリノ請願アルニ於テハ紙幣頭ハ官員ヲ命遣シ或ハ其管轄地方官ヘ委託シテ其銀行一切ノ業體ヲ檢査セシムルヲアルヘシ但シ其檢査ノ實況ト考按ノ旨趣ハ之ヲ書面ニ認メ紙幣頭ヘ差出スヘシ而シテ紙幣頭ハ其寫ヲ其銀行ノ本店並ニ此檢査ヲ請願セシ株主等ヘ下付スヘシ

第七十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行此條例第七十三條第七十五條ニ規定スル所ノ檢査官員

チ除クノ外他ノ検査ハ一切之ヲ受ケサルヘシ尤諸官廳ノ職掌上ニ於テ國法ヲ以テ検査スルカ如キハ此限ニ在リヌ

第七十七條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ半季及ヒ毎月其事務計算等ノ實際詳明ナル考課狀並ニ報告計表(成規第六十六條ニ規定スル所ノ種類)ヲ製シ本店ハ頭取支配人支店ハ支配人並ニ計算方之ニ記名調印ノ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ尤其書式ハ紙幣頭ノ指圖ニ從フヘシ但右半季報告計表ハ銀行ヨリ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ之ヲ世上ニ公告スヘシ

第七十八條 右定例報告計算表ノ外紙幣頭尙ホ要用ト思考スルコトアレハ銀行ニ命シテ臨時ノ報告計表ヲ差出サシムルコトアルヘシ○若シ銀行ノ頭取取締役支配人等右定例或ハ臨時ノ報告ヲ怠リ紙幣頭ノ命スル日ヨリ(郵便遞送日數ヲ除ク)十日以内ニ差出サ、ルキハ十日以外(即チ十一日目ヨリ)ハ一日ニ付五拾圓ヨリ少ナカラズ百圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納ムヘシ

第八章

第七十九條

第八十條

第九章 銀行ハ官廳ノ爲替方ニ從事スルコト及ヒ外國銀行ト聯合スヘカラサル事ヲ明カニス

第八十一條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ其通常營業事務ノ外大藏卿ノ命令ニ依リ大藏省又ハ各地方官廳其他ノ爲替方ヲ勤ムルコトヲ得ヘシ尤モ其勤メ方ノ手續ハ爾後大藏卿ノ考案ニ依リ其筋ヨリ命スル所ノ規定ヲ奉シ以テ之ニ從事スヘシ

第八十二條 此條例ヲ遵奉スル銀行ハ大藏卿ノ命令ヲ奉スルカ或ハ其免許ヲ得ルカニ非サレハ内外地ニ設置スル所ノ外國ノ銀行ハ勿論本邦ノ銀行(又ハ交接所等)ト雖モ凡海外ニアルモノト相共ニ聯合シ以テ爲替ヲ取組又ハ其他ノ營業ニ從事スルヲ得サルヘシ

第十章 銀行役員職務上一般ノ制禁及ヒ其負債ノ事ヲ明コス

第八十三條

第八十四條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役等若シ此條例ニ背戾スルコトアリテ夫レカ爲メ株主又ハ其他ノ人ニ損失ヲ受ケシムルキハ其損失ハ頭取取締役等之ヲ辨償スルノ責



ニ任スヘシ

第八十五條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員タル者ハ銀行所有ノ金銀及ヒ諸証書預リ品等ヲ私用シ又ハ竊掠シ又ハ之ヲ忘用スヘカラス又頭取取締役ノ承認ヲ得スシテ銀行紙幣及ヒ預リ證書ヲ發行シ又ハ諸貸附ヲ爲シ爲換手形ヲ振出シ又ハ證書及ヒ切手ノ引受ケヲ爲シ約束手形爲換手形諸證書質物及ヒ公裁ニテ引取りタルモノヲ賣渡スヘカラス又銀行ノ諸簿冊計表報告書其他ノ要書ニ詐僞ヲ記載スヘカラス○若シ右ノ簡條ヲ犯シテ其銀行又ハ他ノ銀行會社其他ノ者ヲ損害欺瞞シ又ハ其銀行ノ役員或ハ故サヲニ檢査官員ヲ欺カント謀ル者ハ皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

第八十六條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員ハ社中申令規則ノ規定ニ從ヒ尋常借リ得ヘキ金額ノ外自身又ハ仲人等ヲ以テ一切銀行ヨリ借受ク可カラス又其銀行ヨリ借財ヲ爲ス者ノ爲メ其証人又ハ受人ト爲ルヘカラス○若シ右等ノ役員右ノ規定ニ背戾シテ借財ヲ爲シ又ハ證人受人ト爲リ又ハ人ヲシテ之ヲ爲サシメ又ハ承諾スル等ノ事アルキハ此等ノ役員ハ拾圓ヨリ少ナカラス五拾圓ヨリ多カラサル罰金ヲ納ムヘシ且其

借財ノ金額ハ其規定ニ背戾セシ者ヨリ速カニ銀行ヘ返濟スヘシ

第八十七條 此條例ヲ遵奉スル銀行ノ頭取取締役支配人其他役員タル者ハ其銀行ノ名ヲ假リ以テ自己ノ利益ヲ謀ルハ勿論總テ私用ヲ辨スヘカラス若シ此等ノ役員之ヲ犯シ又ハ人ヲシテ犯サシメ又ハ知テ之ヲ見逃ス者ハ皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

第十一章 紙幣及ヒ諸手形類ノ發行并ニ銀行紙幣ノ贋造描改及ヒ其版板形刻等禁止ノ事ヲ明カニス

第八十八條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル國立銀行ヲ除クノ外何人又ハ何會社ヲ論セス凡テ紙幣又ハ望空第持參人ヘ仕拂フヘキ約束手形又ハ右類似ノ證書其他政府發行ノ貨幣同様ニ通用スヘキ諸手形又ハ切手ヲ振出シ其引受ヲ爲シ之ヲ製シ之ヲ發行スルヲ禁ス若シ此等ノ數件ヲ犯ス者アルコト於テハ何人ヲ論セス皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

第八十九條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ヨリ發行スル銀行紙幣ハ何人ヲ論セス之ヲ贋造スヘカラス贋造セシムヘカラス贋造スルヲ助ケ又ハ之ヲ勸ムヘカラス贋造ト知テ之ヲ通用スヘカラス又ハ之ヲ通用セシムヘカラス又其文字繪圖ヲ描改スヘカラス描改セシムヘカ

ラス描改スルヲ助ケ又ハ之ヲ勘ムヘカラス描改セシ紙幣ト知テ之ヲ通用スヘカラス又ハ之ヲ通用セシムヘカラス

第九十條 右銀行紙幣ヲ印刷スルコ用フル所ノ版板又ハ之ニ類似スル者ハ之ヲ私ニ彫刻スヘカラス又ハ私ニ彫刻シ命スヘカテ又右銀行紙幣ニ用フル所ノ紙品又ハ之ニ類似スル紙品ハ之ヲ私ニ持所スヘカラス若シ前第八十九條及ヒ本條ノ數件ヲ犯ス者アルコ於テハ皆國法ニ從テ之ヲ罰スヘシ

第九十一條 此條例ヲ違奉スル銀行ヨリ發行シタル銀行紙幣又ハ爲替手形約束手形其他證書ノ類ハ何人ニ限ラス之ヲ切抜キ又ハ切裂キ又ハ剝去リ又ハ塗抹シ又ハ孔ヲ穿テ又ハ糊付ニスル等ノヲ爲スヘカラス又人ヲシテ此等ノ事ヲ爲サシムヘカラス若シ此等ノ數件ヲ犯ス者アルハ其裁判所又ハ府縣ノ聽斷主任官員ニ於テ之ヲ裁判シ其金高十倍ノ償金ヲ銀行ヘ拂ハレムヘシ

第十二章

第九十二條

但預リ金ノ返却ヲ拒ミ又ハ怠リタルハモ亦其預ケ主タル者ハ本條ニ準シテ申請スルヲ申請ヘシ

第九十三條

第九十四條

第九十五條 前條ノ如ク營業ヲ差止メラレタル銀行ノ頭取取締役支配人其他ノ役員ハ諸手形諸証類又ハ抵當物地所等ヲ他人ヘ讓リ渡シ又ハ賣渡スヘカラス又他人ヨリ金銀其他ノ物件ヲ預ルヘカラス若シ頭取取締役支配人其他ノ役員等此箇條ニ背キ或ハ讓リ渡シ又ハ賣渡シ又ハ預リ又ハ拂方ノ引受ヲ爲スコアルニ於テハ紙幣頭ハ督促シテ其金額ヲ償ハシタ之ヲ其元ニ復セシムヘシ

第九十六條 紙幣頭ハ更ニ大藏卿ヘ稟議シ特例ノ監督役ヲ命遣シ其銀行ノ實際諸般ノ取扱ヲ推究シテ其事實ヲ詳明ニ報知セシムヘシ而シテ其背戻ノ事實相違ナキニ於テハ紙幣頭ハ其銀行ヨリ出納寮ニ預ケ置キタル公債證書ヲ没入スヘキ旨ヲ(右報知ヲ得タル日ヨリ三十日以内ニ)申渡シ其公債證書ヲ取上クヘシ

第九十七條 右諸般ノ手續アリシ後チ紙幣頭ハ大藏卿ヘノ稟議ヲ經テ凡ソ此銀行ノ紙幣ヲ所持スル者ハ都テ之ヲ大藏省ニ出シテ其引換ヲ乞フヘキ旨ヲ公告シ相當ノ時日ヲ以テ之ヲ引換遣ハスヘシ而シテ其引換タル紙幣ハ總テ此條例第五十一條ノ手續ニ從ヒ之ヲ燒捨テ其趣ヲ新聞紙其他ノ手續ヲ以テ世上ニ公告スヘシ

第九十八條

第九十九條 此條例第九十六條ニ掲ケル所ノ特例監督役ノ報知ヲ得之カ處分ヲ爲スニ於テハ紙幣頭ハ即チ右銀行ノ跡引受人ヲ命シ其銀行ノ諸簿冊及ヒ各種ノ資産等ヲ取押ヘ諸貸付金立替金ヲ取立テタル上ニテ其裁判所(又ハ府縣ノ聽斷主任官員)ニ謀リ貸金類及ヒ銀行ノ所有物ヲ賣拂ヒ其集合金ヲ以テ其銀行ノ諸借財又ハ預リ金共外ニ償却シ過金アレハ株高ニ應シテ之ヲ株主ヘ割返シ不足アレハ都テ銀行ノ株高及ヒ其所有物ヲ限リテ相當ノ分散ヲナサシムヘシ

第百條 右借財又ハ預リ金等ヲ償却スルコトハ紙幣頭ヨリ斯紙聞其他ノ手續ヲ以テ三ヶ月間世上ニ公告シ其銀行ニ貸金預ケ金等アル者ハ右時限中ニ申出テシメ其事由ト證據類トナ

檢按シ紙幣頭ハ厚ク之ニ注意シ適正ノ處分ヲ貸方ニ賦償却スヘシ

第百一條 此條例ヲ遵奉スル國立銀行ノ株主等ハ假令ヒ其銀行ニ損失又ハ其他ノ事故アリテ其銀行鎖店分散スルコトアルモ其株主等ハ其創立證書ニ於テ掲載シタル株式金額ノミチ損スルノ外其鎖店分散ニ付テ別ニ賦當出金ヲ受クルノ責メ無カルヘシ

第百二條 紙幣頭ハ此條例第九十六條ニ掲ケル所ノ處分ヲ爲スニ際シ其銀行ヨリ尙ホ請願スルコトアリテ其情實ヲ具陳スルモ監督役ヲ出セシ日ヨリ三十日以内(郵便遞送日數ヲ除ク)ナラハ其地方官廳ニ謀リ更ニ其實況ヲ詳悉シテ全ク其背戻セサルノ實証アルコト於テハ紙幣頭ハ之ヲ大藏卿ヘ稟議シ而シテ之ヲ宥恕スヘシ尤右ノ請願書ハ必ス其地方官廳ヲ經テ之ヲ紙幣頭ヘ差出スヘシ但シ此宥恕ヲ爲スモハ紙幣頭ハ速カク其趣ヲ出張ノ監督ニ達シテ暫ク其處置ニ取掛ルコトヲ見合セシムヘシ

第百三條

第十三章 銀行平穩鎖店ノ手續及ヒ其紙幣引換方等ノ事ヲ明カニス

第百四條 此條例ヲ遵奉スル銀行三分二以上ノ株主等ノ協議ニ從テ平穩ニ分散又ハ鎖店セ

ントスルニハ其銀行ノ頭取支配人ヨリ其銀行ノ名印ヲ以テ其決議ノ旨趣ヲ紙幣頭ニ申牒シ其承認ヲ得テ後チ三ヶ月間新聞紙其他ノ手續ヲ以テ世上ニ公告シ發行紙幣ノ引換方其他銀行ニ屬スル取引ノ精算ヲ詳載シタル報告ヲ製シテ之ヲ世上ニ公告スヘシ

第百五條 右ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ其銀行ハ其引換ヘタル銀行紙幣ヲ以テ豫テ出納寮ニ預ケ置キタル公債證書ノ内ヲ取戻スヲ得ヘシ尤モ其公告ノ日ヨリ半ケ年ヲ過キ其銀行ノ簿冊上ニ於テ尙ホ世上ニ殘在スル銀行紙幣アルニ於テハ其員額丈ケノ通貨ヲ出納頭ニ差出シ右預置キタル公債證書ノ全額ヲ取戻スヲ得ヘシ然ル上ハ其銀行紙幣ノ世上ニ殘在スル分ハ大藏省ニ於テ之ヲ引換ヘ銀行ノ株主等ハ一切其引換ノ責ニ任セサルヘシ

第百六條 右鎖店シタル銀行ヨリ其殘在銀行紙幣引換ノ爲メ通貨ヲ差出スニ於テ出納頭ハ之ヲ領受シ其趣ヲ詳記シタル受取證書ヲ製シ之ヲ其銀行ヘ下付スヘシ

但出登頭ハ右受取證書ノ外ニ預リ證書ヲ製シテ之ヲ紙幣頭ヘ回附シ置キ其殘在銀行紙幣引換ノ爲メ右通貨ノ受取方ヲ要スルニ於テハ何時ニテモ之ヲ紙幣頭ヘ渡スヘシ

第百七條 右預リ證書ヲ領受スルニ於テハ紙幣頭ハ大藏卿ノ稟議ヲ經テ相當ノ期限ヲ定メ

新聞紙其他ノ手續ヲ以テ之ヲ世上ニ公告シ其殘在銀行紙幣ノ引換方ニ從事スヘシ

第百八條 右ノ手續ヲ以テ引換タル銀行紙幣ハ此條例第五十一條ノ規定ニ從テ之ヲ燒捨シ其趣ヲ世上ニ公告スヘシ尤右ニ屬スル諸計算其外トモ紙幣頭國債頭出納頭ハ各其簿冊ニ詳記シ置クヘシ

第十四章 銀行訴訟ノ取扱及ヒ罰金處分ノ事ヲ明カニス

第百九條 此條例ヲ遵奉シテ創立シタル銀行若シ他ノ會社又ハ一般ノ人民ヲ相手取り訴訟スルカ又ハ他ヨリ此銀行ヲ相手取り訴訟セラル、カノキハ都テ一般ノ訴訟法ニ從ヒ其裁判所(又ハ府縣ノ聽斷主任官員)之ヲ裁判處分スヘシ

第百十條 此條例ニ於テ規定セル罰金ヲ以テ處置スヘキ罪科ニ付テハ裁判所(又ハ府縣ノ聽斷主任官員)之ヲ裁判處分スヘシ但シ此條例中現ニ罰金ノ明文無キ箇條ヲ犯スアルキハ其時ニ當リ其裁判所(又ハ府縣ノ聽斷主任官員)ニ於テ相當ト思考スル罰金(三圓ヨリ少ナカラス五拾圓ヨリ多カラサル額數)ヲ右犯罪ノ銀行又ハ頭取取締役其他ノ役員ニ命スヘシ